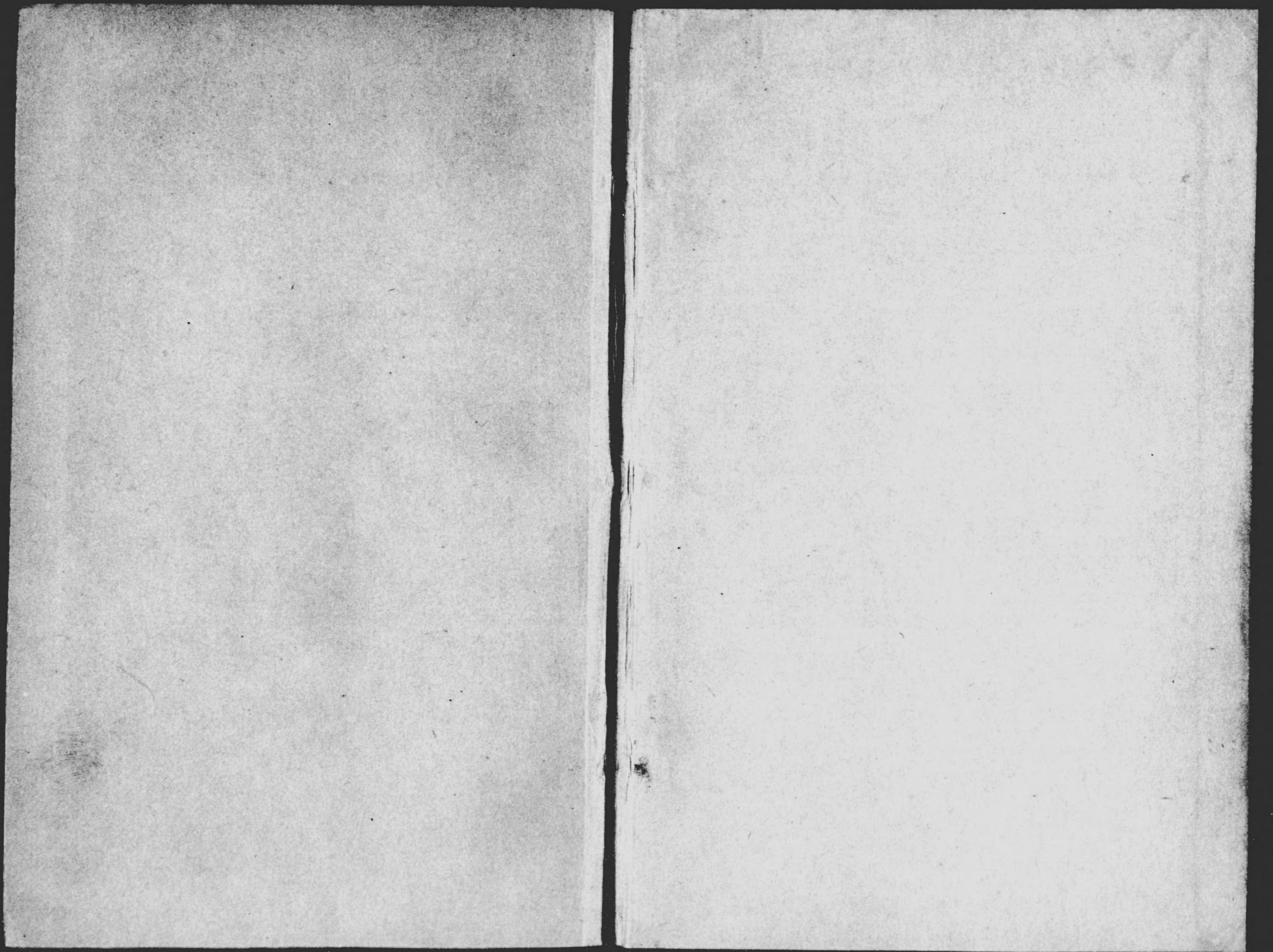


禁電子式複写







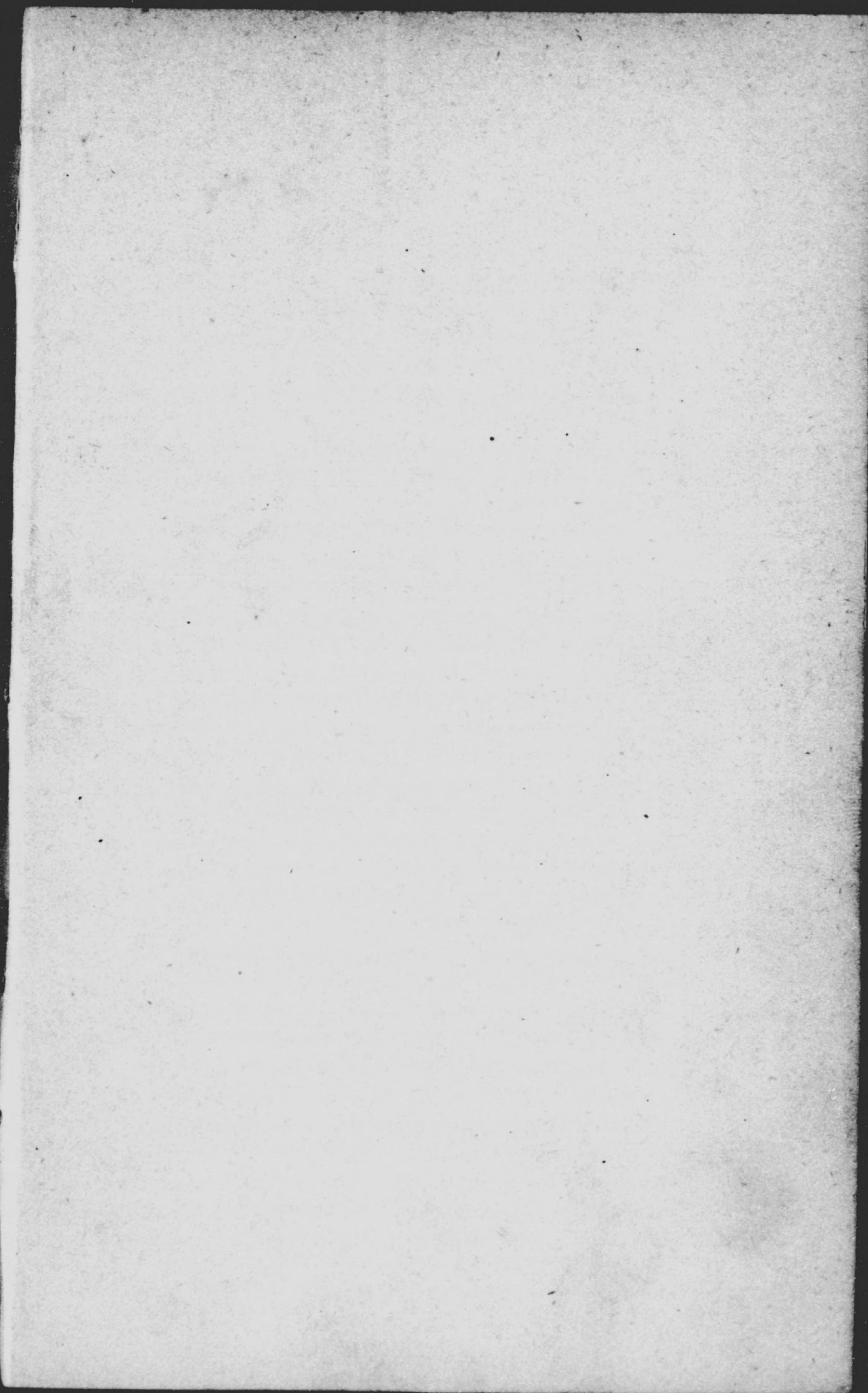
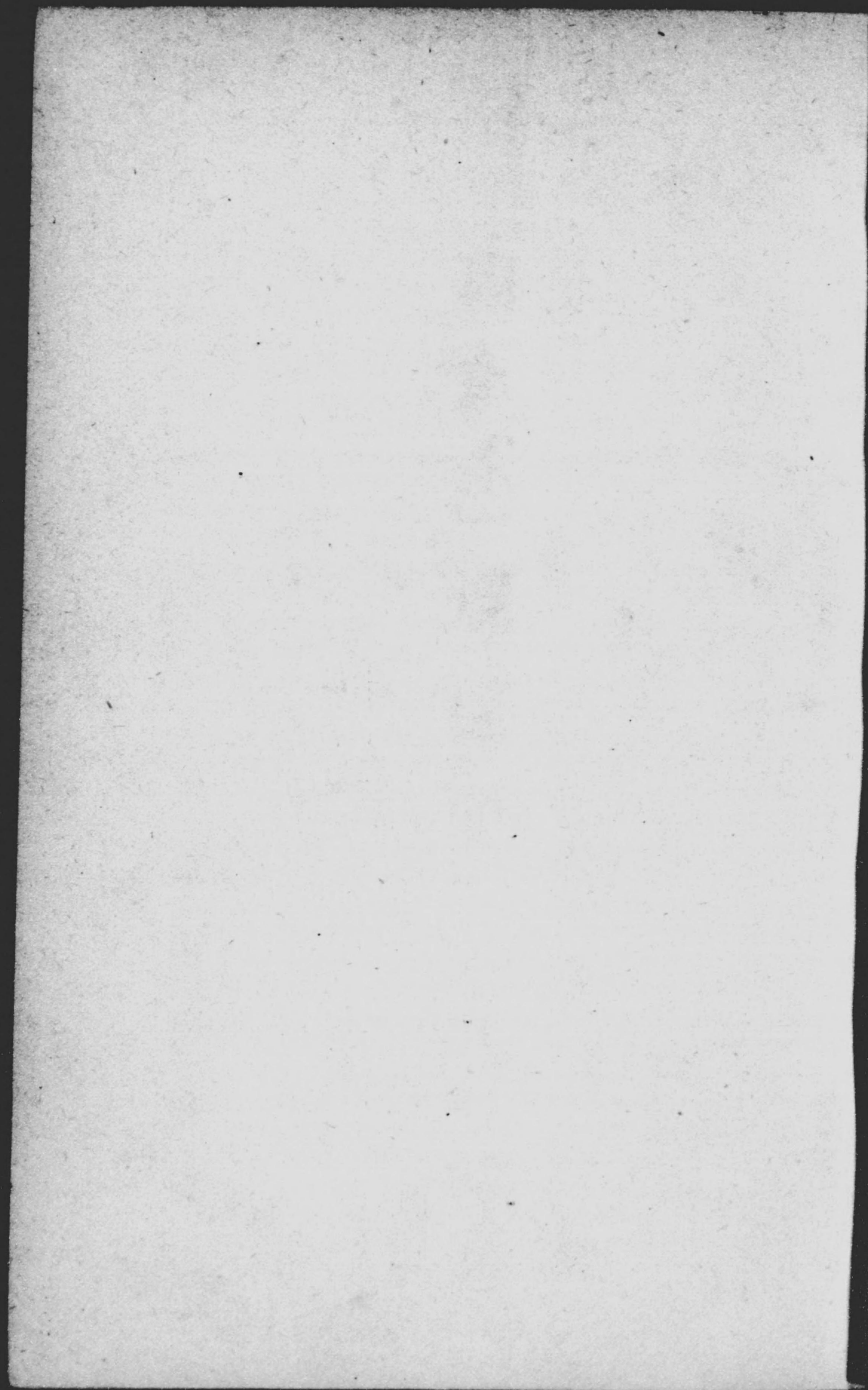
544

大藏省編纂

租稅法規提要

東京財務協會







大藏省編纂



法規提要

東京財務協會





14.7-380

例  
言

- 一 本書ハ内國稅、輸入稅ノ免除又ハ拂戻、地方稅ノ制限、國稅徵收及會計等ニ關スル法規ヲ編纂シタルモノナリ
- 二 本書ハ昭和九年十月二十日現在ノ法規ニ基キ編纂シタリ

CZ  
366  
026



一 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 二 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 三 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 四 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 五 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 六 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 七 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 八 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 九 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十一 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十二 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十三 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十四 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十五 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十六 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十七 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十八 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 十九 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律  
 二十 本邦ノ所得税ノ施行ニ關スル法律

目次

所得税

所得税法ノ施行ニ關スル法律	發令年 月	法令香號	頁
所得税法施行規則	大正九	法律	二〇
所得税法施行規則	大正九	法律	二一
所得税法施行規則	大正九	法律	二二
所得税法施行規則	大正九	法律	二三
所得税法施行規則	大正九	法律	二四
所得税法施行規則	大正九	法律	二五
國債證券及貯蓄債券ノ利子所得税免除ニ關スル法律	大正一〇	法律	二六
國債ノ利子所得税免除ニ關スル法律	明治三八	法律	二七
復興貯蓄債券法(抄録)	明治四二	法律	二八
外國船舶ノ所得税免除ニ關スル法律	大正一三	法律	二九
產業組合法(抄録)	大正一三	法律	三〇
產業組合中央金庫法(抄録)	明治三三	法律	三一
住宅組合法(抄録)	大正一二	法律	三二
輸出組合法(抄録)	大正一〇	法律	三三
工業組合法(抄録)	大正一四	法律	三四
漁業法(抄録)	大正一四	法律	三五
	明治四三	法律	三六

目次

一



一 農業倉庫業法(抄録)	大正六、七	法律	二五〇
一 製鐵業獎勵法(抄録)	大正一五、三	法律	四九
一 軍事救護法(抄録)	大正一六、七	法律	一〇〇
一 健康保險法(抄録)	大正一、四	法律	一〇
一 海外移住組合法(抄録)	昭和二、三	法律	一〇
一 家畜保險法(抄録)	昭和四、三	法律	一〇
一 國際決済銀行ニ租税等ヲ課セザルコトニ關スル法律	昭和六、九	法律	一〇
一 商業組合法(抄録)	昭和七、九	法律	一〇
一 農村負債整理組合法(抄録)	昭和八、九	法律	一〇
一 製絲業法(抄録)	昭和七、九	法律	一〇
<b>地 租</b>			
一 地租法	昭和六、三	法律	三六
一 地租法施行規則	昭和六、四	勅令	四七
一 地租法施行細則	昭和六、四	勅令	四七
一 東京府管内八丈島ノ地租ニ關スル法律	昭和六、二	大藏省令	一八
一 地租、地租附加税及段別割ニ關スル法規ヲ皇族所有ノ土地ニ適用スルノ件	大正二、七	皇室令	八
一 租税ニ關スル法規ヲ王公族所有ノ土地ニ適用スルノ件	大正一五、二	皇室令	一八

一 水道條例(抄録)	明治三三、二	法律	九
一 砂防法(抄録)	明治三〇、三	法律	三九
一 砂防法施行規程(抄録)	明治三〇、一〇	勅令	三九
一 砂防法第十一條ノ地租其ノ他ノ公課減免ニ關スル件	明治三二、八	勅令	三九
一 北海道舊土人保護法(抄録)	明治三二、三	法律	三七
一 沖繩縣土地整理法(抄録)	明治三二、三	法律	三七
一 森林法(抄録)	明治四〇、四	法律	三九
一 造林地地租免除申請方	明治四一、一	大藏省令	一
一 北海道國有未開地處分法(抄録)	明治四一、四	法律	三七
一 地種變更免租年率ニ關スル法律	大正七、五	法律	三七
一 地種變更免租年率ニ關スル法律施行規則	大正七、五	大藏省令	三
一 私立學校用地免租ニ關スル法律	大正八、四	法律	三七
一 私立學校用地免租ニ關スル法律施行方	大正八、二	大藏省令	三
一 航空法(抄録)	大正一〇、四	法律	三七
一 航空法第三十八條ノ規定ニ依リ公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用地ニ對スル地租免除ノ施行方	昭和二、六	大藏省令	一七
一 御料地拂下地ノ地租及登録税免除ニ關スル法律	昭和二、三	法律	一八
一 耕地整理法(抄録)	明治四二、四	法律	三〇
一 耕地整理法施行規則(抄録)	明治四二、一〇	農商務省令	一六
一 都市計畫法(抄録)	大正八、四	法律	三七



都市計畫法施行令(抄録)	大正八、一	勅令	四八二
特別都市計畫法(抄録)	大正一一、一二	法律	三〇七
特別都市計畫法施行令(抄録)	大正一三、一四	勅令	四〇七
北海道貨貸價格調査ニ關スル件	大正七、一	大藏省令	二〇八
國立公園法	昭和六、四	法律	三〇八

土地貨貸價格調査

土地貨貸價格調査法	大正一五、三	法律	四〇七
土地貨貸價格調査委員會法	昭和二、三	法律	一八七
土地貨貸價格調査委員會法施行規則	昭和二、六	大藏省令	一八七

營業收益稅

營業收益稅法	大正一五、三	法律	二〇八
營業收益稅法施行規則	大正一五、九	勅令	三〇三
營業收益稅法施行規則第二十四條ノ規定ニ依リ	大正一五、九	大藏省令	三〇八
收稅官吏ノ携帶スヘキ檢査章書式ノ件	大正一五、九	大藏省令	三〇八
大正十三年法律第六號ニ依ル外國船舶ノ營業收益稅免除ニ關スル件	昭和四、九	大藏省令	一七〇
貯蓄銀行法(抄録)	大正一〇、四	法律	三〇九
鑛業法(抄録)	明治三八、三	法律	三〇九
保險業法(抄録)	明治三三、三	法律	三〇九

資本利子稅

資本利子稅法	大正一五、三	法律	二〇八
資本利子稅法施行規則	大正一五、三	勅令	三〇三
資本利子稅法施行細則	大正一五、四	大藏省令	二〇八

相續稅

相續稅法	明治三八、一	法律	一〇
所得稅法ノ施行ニ關スル法律(抄録)	大正九、七	法律	二〇
相續稅法施行規則	明治三八、三	勅令	六

鑛業稅

鑛業法(抄録)	明治三八、三	法律	四〇九
砂鑛區稅法	明治四三、三	法律	九

登録稅

登録稅法	明治二九、三	法律	二七
登録稅法施行規則	明治三二、五	勅令	二〇九
領事官ノ取扱フ登記ノ登録稅ニ關スル件	明治三九、八	勅令	二九
國稅徵收法(抄録)	明治三〇、三	法律	二〇〇
北海道舊土人保護法(抄録)	明治三二、三	法律	二〇〇
保險業法(抄録)	明治三三、三	法律	二〇〇
永代借地權ニ關スル法律(抄録)	明治三四、九	法律	三〇〇



北海道土功組合法(抄録)	明治三五	法律	一〇
北海道國有未開地處分法(抄録)	明治四一	法律	一〇
耕地整理法(抄録)	明治四二	法律	一〇
破産法(抄録)	大正一一	法律	一〇
和議法(抄録)	大正一一	法律	一〇
産業組合中央金庫法(抄録)	大正一一	法律	一〇
復興貯蓄債券法(抄録)	大正一二	法律	一〇
御料地拂下地ノ地租及登録税免除ニ關スル法律	大正一三	法律	一〇
家畜保險法(抄録)	昭和一二	法律	一〇
船舶積量測定法中改正法律(抄録)	昭和一二	法律	一〇
蠶絲業組合法(抄録)	昭和一二	法律	一〇
牧野法(抄録)	昭和一二	法律	一〇
産業組合法(抄録)	昭和一二	法律	一〇
農村負債整理組合法(抄録)	昭和一二	法律	一〇
日本製鐵株式會社法(抄録)	昭和一二	法律	一〇
旭川市舊土人保護地處分法(抄録)	昭和一二	法律	一〇
兌換銀行券發行稅	明治一七	布告	一八
兌換銀行券條例(抄録)	昭和七	大藏省令	二〇
兌換銀行券發行稅ノ納期等ニ關スル件	昭和七	大藏省令	二〇

酒 稅

酒造稅法	明治二九	法律	三六
酒造稅法施行規則	明治二九	勅令	三六
沖繩縣及東京府小笠原島伊豆七島ニ於ケル酒造稅ニ關スル法律	明治四一	法律	三六
樺太酒類出港稅法	大正元	法律	三六
樺太酒類出港稅法施行規則	大正元	勅令	三六
酒造組合法	明治三八	法律	三六
酒造組合法施行規則	明治三八	勅令	三六
酒母、醪及麴取締法	明治三八	法律	三六
酒母、醪及麴取締法施行規則	明治三八	勅令	三六
酒精及酒精含有飲料稅法	明治三八	法律	三六
酒精及酒精含有飲料稅法施行規則	明治三八	勅令	三六
果實酒ト看做スモノノ取扱方ノ件	明治二八	勅令	三六
酒精造石稅徵收猶豫及免除ニ關スル法律	明治四三	法律	三六
酒精造石稅徵收猶豫及免除ニ關スル法律施行ニ關スル件	明治四三	勅令	三六
酒精、酒類其ノ他酒精ヲ含有スル飲料輸出下戻金ニ關スル法律	明治三四	法律	三六
明治三十四年法律第十號ヲ樺太ニ施行スルノ件(抄録)	大正元	勅令	三六
明治三十四年法律第十號施行規則	明治三四	勅令	三六



工業用酒精酒類其ノ他酒精含有飲料戻税法	明治三九、四	法律	四六……三五七
工業用酒精酒類其ノ他酒精含有飲料戻税法ヲ樺太ニ施行スルノ件(抄録)	大正元、八	勅令	一一……三五九
工業用酒精酒類其ノ他酒精含有飲料戻税法施行規則	明治三九、四	勅令	八六……三五九
臺灣酒精令ニ依ル酒精使用證明ニ關スル規定ノ件	大正一一、六	勅令	三〇五……三六六
工業用酒精酒類其ノ他酒精含有飲料戻税法ニ依リ酒精ノ變性ヲ命スル場合混和スヘキ物品ノ種類及數量等ニ關スル件	大正一五、五	大藏省令	三……三六六
南洋諸島ニ於テ出港税ヲ課セラレタル酒精、酒類其ノ他酒精含有飲料ノ出港税ノ免除等ニ關スル件	大正一五、九	勅令	三〇〇……三九七
麥酒税法	明治三四、八	法律	一一……三九七
麥酒税法施行規則	明治三四、八	勅令	一六八……四〇一
清涼飲料税法	大正一五、三	法律	一六……四〇七
清涼飲料税法施行規則	大正一五、三	勅令	三三……四一一
清涼飲料水營業取締規則	明治三三、二	内務省令	三〇……四一七
飲食物其ノ他ノ物品取締ニ關スル法律	明治三三、二	法律	一一……四三三

清涼飲料税

砂糖税

砂糖消費税法	明治三四、三	法律	一三……四三三
砂糖消費税法ヲ臺灣ニ施行スルノ件	明治三四、三	勅令	一一……四三三
砂糖消費税法ヲ樺太ニ施行スルノ件	明治四二、五	勅令	一一……四三三
砂糖消費税法施行規則	明治三四、八	勅令	一六九……四三三
煉乳原料砂糖戻税法	明治四一、三	法律	二七……四四六
煉乳原料砂糖戻税法施行規則	明治四一、三	勅令	四九……四四六
牛乳營業取締規則	昭和八、一〇	内務省令	三〇……四四七
輸出菓子糖果原料砂糖戻税法	明治四二、三	法律	一八……四四八
輸出菓子糖果原料砂糖戻税法施行規則	明治四二、三	勅令	六四……四四九
輸出菓子糖果原料砂糖戻税法ヲ臺灣ニ施行スルノ件	明治四四、七	勅令	一九六……四五二
砂糖消費税織物消費税等ノ徵收ニ關スル法律	明治四四、三	法律	四五……四五二
明治四十四年法律第四十五號ヲ臺灣ニ施行スルノ件	明治四四、六	勅令	一八九……四五三
明治四十四年法律第四十五號ヲ樺太ニ施行スルノ件	昭和六、一〇	勅令	三五三……四五三
砂糖消費税織物消費税等ノ徵收ニ關スル件	明治四四、六	勅令	一八六……四五三

織物税



織物消費税法	明治四三	法律	七
織物消費税法ヲ臺灣ニ施行スルノ件	明治四三	勅令	一八七
織物消費税法ヲ樺太ニ施行スルノ件	明治四三	勅令	二〇五
織物消費税法施行規則	明治四三	勅令	一八五

取引所税

取引所税法	大正三	法律	三三
取引所税法施行規則	大正三	大藏省令	一三
取引所法(抄録)	明治二六	法律	三
取引所令(抄録)	大正一一	勅令	三三三
取引所法施行規則(抄録)	大正三	農商務省令	一六

印紙税

印紙税法	明治三二	法律	三三
印紙税法ヲ樺太ニ施行スルノ件	大正五	勅令	一一九
印紙税法ヲ臺灣ニ施行スルノ件	大正一一	勅令	三三一
朝鮮印紙税令(抄録)	大正八	制令	六
保管金規則(抄録)	明治三三	法律	一一
國稅徵收法(抄録)	明治三〇	法律	二一
郵便爲替法(抄録)	明治三三	法律	五五
間接國稅犯則者處分法(抄録)	明治三三	法律	六七

貯蓄債券法(抄録)	明治二七	法律	一八
郵便貯金法(抄録)	明治三二	法律	三三
簡易生命保險法(抄録)	大正五	法律	四三
健康保險法(抄録)	大正一一	法律	七〇
産業組合中央金庫法(抄録)	大正一二	法律	四三
復興貯蓄債券法(抄録)	大正一三	法律	一一
郵便年金法(抄録)	大正一五	法律	三九
家畜保險法(抄録)	昭和四	法律	一九
労働者災害扶助責任保險法(抄録)	昭和六	法律	三二
税印押捺請求方ニ關スル件	明治三二	大藏省令	一
税印押捺請求書記載方ノ件	明治三二	大藏省告示	二
税印押捺用紙損傷又ハ汚染ノ場合ニ於ケル取扱方ノ件	明治三九	大藏省令	四
印紙模造取締規則	大正五	大藏省令	一八

骨牌税

骨牌税法	明治三五	法律	四〇
骨牌税法ヲ臺灣ニ施行スルノ件	明治三五	勅令	一六一
骨牌税法ヲ樺太ニ施行スルノ件	昭和六	勅令	二二
骨牌税法施行規則	明治三五	勅令	一五〇
朝鮮骨牌税令(抄録)	昭和六	制令	一



朝鮮出港稅令(抄錄).....大正九、八

狩獵稅

狩獵法(抄錄).....大正七、八

狩獵法施行規則(抄錄).....大正八、八

輸入稅免除拂戻

關稅定率法(抄錄).....明治四三、四

關稅法(抄錄).....明治三二、三

關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

關稅定率法第九條施行ニ關スル件.....大正一〇、五

間接國稅犯則者處分

大正九年法律第五十二號施行ニ關スル件.....大正九、八

間接國稅犯則者處分法.....明治三三、三

間接國稅犯則者處分法等ヲ樺太ニ施行スルノ件.....大正元、八

間接國稅犯則者處分法ヲ臺灣ニ施行スルノ件.....大正二一、二

間接國稅犯則者處分法施行規則.....明治三三、三

間接國稅犯則者處分法ニ依ル收稅官吏ノ證票樣式.....明治三三、三

法人ニ於テ租稅及葉煙草專賣ニ關シ事犯アリタル場合ニ關スル法律.....明治三三、三

地方稅

地方稅制限ニ關スル法律.....明治四一、三

明治四十一年法律第三十七號第六條ニ依ル委任ノ件.....大正九、八

都市計畫法(抄錄).....大正八、四

地方稅ニ關スル法律.....大正一五、三

地方稅ニ關スル法律第二十四號第二十八條ニ依



一 委任ノ件.....大正一五、一六  
 一 地方税ニ關スル法律施行ニ關スル件.....大正一五、一一  
 一 地方税ニ關スル法律施行規則.....大正一五、一一  
 一 昭和六年法律第五十一號、同年法律第五十號及  
 同年法律第三十號施行令.....昭和六、四  
 一 昭和六年法律第五十一號及同年法律第五十號施  
 行規則.....昭和六、四  
 一 昭和大藏省令.....三七八

國稅徵收

一 國稅徵收法.....明治三〇、三  
 一 國稅徵收法施行規則.....明治三五、四  
 一 國稅徵收法ヲ樺太ニ施行スルノ件.....大正八、八  
 一 國稅徵收法施行細則.....明治三〇、六  
 一 市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅種目.....明治三〇、六  
 一 抵當證券法(抄錄).....昭和六、三  
 一 郵便官署ヲシテ歳入金ノ受入及歳出金ノ繰替拂  
 渡ニ關スル事務ヲ取扱ハシムル件.....大正四、一  
 一 郵便官署ヲシテ歳入金ノ受入及歳出金ノ繰替拂  
 フ取扱ハシムル件ニ關スル規程.....大正四、一  
 一 證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律.....大正五、三  
 一 歳入納付ニ使用スル證券ニ關スル件.....大正五、二

一 證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル法律施行細則.....大正五、二  
 一 證券納付ニ關スル制限ノ件.....大正五、二  
 一 大藏省主管歳入ニ證券ヲ以テ納付スルノ件.....大正五、二  
 一 租税其ノ他ノ收入徵收處分囑託ニ關スル件.....明治四〇、四  
 一 歳入年度等誤謬ノ場合訂正手續.....大正一一、四  
 一 諸收入收納取扱規程.....明治三三、四  
 一 國庫出納金端數計算法.....大正五、一  
 一 國庫出納金端數計算法第二條ニ依リ課税標準額  
 計算上圓位未滿ノ端數ヲ切捨ツヘキ國稅指定ノ  
 件.....大正五、三  
 一 會計法.....大藏省令 二.....六四一

會計

一 會計法.....大正一〇、四  
 一 國產獎勵ノ爲ノ會計法ノ特例ニ關スル法律.....昭和一一、四  
 一 會計規則.....大正一一、一  
 一 國產獎勵ノ爲ノ會計法ノ特例ニ關スル法律施行  
 三關スル件.....昭和一一、二

官制及分課

一 大藏省官制(抄錄).....明治三一、一〇  
 一 大藏部内臨時職員設置制.....大正一一、二  
 一 勅令 二六九.....六八五  
 一 勅令 三三七.....六八六  
 一 勅令 三三三.....六八三



一 稅務監督局官制	明治三五、一一	勅令	三四……六八九
一 稅務署官制	明治三五、一一	勅令	三五……六九〇
一 釀造試驗所官制	明治三七、五	勅令	三六……七二
一 大藏省分課規程(抄錄)	大正一三、一二	官報	……七二
一 稅務監督局分課規程	明治三五、一一	大藏省達 官房職乙	三六……七四
一 稅務署分課規程	明治三五、一一	大藏省達 官房職乙	三六……七六

附錄

租稅徵收期限月別表	……	……	……七九
-----------	----	----	------

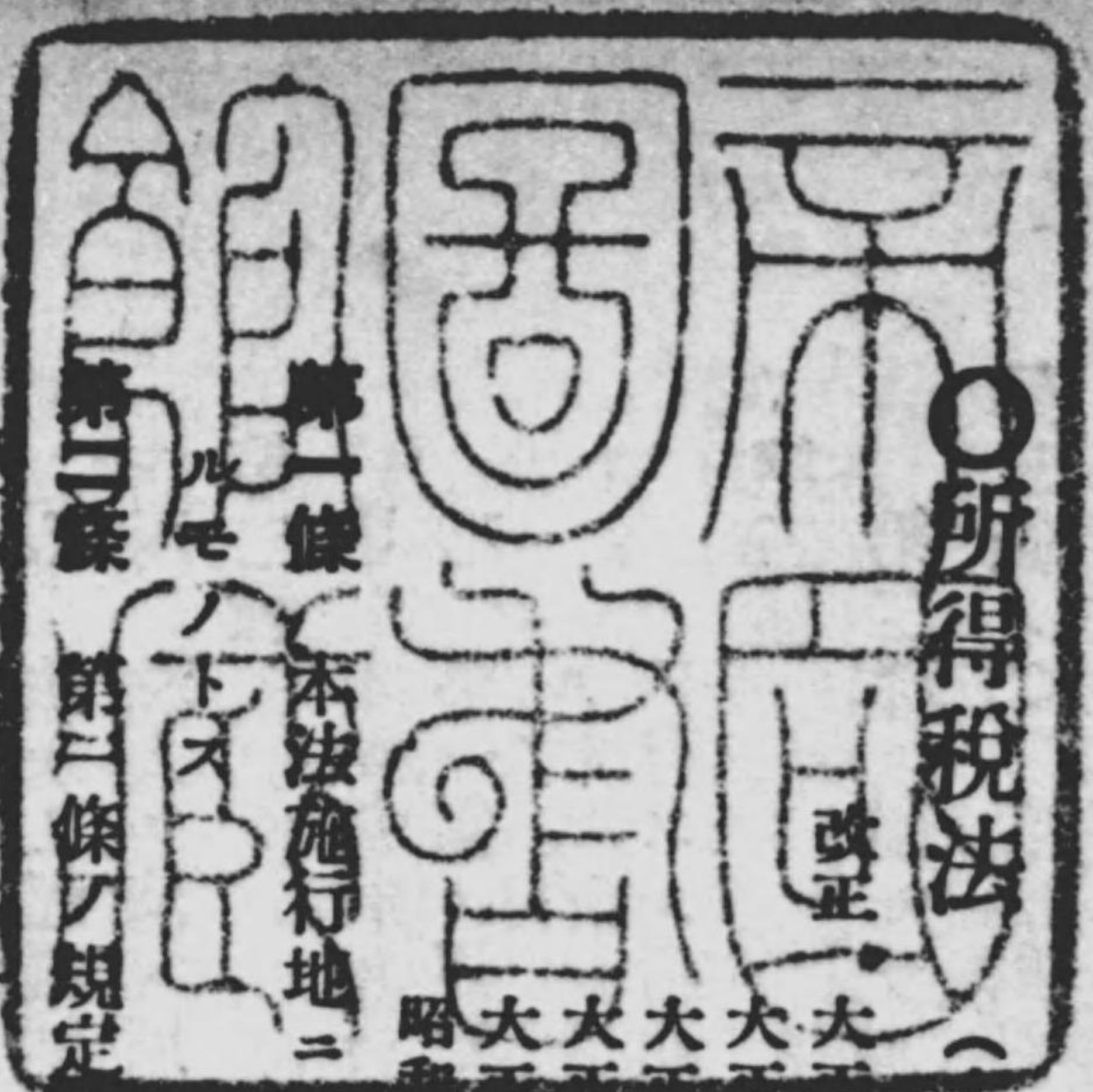


所得稅



# 租稅法規提要

## ◎所得稅



○所得稅法

(大正九年七月三十一日法律第十一號)

改正

大正十一年四月十八日法律第四十五號

大正十二年三月二十七日法律第八號

大正十二年三月二十九日法律第二十九號

大正十二年四月六日法律第四十一號

大正十五年三月二十七日法律第八號

昭和九年六月二十八日法律第五十號

第一條 本法施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル者ハ本法ニ依リ所得稅ヲ納ムル義務ア

ルモ

第二條 第三條ノ規定ニ該當セサル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ所得ニ付テノミ所得稅ヲ

納ムル義務アルモノトス(大正十二年法律第八號及

同法律第二十九號改正)

一 本法施行地ニ資産又ハ營業ヲ有スルトキ

二 本法施行地ニ於テ公債、社債又ハ銀行預金ノ利子若ハ貸付信託ノ利益ノ支拂ヲ受クルトキ

三 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ利益若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配又

所得稅 所得稅法

一



ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ヲ受クルトキ  
第三條 所得稅ハ左ノ所得ニ付之ヲ賦課ス(大正十二年法律第八號、明治三十二年法律第八號、大正九年法律第五十號及大正十五年法律第八號改正)

第一種

- 甲 法人ノ普通所得
- 乙 法人ノ超過所得
- 丙 法人ノ清算所得

第二種

- 甲 本法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル公債、社債若ハ銀行預金ノ利子又ハ貸付信託ノ利益
- 乙 第一條ノ規定ニ該當セサル者ノ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配又ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與

第三種

第二種ニ屬セサル個人ノ所得

第三條ノ二 信託財産ニ付生スル所得ニ關シテハ其ノ所得ヲ信託ノ利益トシテ享受スヘキ受益者カ

信託財産ヲ有スルモノト看做シテ所得稅ヲ賦課ス但シ本法施行地ニ於テ信託利益ノ支拂ヲ爲ス貸付信託ニ付テハ此ノ限ニ在ラス(大正十二年法律第八號、大正九年法律第五十號及大正十五年法律第八號改正)

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ受益者不特定ナルトキ又ハ未タ存在セサルトキハ受託者ヲ以テ受益者ト看做ス此ノ場合ニ於テハ受託者カ本法其ノ他ノ法令ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル者ナルトキト

雖尙所得稅ヲ賦課ス

受託者法人ナル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課スヘキ所得ハ之ヲ個人ノ所得ト看做ス  
信託會社ノ所得計算ニ付テハ貸付信託ニ因ル收入及支出ハ其ノ總益金及總損金ヨリ之ヲ控除ス(大正十二年法律第二十九號追加)

第三條ノ三 本法ニ於テ貸付信託ト稱スルハ信託會社ノ引受ケタル金錢信託ニシテ信託財産ノ運用

方法ヲ預入又ハ貸付ノミニ限定シタルモノヲ謂フ(大正十五年法律第八號追加)

第四條 法人ノ普通所得ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ保險會社ニ在リテハ各事業年度ノ利益金又ハ剩餘金ニ依ル(大正十五年法律第八號改正)

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ普通所得ハ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ付前項ノ規定ニ準シ之ヲ計算ス(同上)

法人カ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第五條 法人ノ普通所得カ當該事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ超過所得トス(大正十五年法律第八號改正)

第六條 法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及積立金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス(昭和九年法律第五十號第二項ヲ削ル)

第七條 本法施行地ニ本店若ハ主タル事務所ヲ有セサル法人又ハ所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ



所得ト有スル法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

第八條 本法ニ於テ積立金ト稱スルハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス法人ノト通所得中其ノ留保シタルモノヲ謂フ(大正十五年法律第八號改正)

第九條 削除(大正十五年法律第八號改正)

第十條 削除(大正十五年法律第八號改正)

第十一條 法人解散シタル場合ニ於テ其ノ殘餘財産ノ價額カ解散當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ清算所得トス(大正十五年法律第八號改正)

法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ株主又ハ社員カ合併後存続スル法人若ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ヨリ合併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込済金額又ハ出資金額及金錢ノ總額カ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ合併當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ト看做ス(同上)

第十二條 合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第十三條 第二種ノ所得ハ其ノ支拂ヲ受クヘキ金額ニ依ル

第十四條 第三種ノ所得ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算出ス(大正十五年法律第八號改正)

一 營業ニ非サル貸金ノ利子並第二種ノ所得ニ屬セサル公債、社債及預金ノ利子ハ前年中ノ收入金額

二 山林ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額

三 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額

四 法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額(無記名株式ノ配當ニ付テハ支拂ヲ受ケタル金額)ヨリ其ノ十分ノ四ヲ控除シタル金額

五 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料及此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ收入金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非サルモノニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

六 前各號以外ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ有シタルニ非サル資産、營業又ハ職業ノ所得ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額又ハ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額カ其ノ株式ノ拂込済金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ法人ヨリ受クル利益ノ配當ト看做ス(同上)

第一項第一號、第二號及第四號ノ所得ニ付テハ被相續人ノ所得ハ之ヲ相續人ノ所得ト看做シ第六號ノ所得ニ付テハ相續シタル資産又ハ營業ハ相續人カ引續キ之ヲ有シタルモノト看做シテ其ノ所得ヲ計算ス(同上)



第十五條 前條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中勤勞所得  
(前條第一項第三號及第五號ノ所得)ニ付左ノ金額ヲ控除ス(大正十五年法律第八號改正)

- 一 所得總額六千圓以下ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ二
  - 二 所得總額中勤勞所得以外ノ所得六千圓以上ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ一
  - 三 所得總額六千圓ヲ超エ勤勞所得以外ノ所得六千圓未滿ナルトキハ勤勞所得中勤勞所得以外ノ所得ト合算シテ六千圓ニ達スル迄ノ金額ノ十分ノ二、其ノ他ノ金額ノ十分ノ一
- 戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

第十六條 前二條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額三千圓以下ナルトキハ其ノ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ其ノ年三月一日現在ノ同居ノ戶主及家族中年齡十八歲未滿若ハ六十歲以上ノ者又ハ不具癡疾者一人ニ付百圓ヲ控除ス但シ第二條ノ規定ニ依ル納稅義務者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス(大正十五年法律第八號改正)

戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ  
前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ金額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ納稅義務者ノ一人又ハ數人ノ所得ヨリ之ヲ控除ス(同上)

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トヲ有スル場合ニ於テハ前三項ノ規定ニ依ル控除ハ先

ツ山林以外ノ所得ニ付之ヲ爲シ不足アルトキハ山林ノ所得ニ及フ

第一項ノ不具癡疾者ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條ノ二 第三條ノ二第二項第三項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課スヘキ所得ハ之ヲ受託者固有ノ所得ト區分シテ所得金額ヲ定ム二以上ノ信託アル場合ニ於テハ尙各信託毎ニ之ヲ定ム

第十五條第二項、第十六條、第二十條第二項及第二十三條第二項ノ規定ハ前項ノ所得ニ付之ヲ適用セス(大正十二年法律第四十五號追加)

第十六條ノ三 自己若ハ家族又ハ其ノ相續人ヲ保險金受取人トスル生命保險契約ノ爲ニ拂込ミタル保險料ハ年額二百圓ヲ限り命令ノ定ムル所ニ依リ本人ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ之ヲ控除ス(大正十二年法律第四十一號追加)

第十七條 北海道府縣市町村其ノ他命令ヲ以テ指定スル公共團體、神社、寺院、祠宇、佛堂及民法

第三十四條ノ規定ニ依リ設立シタル法人ニハ所得稅ヲ課セス(大正十五年法律第八號改正)

第十八條 第三種ノ所得ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノニハ所得稅ヲ課セス(大正十五年法律第八號改正)

- 一 軍人從軍中ノ俸給及手當
- 二 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給又ハ退職料
- 三 旅費、學資金及法定扶養料
- 四 郵便貯金、產業組合貯金及銀行貯蓄預金ノ利子
- 五 營利ノ事業ニ屬セサル一時ノ所得



所得稅 所得稅法

八

六 日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ本法施行地外ニ於ケル資産、營業又ハ職業ヨリ生スル所得  
第十九條 勅令ヲ以テ指定シタル重要物産ノ製造業ヲ營ム者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ開業ノ年及  
其ノ翌年ヨリ三年間其ノ業務ヨリ生スル所得ニ付所得稅ヲ免除ス

第二十條 第三種ノ所得ハ千二百圓ニ滿タサルトキハ所得稅ヲ課セス第十五條、第十六條及第十六  
條ノ三ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シタル爲千二百圓ニ滿タサルニ至リタルトキ亦同シ(大正十五年法律第八號)

戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戶主ト別居スル二人以  
上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

第二十一條 第一種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス(大正十五年法律第八號改正)  
甲 普通所得

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人

乙 超過所得

超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用ス

普通所得金額中資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

同百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

同百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

百分ノ十

百分ノ十

百分ノ四

百分ノ十

百分ノ十

丙 清算所得

清算所得金額ヲ左ノ如ク區分シ各稅率ヲ適用ス

積立金又ハ本法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル所得ヨリ成ル金額

百分ノ五

百分ノ十

其ノ他ノ金額

法人カ各事業年度ニ於テ納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該  
事業年度ノ第一種ノ所得ニ對スル所得稅額ヨリ之ヲ控除ス(同上)

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ第一種ノ所得計算上之ヲ損金ニ算入  
セス(同上)

前二項ノ規定ハ法人ノ清算所得ニ對スル所得稅ニ付之ヲ準用ス(同上)

第二十一條ノ二 同族會社カ各事業年度ニ於テ留保シタル金額中左ノ各號ノ一ニ該當スル金額アル  
トキハ政府ハ其ノ事業年度ノ普通所得ヲ年額ニ換算シタル金額中五萬圓以下ノ金額ニ百分ノ十、  
五萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ十五、十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ二十、五十萬圓ヲ超ユル金額ニ  
百分ノ二十五、百萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ三十ヲ乘シタル合計金額ノ普通所得年額ニ對スル割  
合ヲ求メ之ヲ稅率トシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額(各號共ニ該當スル場合ニハ其ノ多額ナル  
一方)ニ付適用シテ算出シタル稅額ヲ普通所得ニ對スル所得稅ニ加算スルコトヲ得(大正十五年法律第八號改正)  
一 事業年度ノ普通所得中留保シタル金額カ其ノ事業年度ニ於ケル普通所得ノ十分ノ三ニ相當ス



所得稅 所得稅法

ル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額

二 事業年度末ニ於ケル積立金及其ノ事業年度ノ普通所得中留保シタル金額ノ合計カ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額但シ其ノ事業年度末ニ於ケル積立金カ拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ超過額ハ之ヲ控除ス

本法ニ於テ同族會社ト稱スルハ株主又ハ社員ノ一人及之ト親族、使用人等特殊ノ關係アル者ノ株式金額又ハ出資金額ノ合計カ其ノ法人ノ株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一以上ニ相當スル法人ヲ謂フ(同上)

第二十二條 第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

甲 公債ノ利子

百分ノ四

其ノ他

百分ノ五

乙

百分ノ七・五

信託會社カ其ノ引受ケタル貸付信託ノ信託財產ニ付納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅額ヨリ之ヲ控除ス(大正十五年法律第八號追加)

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ其ノ貸付信託ノ利益ニ之ヲ加算ス(同)

第二十三條 第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ選次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ賦課ス但シ山林ノ所得ハ山林以外ノ所得ト之ヲ區分シ其ノ所得ヲ五分シタル金額ニ對シ此ノ稅

率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ五倍シタルモノヲ以テ其ノ稅額トス(大正十五年法律第八號修正)

千二百圓以下ノ金額	百分ノ〇・八
千二百圓ヲ超ユル金額	百分ノ二
千五百圓ヲ超ユル金額	百分ノ三
二千圓ヲ超ユル金額	百分ノ四
三千圓ヲ超ユル金額	百分ノ五
五千圓ヲ超ユル金額	百分ノ六・五
七千圓ヲ超ユル金額	百分ノ八
一萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ九・五
一萬五千圓ヲ超ユル金額	百分ノ十一
二萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十三
三萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十五
五萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十七
七萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十九
十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十一
二十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十三
五十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十五

所得稅 所得稅法



百萬圓ヲ超ユル金額  
 二百萬圓ヲ超ユル金額  
 三百萬圓ヲ超ユル金額  
 四百萬圓ヲ超ユル金額

百分ノ二十七  
 百分ノ三十  
 百分ノ三十三  
 百分ノ三十六

前項ノ場合ニ於テ戶主及其ノ同居家族ノ所得金額ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ對シ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ各其ノ所得金額ニ案分シテ各其ノ稅額ヲ定ム戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得金額ニ付亦同シ

**第二十四條** 第一種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ財產目錄、貸借對照表、損益計算書又ハ清算若ハ合併ニ關スル計算書並第四條乃至第十一條ノ規定ニ依リ計算シタル所得及資本金額ノ明細書ヲ添附シ其ノ所得ヲ政府ニ申告スヘシ但シ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ハ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ關スル損益ヲ計算シタル所得及資本金額ノ明細書ヲ添附スヘシ

前項ノ規定ハ第一種ノ所得ニ付所得稅ヲ課セラルヘキ法人ニ付其ノ所得ナキ場合ニ之ヲ準用ス

**第二十五條** 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ毎年三月十五日迄ニ所得ノ種類及金額ヲ詳記シ政府ニ申告スヘシ（大正十五年法律第八號改正）

**第十六條** 又ハ第十六條ノ三ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ申告ト同時ニ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ申請書ヲ提出スヘシ（同上）

**第二十六條** 第一種ノ所得金額ハ第二十四條ノ申告ニ依リ、申告ナキキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定シ第三種ノ所得金額ハ所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得調査委員會閉會後第三種ノ所得ノ決定ニ付脱漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定スルコトヲ得（大正十二年法律第八號改正）

所得調査委員會閉會後第三種ノ所得ヲ有スル者納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ納稅義務者所得金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定ス（大正十二年法律第八號改正）

**第二十七條** 稅務署長ハ毎年第三種ノ所得ニ付納稅義務アリト認ムル者ノ所得金額ヲ調査シ其ノ調査書ヲ所得調査委員會ニ送付スヘシ

前項ノ規定ハ前條第二項ノ場合ニ之ヲ準用ス（大正十二年法律第八號改正）

**第二十八條** 各稅務署所轄内ニ所得調査委員會ヲ置ク但シ稅務署所轄内ニ在ル市ニ付テハ命令ヲ以テ特ニ所得調査委員會ヲ置クコトヲ得（大正十二年法律第八號改正）

調査委員ノ定數ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム但シ定數ノ増減ハ改選期ニ於テスルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス

**第二十九條** 調査委員ハ各選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス



調査委員ヲ選舉スルトキハ同時ニ之ト同數ノ補闕員ヲ選舉スヘシ

第三十條 調査委員及補闕員ノ選舉區域ハ所得調査委員會ヲ置クヘキ區域ニ依リ投票區及開票區ハ市町村ノ區域ニ依ル但シ市制第六條ノ規定ニ依リ指定セラレタル市ニ在リテハ區ノ區域ニ依ル（大正十二年法律第八號改正）

町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スルモノハ之ヲ一町村ト看做ス（同前）

第三十一條 選舉區域内ニ住居シ三種ノ所得又ハ個人ノ營業ニ付其ノ年法定ノ期限迄ニ所得金額又ハ純益金額ノ申告ヲ爲シ且其ノ決定ヲ受ケタル者ニシテ選舉人名簿ニ登録セラレタルモノハ調査委員及補闕員ヲ選舉シ又ハ調査委員若ハ補闕員ニ選舉セラルコトヲ得但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス（大正十五年法律第八號改正）

一 無能力者

二 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨濟ヲ了ヘサル者

三 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經サル者

四 六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者

五 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

六 第七十四條乃至第七十六條又ハ營業收益稅法第二十八條乃至第三十條ノ規定ニ依リ處罰セラ

レタル後五年ヲ經サル者

其ノ年分ノ所得金額及純益金額ノ決定前選舉ヲ行フ場合ニ於テハ前年第三種ノ所得又ハ個人ノ營業ニ付所得稅又ハ營業收益稅ヲ納メタルコトヲ以テ其ノ年所得金額又ハ純益金額ノ決定ヲ受ケタルモノト看做ス（同前）

前二項ノ場合ニ於テ被相続人ノ爲シタル納稅又ハ申告ハ其ノ相続人ノ納稅又ハ申告ト看做ス（同前）

第三十二條 投票及開票ニ關スル事務ハ市區町村長又ハ戶長之ヲ擔任シ選舉會ニ關スル事務ハ稅務

署長之ヲ擔任ス

第三十條第二項ノ町村組合ニ付テハ其ノ組合管理者ヲ町村長ト看做ス（大正十二年法律第八號改正）

第三十三條 稅務署長ハ調査委員及補闕員ノ選舉期日ヲ定メ之ヲ市區町村長又ハ戶長ニ通知スヘシ

市區町村長又ハ戶長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ少クトモ選舉期日七日前其ノ旨ヲ公示スヘシ

第三十四條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

投票ハ調査委員及補闕員ノ各選舉ニ付一人一票ニ限ル

選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ投票所ニ至リ被選舉人各一人ノ氏名ヲ各別ノ投票用紙ニ記載シテ投票スヘシ

投票用紙ハ選舉ノ當日投票所ニ於テ之ヲ選舉人ニ交付ス

第三十五條 市區町村長又ハ戶長ハ投票ヲ調査シ直ニ其ノ結果ヲ稅務署長ニ報告スヘシ



- 第三十六條 稅務署長前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ選舉會ヲ開キ之ヲ調査スヘシ
- 第三十七條 投票、開票及選舉會ニハ立會人ヲ立會ハシムヘシ  
立會人ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第三十八條 投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス投票ノ數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取り年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
- 第三十九條 調査委員ニ當選シタル者同時ニ補選委員ニ當選スルモ補選委員タルコトヲ得ス
- 選人及市區町村長又ハ戸長ニ通知スヘシ
- 市區町村長又ハ戸長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ當選人ノ氏名ヲ公示スヘシ
- 第四十條 調査委員又ハ補選委員ニ當選シタル者ハ正當ノ事故ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス
- 第四十一條 調査委員及補選委員ノ任期ハ選舉期日ノ屬スル月ヨリ四年トス(大正十五年法律第八號修正)  
選舉區域ノ變更ニ因リ其ノ區域内ニ於ケル第三種ノ所得ニ付其ノ年所得金額ノ決定ヲ受ケタル者及個人ノ營業ニ付其ノ年純益金額ノ決定ヲ受ケタル者ノ合計數ニ五分ノ一以上ノ増減ヲ來シタル場合ニ於テハ調査委員及補選委員ノ任期ハ選舉區域ノ變更アリタル月ヲ以テ終了スルモノトス但シ其ノ選舉區域ノ變更ノ月カ一月又ハ二月ナルトキハ三月、四月乃至八月ナルトキハ九月、十二月ナルトキハ翌年三月ヲ以テ終了スルモノトス
- 第三十一條第二項ノ規定ハ其ノ年分ノ所得金額及純益金額ノ決定前選舉區域ノ變更アリタル場合

ニ之ヲ準用ス(前條)

- 第四十二條 調査委員及補選委員ノ改選ハ前任者ノ任期終了ノ月ノ翌月ニ於テ之ヲ行フ
- 第四十三條 調査委員ニ關員ヲ生シタルトキハ投票ノ最多數ヲ得タル補選委員ヨリ順次之ヲ補充シ投票ノ數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取り年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
- 調査委員ニ關員ヲ生シ之ヲ補充スヘキ補選委員ナキトキハ調査委員ノ補選選舉ヲ行フ
- 第四十四條 前條ノ規定ニ依リ調査委員又ハ補選委員ト爲リタル者ハ前任者ノ殘任期間在任ス  
選舉區域ノ變更ニ因リ新ニ選舉セラレタル調査委員及補選委員ノ任期ハ選舉區域變更前ニ於ケル調査委員及補選委員ノ選舉期日ノ屬スル月ヨリ四年ヲ以テ終了ス
- 第四十五條 調査委員又ハ補選委員第三十一條第一項各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキ、第三種ノ所得ニ對スル所得稅若ハ營業收益稅ノ何レニ付テモ納稅義務ヲ有セサルニ至リタルトキ又ハ其ノ選舉區域内ニ住居セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ(大正十五年法律第八號修正)
- 第四十六條 所得調査委員會ノ開會日數ハ三十日以内トシ地方ノ情況ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第四十七條 所得調査委員會ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク
- 第四十八條 所得調査委員會ハ毎年開會ノ始ニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ
- 第四十九條 所得調査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス  
議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル
- 第五十條 調査委員ハ自己及自己ト同一戸籍内ニ在ル者ノ所得ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス



第五十一條 五月三十一日迄ニ所得調査委員會成立セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス(大正十一年法律第八號改正)

所得調査委員會開會ノ日ヨリ第四十六條ノ期間内又ハ五月三十一日迄ニ調査結了セサルトキハ政府ニ於テ調査未済ノ所得金額ヲ決定ス(同)

第五十二條 政府ハ所得調査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ七日以内ノ期間ヲ定メ之ヲ再調査ニ付ス仍共ノ決議ヲ不當ト認ムルトキ又ハ再調査期間内ニ調査結了セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス

第五十三條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ所得調査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第五十四條 調査委員ニハ手當及旅費ヲ給ス

第五十五條 本法施行地ニ於テ利子支拂ヲ爲スヘキ公債又ハ社債ヲ募集シタル者ハ遲滞ナク其ノ公債又ハ社債ニ付左ノ事項ヲ記載シタル調査書ヲ政府ニ提出スヘシ

- 一 公債又ハ社債ノ名稱及其ノ總額
- 二 利子支拂期限及利率
- 三 償還ノ方法及期限
- 四 數同ニ分チテ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期

第五十六條 第三種ノ所得ニ屬スル俸給給料歳費年金恩給退隱料賞與若ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ノ支拂ヲ爲ス者又ハ利益若ハ利息ノ配當若ハ剩餘金ノ分配ヲ爲ス法人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ支

拂調査書ヲ政府ニ提出スヘシ

信託ノ受託者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ各信託ニ付計算書ヲ政府ニ提出スヘシ(大正十一年法律第十四號改正)  
第一項又ハ前項ノ支拂調査書又ハ計算書ヲ提出シタル者ニ對シテハ命令ノ定ムル金額ヲ交付スルコトヲ得(同改正)

第五十七條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者、納稅義務アリト認ムル者又ハ前條第一項又ハ第二項ノ支拂調査書又ハ計算書ヲ提出スル義務アル者ニ質問スルコトヲ得(大正十一年法律第十四號改正)

第五十八條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムル者ニ金錢又ハ物品ヲ支拂フノ義務ヲ有スト認ムル者ニ對シ其ノ金額、數量、價格又ハ支拂期日ニ付質問スルコトヲ得

第五十九條 第二十六條、第五十一條若ハ第五十二條ノ規定ニ依リ第一種若ハ第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキ又ハ第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ稅額ヲ加算シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ(大正十五年法律第八號改正)

本法施行地内ニ住所又ハ居所ヲ有セサル納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲ササルトキハ前項ノ通知ハ公告ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ其ノ通知アリタルモノト看做ス

第六十條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル所得金額又ハ加算稅額ニ對シテ異議アリ



ルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日內ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得  
(大正十五年法律第八號改正)

前項ノ請求アリタル場合ト雖政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セス

**第六十一條** 前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得審査委員會ノ決議ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス  
所得審査委員會ハ前條第一項ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ所得ニ關スル事實ヲ質問スルコトヲ  
得

第五十二條ノ規定ハ所得審査委員會ノ決議ニ之ヲ準用ス

**第六十二條** 各稅務監督局所轄內ニ所得審査委員會ヲ置ク

所得審査委員會ハ左ノ審査委員ヲ以テ之ヲ組織ス

一 收稅官吏中ヨリ大藏大臣ノ命シタル者三人

二 稅務監督局所轄內各府縣又ハ北海道ニ於テ調査委員ノ互選シタル者府縣ニ在リテハ各一人北  
海道ニ在リテハ四人

所得審査委員會、審査委員及其ノ補員ニ關スル事項ハ本法ニ定ムルモノヲ除クノ外命令ヲ以テ  
之ヲ定ム

**第六十三條** 調査委員ヨリ選舉セラレタル審査委員ニハ日當及旅費ヲ給ス

**第六十四條** 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者第十四條第一項第五號及第六號ノ所得額二分ノ一以  
上ヲ減損シタルトキハ政府ニ所得金額ノ更訂ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ翌年一月三十一日ヲ過キ

タルトキハ此ノ限ニ在ラス(大正十五年法律第八號改正)

所得金額決定後相續、贈與又ハ營業繼續ニ因リ所得金額ヲ減損シタル場合ニハ前項ノ規定ヲ適用

セス可也

**第六十五條** 前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ所得金額ヲ査覈シ二分ノ一以上ノ減損アルト

キハ之ヲ更訂ス(大正十五年法律第八號改正)

**第六十六條** 納稅義務者第六十一條ノ決定又ハ前條ノ更訂處分ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政

訴訟ヲ爲スコトヲ得

**第六十七條** 第一種ノ所得ニ付テハ事業年度毎ニ所得稅ヲ徵收ス但シ清算所得ニ付テハ清算又ハ合  
併ノ際之ヲ徵收ス

第二種ノ所得ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ所得稅ヲ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ム

ヘシ

第三種ノ所得ニ付テハ所得稅ノ年額ヲ四分シ左ノ四期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義務者納稅管理  
人ノ申告ヲ爲サスシテ本法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移ストキハ直ニ其ノ所得稅ヲ徵收スルコト

ヲ得(大正十五年法律第八號改正)

第一期 其ノ年七月一日ヨリ三十一日限

第二期 其ノ年十月一日ヨリ三十一日限

第三期 翌年一月一日ヨリ三十一日限



第四期 翌年三月一日ヨリ三十一日限

第六十八條 前條第二項ノ規定ニ依リ徵收スヘキ所得稅ヲ徵收セサルトキ又ハ其ノ徵收シタル税金ヲ納付セサルトキハ國稅徵收ノ例ニ依リ之ヲ支拂者ヨリ徵收ス

第六十九條 法人解散シタル場合ニ於テ清算所得ニ對スル所得稅又ハ前條ノ規定ニ依リ徵收セララル税金ヲ納付セスシテ殘餘財産ヲ分配シタルトキハ其ノ税金ニ付清算人連帶シテ納稅ノ義務アルモノトス

第七十條 第六十四條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ更訂處分ノ確定スルニ至ル迄税金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第七十一條 第三種ノ所得ニ付二以上ノ稅務署所轄内ニ於テ所得金額ノ決定アリタルトキハ政府ハ納稅義務者ノ住所外、住所ナキトキハ居所地以外ニ於ケル所得金額ノ決定ヲ取消スヘシ

第七十二條 第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ納稅義務者ノ住所地、住所ナキトキハ居所地ヲ以テ納稅地トス但シ住所外ニ在ル者ハ申告シテ居所地ニ於テ所得稅ヲ納ムルコトヲ得

本法施行地ニ住所及居所ナキ者ハ納稅地ヲ定メ政府ニ申告スヘシ申告ナキトキハ政府其ノ納稅地ヲ指定ス

第七十三條 納稅義務者納稅地ニ現住セサルトキハ其ノ所得ノ申告、納稅其ノ他所得稅ニ關スル一切ノ事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ本法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移サルトスルトキ亦同シ

第七十三條ノ二 同族會社ノ行爲又ハ計算ニシテ其ノ所得又ハ株主社員若ハ之ト親族、使用人等特殊ノ關係アル者ノ所得ニ付所得稅通脫ノ目的アリト認メラルルモノアル場合ニ於テハ其ノ行爲又ハ計算ニ拘ラス政府ハ其ノ認ムル所ニ依リ此等ノ者ノ所得金額ヲ計算スルコトヲ得(大正十五年法律第八號改正)

第七十四條 詐爲其ノ他不正ノ行爲ニ依リ所得稅ヲ通脫シタル者ハ其ノ通脫シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

前項ノ場合ニ於テ第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ通脫シタル者ノ所得金額ハ第二十六條第二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ之ヲ決定シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス(大正十二年法律第八號改正)

第七十五條 正當ノ事由ナクシテ第五十六條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ政府ニ提出スヘキ支拂調書又ハ計算書ヲ提出セス若ハ不正ノ記載ヲ爲シタル支拂調書又ハ計算書ヲ提出シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス(大正十一年法律第十四號改正)

前項ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ニ對シテハ其ノ提出ニ係ル支拂調書又ハ計算書ニ付第五十六條第三項ノ規定ニ依ル金額ヲ交付セス(同上)

第七十六條 所得ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十七條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第七十七條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第



四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用キス但シ前條ノ罪ヲ犯シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則

第七十八條 本法ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得稅ヨリ本法ヲ適用ス但シ第十六條ノ規定ハ大正九年分所得稅ニ付テハ之ヲ適用セス

賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニシテ從前ノ規定ニ於テ第三種所得トシテ計算スヘキモノニ付テハ本法施行前ニ於ケル收入金額ニ限り、銀行定期預金又ハ定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子ニ付テハ支拂期ノ本法施行前ニアルモノニ限り大正九年分第三種所得トシテ計算ス

第七十九條 所得稅法ニ依リ所得稅ヲ課セラレタル法人又ハ所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ免除セラレタル法人ノ本法施行前ニ終了シタル各事業年度分ニ屬スル第十四條第一項第四號及第五號ノ所得其ノ他本法施行前ニ於ケル第十四條第一項第四號ノ所得ニ付テハ本法ヲ適用セス

第八十條 本法施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

第八十一條 法人ノ超過所得ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ大正十年七月三十一日ニ至ル間ニ終了スル各事業年度分ノ超過所得ニ限り本稅ノ三割五分ヲ増徴ス  
大正九年七月一日以後ニ於テ法人ノ事業年度ノ期間ニ變更アリタルトキハ前項ニ該當スル舊事業年度ノ期間内ニ始期又ハ終期ヲ有スル各事業年度分ノ超過所得ニ付本法ニ依リ所得稅ヲ課シ仍本

稅ノ三割五分ヲ増徴ス

第八十二條 所得調查委員及所得審查委員ニ關シテハ大正十年五月一日迄ハ仍從前ノ規定ニ依ル但シ從前ノ規定中八月三十日トアルハ九月三十日トス

從前ノ規定ニ依ル所得調查委員、補員及所得審查委員ノ任期ハ大正十年五月一日ヲ以テ終了ス  
第八十三條 第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得稅ニ限り第一期ノ納期ヲ大正九年十月一日ヨリ三十一日限トス

第八十四條 所得稅法ハ當分ノ内小笠原島及伊豆七島ニ之ヲ施行セス

附則

(大正十一年法律第四十五號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十二年一月一日ヨリ施行)

附則

(大正十二年法律第八號)

本法ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル銀行預金利子中從前ノ規定ニ依リ第三種所得トシテ計算スヘキモノニ付テハ支拂期ノ本法施行前ニアルモノニ限り大正十二年分第三種所得トシテ計算ス

附則

(大正十二年法律第二十九號)

本法ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行地ニ於テ信託利益ノ支拂ヲ受クル貸付信託ノ所得ニシテ從前ノ規定ニ依リ第三種所得トシテ計算スヘキモノニ付テハ信託利益ノ支拂期カ本法施行前ニ在ルモノニ限り大正十二年分第三種所得



得トシテ計算ス

附則 (大正十二年法律第四十一號)

本法ハ大正十三年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

附則 (大正十五年法律第八號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正十五年分所得稅ヨリ本法ヲ適用ス但シ第二十五條、第五十一條及第六十七條ノ改正規定ハ大正十六年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

第十四條第一項第三號又ハ第四號ノ所得ニシテ大正十四年三月中ノ收入ニ屬スルモノハ之ヲ大正十五年分第三種所得トシテ計算セス

第十六條第一項ノ改正規定中三月一日トアルハ大正十五年ニ限り四月一日トス

本法施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得及本法施行前ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル清算所得ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

所得調査委員及所得審査委員ニ關シテハ大正十五年九月三十日迄ハ仍從前ノ例ニ依ル從前ノ規定ニ依ル所得調査委員及補闕員ノ任期ハ大正十五年九月三十日ヲ以テ終了ス

第三十一條、第四十一條及第四十五條ノ改正規定中營業收益稅ニ關スルモノハ大正十五年分ニ付テハ之ヲ營業稅ニ關スルモノトス

附則 (昭和九年法律第五十號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和九年六月勅令第二百十二號ヲ以テ昭和九年七月一日ヨリ施行)  
本法施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

### ○所得稅法ノ施行ニ關スル法律 (大正九年七月三十一日法律第十二號)

改正 大正十年三月三十日法律第十五號

大正十一年三月三十一日法律第二十七號

大正十五年三月二十七日法律第九號

昭和九年三月二十九日法律第三十號

第一條 所得稅法ハ朝鮮、臺灣及樺太ニハ之ヲ施行セス

第二條 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ所得稅法第三條第一

種甲及乙並第二種乙ノ所得ニ付テハ所得稅法ニ依ル所得稅ヲ課セス(大正十五年法律第九號改正)

第三條 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人カ朝鮮、臺灣、關東州、

樺太又ハ所得稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ト合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人カ所得稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有

スルトキハ所得稅法第十二條ノ規定ヲ準用ス(大正十年法律第十五號及大正十五年法律第九號改正)

第三條ノ二 法人カ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ於ケル法令ニ依リ納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得

所得稅 所得稅法所得稅法ノ施行ニ關スル法律



稅額ニ付テハ所得稅法第二十一條第二項乃至第四項ノ規定ヲ準用ス(昭和九年法律第三十號追加)  
信託會社カ其ノ引受ケタル貸付信託ノ信託財產ニ付朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ於ケル法令ニ依リ納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額ニ付テハ所得稅法第二十二條第二項及第三項ノ規定ヲ準用ス(同上)

第四條 日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ於ケル資産、營業又ハ職業ヨリ生スル所得ニ付テハ所得稅法第十八條第六號ノ規定ヲ適用セス(大正十年法律第十五號追加、大正十一年法律第二十七號及昭和九年法律第三十號改正)

第五條 朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル個人ノ所得稅法第三條第二種乙及第三種ノ所得ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ所得稅法ニ依ル所得稅ヲ課セス(同上)

第六條 所得稅法施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル個人ノ所得ニシテ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ於ケル法令ニ依リ第二種ノ所得トシテ所得稅ヲ課スルモノニ付テハ所得稅法ニ依ル所得稅ヲ課セス(同上)

第七條 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ於テ所得稅ヲ免除スル各當該地ノ製造業ヨリ生スル所得ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ所得稅法ニ依ル所得稅ヲ免除ス(大正十年法律第十五號追加)

第八條 相續稅法施行地ヨリ朝鮮ニ住所又ハ船籍ヲ轉シタルモノニ付テハ相續稅法第二條第四項ノ規定ヲ適用セス(昭和九年法律第三十號追加)

第九條 相續稅法第三條第一項ノ規定ニ依リ課稅價格ヲ定ムル場合ニ於テ控除スヘキ金額中左ノ金額アルトキハ之ヲ控除セス(同上)

- 一 朝鮮ニ在ル財產ニ係ル公課
- 二 朝鮮ニ在ル財產ヲ目的トスル留置權、特別ノ先取特權、質權、抵當權又ハ典當權ヲ以テ擔保セラルル債務
- 三 朝鮮ニ在ル財產ニ關スル贈與ノ義務

第十條 朝鮮ニ於ケル法令ニ依リ相續稅ヲ課セラレタル後五年又ハ七年以内ニ於テ更ニ相續開始シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ相續稅法ニ依ル相續稅ノ全部又ハ一部ヲ免除ス(同上)

附則

本法ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十年法律第十五號)

本法ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第三種ノ所得ニ付テハ大正十年分所得稅ヨリ、第三條改正ノ規定ハ大正十年四月一日ヲ含ム事業年度分ヨリ之ヲ適用ス

附則 (大正十一年法律第二十七號)

本法ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第三種ノ所得ニ付テハ大正十一年分所得稅ヨリ之ヲ

所得稅 所得稅法ノ施行ニ關スル法律



適用ス

附則 (大正十五年法律第九號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和九年法律第三十號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第八條乃至第十條ノ改正規定ハ昭和九年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ昭和九年分所得稅ヨリ本法ヲ適用ス

昭和九年七月一日前開始シタル相續ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

明治四十一年法律第三十七號第三條第四項中「所得稅法第二十一條第二項」ノ下ニ「若ハ第四項又ハ

大正九年法律第十二號第三條ノ二第一項」ヲ加フ

### ○所得稅法施行規則 (大正九年七月三十一日勅令第二百二十六號)

改正 大正十年四月一日勅令第六十九號

大正十一年三月三十一日勅令第七十一號

大正十一年十二月二十九日勅令第五百十三號

大正十二年三月二十九日勅令第七十八號

大正十三年二月二十三日勅令第二十三號

大正十五年三月三十一日勅令第二十九號

昭和五年一月二十九日勅令第十七號

昭和九年三月六日勅令第三十一號

昭和九年四月三十日勅令第十六號

第一條 法人ノ前事業年度ヨリ繰越シタル益金又ハ損金ハ其ノ事業年度ノ所得計算上益金又ハ損金ニ之ヲ算入セス(大正十五年勅令第二十九號追加)

第二條ノ二 法人ノ超過所得ノ算出ニ付其ノ資本金額ニ對スル年百分ノ十ノ割合ノ金額ハ當該事業年度ノ月數ヲ資本金額ニ乘シ之ヲ十二分シタル金額ニ百分ノ十ヲ乘シテ之ヲ計算ス

前項ノ月數ハ曆ニ從ヒ之ヲ計算シ一月ニ滿タサル端數ヲ生シタルトキハ之ヲ一月トス

前二項ノ規定ハ所得稅法第二十一條ノ規定ニ依ル超過所得ノ各級金額ノ算出ニ付之ヲ準用ス(大正十五年勅令第二十九號ヲ以テ舊勅令第一條ノ二トス)

第二條 所得稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ超過所得算出ノ基礎タル資本金額ハ總資産價額ニ對スル所得稅法施行地ニ於ケル資産價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乘シ之ヲ計算ス

前項ノ場合ニ於テ資産價額ノ割合ニ依ルヲ不適當トスルトキハ收入金又ハ所得ノ割合其ノ他適當



ナル方法ニ依リ之ヲ計算ス

第三條 所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ超過所得算出ノ基礎タル資本金額ハ總資産價額ニ對スル所得稅ヲ課スヘキ所得ノ基本タル資産價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乘シ之ヲ計算ス此ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第四條 所得稅法第二十一條ノ規定ニ依リ清算所得中百分ノ五ノ稅率ヲ適用スヘキ金額ハ解散當時ノ積立金(最後ノ事業年度ニ於テ留保シタル金額ヲ含ム)及清算期間中ニ生シタル所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル所得ニ相當スル金額ノ合計ニ依ル(大正十五年勅令第二十九號改正)

前項ノ所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル所得ニ相當スル金額ノ計算ニ付テハ所得稅法第四條ノ規定ヲ準用ス(同上)

第五條 所得稅法第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ普通所得ヲ年額ニ換算スル場合ニ於テハ普通所得ヲ十二倍シタルモノヲ當該事業年度ノ月數ヲ以テ除シ之ヲ計算ス(大正十五年勅令第二十九號改正)

前項ノ月數ノ計算ニ付テハ第一條ノ二第二項ノ規定ヲ準用ス(同上)

第六條 所得稅法第二十一條第二項又ハ第四項ノ規定ニ依リ第一種ノ所得稅額ヨリ控除スヘキ第二種ノ所得稅額中公債又ハ社債ニ對スルモノハ其ノ公債又ハ社債ヲ所有シタル期間ノ利子ニ對スル

前項ノ公債又ハ社債ヲ所有シタル期間ノ利子ニ對スル第二種所得稅額ハ其ノ納付シタル第二種ノ所得稅額ヲ其ノ公債又ハ社債ヲ所有シタル期間ノ利子額ト所有セザリシ期間ノ利子額トニ案分シ

テ之ヲ計算ス(同上)

第六條ノ二 所得稅法第二十一條第二項又ハ第四項ノ規定ニ依リ第一種ノ所得稅額ヨリ第二種ノ所得稅額ノ控除ヲ受ケムトスル者ハ所得稅法第二十四條ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請ス

前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ第二種ノ所得ノ種類別ニ其ノ利子又ハ利益、納付シタル稅額及控除ヲ受クヘキ稅額ニ關スル明細書ヲ提出スヘシ(同上)

第六條ノ三 所得稅法第二十二條第二項ノ規定ニ依リ貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅額ヨリ控除スヘキ第二種ノ所得稅額ハ信託會社ニ於テ貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅徵收ノ際之ヲ控除スヘシ(同上)

第六條ノ四 稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ第六條ノ二ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者又ハ前條ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シタル信託會社ニ對シ其ノ計算ヲ證明スヘキ書類又ハ帳簿ノ呈示又ハ提出ヲ命スルコトヲ得(同上)

第七條 所得稅法第十四條ノ規定ニ依リ總收入金額ヨリ控除スヘキ經費ハ種苗蠶種肥料ノ購買費、家畜其ノ他ノモノノ飼養料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕費又ハ借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其ノ他收入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限ル但シ家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノハ之ヲ控除セス

第八條 第三種ノ所得ノ申告、調査又ハ決定ハ各其ノ當時ノ現況ニ依リテ所得額ヲ算出シ之ヲ爲ス



ヘシ

所得稅法第十四條第一項第六號ノ規定ニ依ル所得計算ニ付損失アルトキハ同條第一項第五號ノ規定ニ依ル所得ヨリ之ヲ差引キテ計算ス(大正十五年勅令第二十九號改正)

第八條ノ二 所得稅法第十五條第二項ノ場合ニ於テ所得ヨリ控除スヘキ金額ハ各納稅義務者ノ勤勞所得ニ案分シテ之ヲ計算ス(大正十五年勅令第二十九號改正)

第九條 所得稅法第十六條ノ不具癡疾者トハ心神喪失ノ常況ニ在ル者、聾者、啞者、盲者其ノ他重大ナル傷痍ヲ受ケ又ハ不治ノ疾患ニ罹リ常ニ介護ヲ要スル者ヲ謂フ

第九條ノ二 所得稅法第十六條第二項ノ場合ニ於テ所得ヨリ控除スヘキ金額ハ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ各其ノ控除額ヲ定ム但シ其ノ申請額ノ合計カ控除スヘキ金額ヲ超過スルトキ若ハ之ニ達セザルトキ又ハ其ノ申請額不明ナルトキハ稅務署長ニ於テ各其ノ控除額ヲ定ム(大正十五年勅令第二十九號改正)

第十條 所得稅法第十六條ノ規定ニ依ル控除ノ申請書ニハ年齢十八歳未滿若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具癡疾者ノ氏名、生年月日、職業、申請者トノ續柄、不具癡疾ノ事實及控除金額ヲ記載シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ(大正十五年勅令第二十九號改正)

其ノ年三月十六日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタル者所得稅法第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ前項ノ申請書ヲ提出スヘシ(同上)

所得稅法第十六條第二項ノ場合ニ於テハ前二項ノ申請書ハ所得ヲ有スル者ノ一人ヨリ之ヲ提出ス

ルヲ以テ足ル



第十一條 稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者ニ對シ戶籍ノ謄本若ハ抄本又ハ醫師ノ診斷書其ノ他必要ナル書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第十一條ノ二 所得稅法第十六條ノ三ノ規定ニ依リ第三種ノ所得ヨリ控除スヘキ保險料ハ前年中ニ拂込ミタル金額ニ依リ之ヲ計算シ所得稅法第十四條乃至第十六條ノ規定ニ依リ算出シタル金額ヨリ之ヲ控除ス(大正十三年勅令第二十三號追加及大正十五年勅令第二十九號改正)

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トヲ有スル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依ル控除ハ先ツ山林以外ノ所得ニ付之ヲ爲シ不足アルトキハ山林ノ所得ニ及フ(大正十三年勅令第二十三號追加)

第十一條ノ三 所得稅法第十六條ノ三ノ規定ニ依ル控除ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ(大正十三年勅令第二十三號追加及大正十五年勅令第二十九號改正)

- 一 保險者ノ住所及名稱
- 二 保險ノ種類
- 三 保險金額

- 四 保險金受取人ノ住所、氏名及保險契約者トノ續柄
- 五 前年中ニ拂込ミタル保險料金額

其ノ年三月十六日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタル者所得稅法第十六條ノ三ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ前項ノ申請書



ヲ提出スヘシ(同上)

第十一條ノ四 稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者ニ對シ 保險料領收證書其ノ他必要ナル書類ノ呈示又ハ提出ヲ命スルコトヲ得(大正十三年勅令第二十三號追加及大正十五年勅令第二十九號改正)

第十二條 左ニ掲クル公共團體ニハ所得稅法第十七條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セス(大正十二年勅令第七十號及大正十五年勅令第二十九號改正)

- 一 府縣組合、市町村組合、町村組合、市町村內ノ區及部、北海道地方費、市町村學校組合、町村學校組合、學區、水利組合、水利組合聯合會、耕地整理組合、耕地整理組合聯合會、北海道土功組合、重要物產同業組合、重要物產同業組合聯合會、森林組合、酒造組合、酒造組合聯合會、水產組合、水產組合聯合會、外國領海水產組合、外國領海水產組合聯合會、畜產組合、畜產組合聯合會、農會、商業會議所其ノ他此等ノ公共團體ニ準スヘキモノ
- 二 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ノ公共團體ニシテ各其ノ地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ課セサルモノト指定セラレタルモノ

第十三條 左ニ掲クル物產ノ製造業ヲ營ム者ニハ所得稅法第十九條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除ス(昭和五年勅令第十七號及昭和九年勅令第三十一號改正)

- 一 金、銀、鉛、亞鉛、鐵又ハアルミニウムノ地金
- 二 鐵ノ條、竿、テーパー形アングル形類、軌條、板、線及管(鑄製管ヲ除ク)
- 三 鋼ノ合金ノ條、竿、板及管

四 汽鐘、原動機(機關車ヲ含ム)及動力ヲ以テ運轉スル鐵製ノ機械

五 燐、曹達灰、苛性曹達、石灰窒素、燐酸アムモニウム、硫酸アムモニウム、硝酸(アムモニウム)

六 製紙用バルブ

七 板硝子

八 コンデンズドミル

九 絹、亞麻又ハ毛ノ織物

前項第九號ノ物產ノ製造業ニ付テハ動力ヲ以テ運轉スル機械ヲ使用シ幅釐尺一尺八寸以上及長釐尺三十尺以上ノ織物ノミヲ製造スル者ニ限ル

第十四條 前條ノ製造業ヲ繼續シ又ハ其ノ繼續ト認ムヘキ事實アル者ハ其ノ製造業ニ付所得稅ノ免除期間ノ殘存スルトキニ限り其ノ免除期間ヲ繼承ス

第十五條 所得稅法第十九條ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ同法第二十四條又ハ第二十五條ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ但シ其ノ年三月十六日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ之ヲ申請スヘシ(大正十五年勅令第二十九號改正)

前項ノ場合ニ於テ第十三條ノ製造業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スルトキハ第十三條ノ製造業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得トヲ區別シタル計算書ヲ添付スヘシ

第十六條 法人ノ各事業年度ノ所得ハ每事業年度決算確定ノ日若ハ合併ノ日ヨリ十四日內又ハ清算所得稅 所得稅法施行規則



著手ノ日ヨリ二十日內ニ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十七條 解散シタル法人ノ清算所得ハ殘餘財產確定シタルトキ其ノ分配前ニ清算期間中ノ收支計算書ヲ添附シ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ殘餘財產ヲ數回ニ分チテ分配スル場合ニ於テハ其ノ分配スヘキ殘餘財產確定ノ都度之ヲ申告スヘシ

第十八條 合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ハ合併ノ日ヨリ十四日內ニ合併ニ關スル書類及合併ニ因リテ繼承シタル資産ノ明細書ヲ添附シ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十九條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ所得ノ種類金額、所得ノ基本タル資産營業ノ所在地、所得ノ發生スル場所及所得算出ノ基礎ヲ詳記シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

所得稅法第二十三條第二項ノ規定ニ依リ同居者ノ所得金額ヲ合算スヘキ場合ニ於テハ各其ノ所得ヲ區別シ連署ヲ以テ申告スヘシ但シ所得アル同居者ノ氏名ヲ附記シ各別ニ申告スルコトヲ妨ケス

第二十條 所得稅法第五十六條第一項ノ規定ニ依リ支拂調書ヲ提出スル義務アル者ハ左ノ期限ニ從ヒ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ(大正十五年勅令第二十九號改正)

一 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニシテ前年三月一日ヨリ十二月末日迄ノ分ニ付テハ毎年一月末日限、其ノ年一月一日ヨリ二月末日迄ノ分ニ付テハ毎年三月十五日限

二 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ配當金額又ハ分配金額ノ確定シタル日ヨリ三十日限但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テ

ハ毎年三月十五日限

三 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニシテ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受クル者ノ分ニ付テハ毎年一月末日限、其ノ他ノ者ノ分ニ付テハ毎年三月十五日限

第二十一條 前條ノ支拂調書ニハ左ノ各號ノ規定ニ依リ支拂ヲ受クル者ノ住所又ハ居所、氏名及各人別支拂金額ヲ記載スヘシ(大正十五年勅令第二十九號改正)

一 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ支拂金額及支拂金額ノ確定シタル月日

二 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ其ノ支拂金額、支拂金額ノ確定シタル月日及其ノ支拂ヲ受クル者ノ拂込金額別株式數、出資金額、基金其ノ他支拂金額計算ノ基礎但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日ニ至ル期間ノ支拂金額、支拂月日及其ノ支拂ヲ受ケタル者ノ拂込金額別株式數其ノ他支拂金額計算ノ基礎

三 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニシテ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受クル者ノ分ニ付テハ前年中ノ支拂金額及其ノ金額計算ノ基礎、其ノ他ノ者ノ分ニ付テハ其ノ年分ノ支拂豫算年額及其ノ金額計算ノ基礎

第二十二條 第二十條第三號ノ規定ニ依リ其ノ年一月末日迄ニ提出シタル支拂調書ニ記載セラレタル者ニシテ其ノ支給ヲ受ケサルニ至リタルモノ又ハ住所氏名ニ異動ヲ生シタルモノニ付テハ三月



十五日迄ニ異動調書ヲ提出スヘシ(大正十三年勅令第三十九號改正)

第二十二條ノ二 信託ノ受託者ハ左ノ期限ニ從ヒ各信託ノ計算書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ但シ貸付信託ニシテ受益者個人ナルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス(大正十一年勅令第五百十三號及大正十二年勅令第七十八號及大正十五年勅令第三十九號改正)

一 信託會社ニ在リテハ每事業年度終了後二十日限

二 信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ毎年三月十五日限

第二十二條ノ三 前條ノ計算書ニハ各信託ニ付左ノ事項ヲ記載スヘシ(大正十一年勅令第五百十三號及大正十五年勅令第三十九號改正)

一 委託者及受益者ノ住所及氏名

二 信託行爲ノ時及信託會社ニ在リテハ各事業年度末、信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ二月末日ニ於ケル信託財産ノ種類及現在額並信託會社ニ在リテハ各事業年度中、信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日ニ至ル期間中ニ於ケル信託財産ノ異動及信託ニ關スル收入支出

三 前各號ニ掲クルモノノ外信託行爲ノ内容ニ關スル事項

第二十三條 第二十條、第二十二條又ハ第二十二條ノ二ニ規定スル調書又ハ計算書ヲ提出シタル者ニ對シテハ其ノ請求ニ因リ左ノ金額ヲ交付ス(大正十一年勅令第五百十三號改正)

一 第二十條又ハ第二十二條ニ規定スル調書ニ付テハ記載事項一件一人毎ニ五厘

二 第二十二條ノ二ニ規定スル計算書ニ付テハ一信託毎ニ三錢

前項ノ金額ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ調書又ハ計算書提出後三十日以内ニ請求書ヲ所轄稅務署ニ

提出スヘシ(同上)

第二十四條 所得稅法第二十八條第一項但書ノ規定ニ依リ所得調查委員會ヲ置クヘキ市ハ大藏大臣之ヲ指定ス(大正十二年勅令第七十八號改正)

第二十五條 調査委員ノ定數ハ七人トス但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ大藏大臣ハ之ヲ増減スルコトヲ得(大正十五年勅令第二十九號改正)

第二十六條 所得稅法第三十三條第二項ノ規定ニ依ル公示ニハ投票及開票ノ日時及場所ヲ記載スヘシ

第二十七條 稅務署長ハ選舉期日前三十日ヲ期トシ其ノ日ノ現在ニ依リ選舉人名簿正副二通ヲ調製シ副本ヲ市區町村長又ハ戸長ニ送付スヘシ

市區町村長又ハ戸長ハ選舉期日前二十日ヲ期トシ其ノ日ヨリ五日間市區役所、町村役場又ハ戸長役場ニ於テ選舉人名簿ノ副本ヲ關係者ノ縦覽ニ供スヘシ

關係者選舉人名簿ノ副本ニ付異議アルトキハ縦覽期間内ニ之ヲ稅務署長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ稅務署長ハ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ五日内ニ之ヲ決定スヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ決定ニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ稅務署長ハ正本ヲ修正シ名簿確定期日前市區町村長又ハ戸長ヲシテ其ノ副本ヲ修正セシムヘシ

選舉人名簿ハ選舉期日ノ前日ヲ以テ確定ス

島嶼其ノ他交通不便ノ地ニ於ケル選舉人名簿ニ付テハ大藏大臣ハ第一項乃至第四項ノ規定ニ拘ラ



ス別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第二十八條 市區町村長又ハ戸長ハ投票區内ニ於テ選舉資格ヲ有スル者ノ中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ投票及開票ニ立會ハシムヘシ

第二十九條 投票ノ效力ハ開票立會人ノ意見ヲ聽キ市區町村長又ハ戸長之ヲ決定スヘシ

第三十條 市區町村長又ハ戸長ハ投票ノ有效無效ヲ區別シ調査委員ノ任期間之ヲ保存スヘシ

第三十一條 投票ノ調査終リタルトキハ市區町村長又ハ戸長ハ直ニ左ノ事項ヲ稅務署長ニ報告スヘシ

一 投票及開票ノ日時及場所

二 投票及開票ノ立會人ノ住所及氏名

三 投票人及投票ノ總數並有效投票及無效投票ノ數

四 投票ヲ無効ト決定シタル事由

五 被選舉人ノ氏名及其ノ得票數

第三十二條 選舉會ハ豫メ稅務署長ノ公示シタル場所及日時ニ於テ之ヲ開ク

第三十三條 稅務署長ハ選舉區内ニ於テ選舉資格ヲ有スル者ノ中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ選舉會ニ立會ハシムヘシ

第三十四條 所得調査委員會ノ開會日數ハ各所得調査委員會ノ區域内ニ於ケル前年第三種ノ所得ニ

付所得稅ヲ納メタル者及所得稅ヲ納メスシテ個人ノ營業ニ付營業收益稅ヲ納メタル者ノ合計數ニ

從ヒ左ノ如ク之ヲ定ム(大正十五年勅令第二十九號改正)

五千人以上ナルトキ

三十日以内

三千人以上ナルトキ

二十五日以内

千人以上ナルトキ

二十日以内

五百人以上ナルトキ

十五日以内

五百人未満ナルトキ

十日以内

第三十五條 所得調査委員會ノ會長事故アルトキハ出席シタル調査委員中ノ年齢多キ者會長ノ職務ヲ代理ス

第三十六條 所得調査委員會ノ決議ハ會長之ヲ稅務署長ニ通知スヘシ

第三十七條 稅務署長所得稅法第二十六條、第五十一條、第五十二條若ハ第七十四條第二項ノ規定

ニ依リ所得金額ヲ決定シタルトキ又ハ所得稅法第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ稅額ヲ加算シタルト

キハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ(大正十五年勅令第二十九號改正)

第三十八條 所得稅法第五十九條第二項ノ公告ハ納稅義務者ノ氏名及所得金額ヲ官報ニ掲載シテ之ヲ爲スヘシ

第三十九條 所得稅法第六十條第一項ノ審査ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ事由ヲ具シ證憑書類ヲ添ヘ所得金額ノ決定ヲ爲シタル稅務署長ヲ經由シ稅務監督局長ニ申出ツヘシ



第四十條 審査委員及其ノ補選員ノ選舉事務ハ稅務監督局長之ヲ執行ス  
 第四十一條 審査委員ヲ選舉スルトキハ同時ニ之ト同數ノ補選員ヲ選舉スヘシ  
 補選員ハ稅務監督局所轄内各府縣又ハ北海道ニ於テ調査委員之ヲ互選ス  
 第四十二條 稅務監督局長ハ審査委員及補選員ノ選舉期日、投票時間及投票場所ヲ定メ之ヲ調査委員ニ通知シ同時ニ投票用紙ヲ送付スヘシ  
 前項ノ規定ニ依ル通知ニハ之ヲ受クヘキ調査委員ノ屬スル府縣又ハ北海道ニ於ケル調査委員ノ氏名表ヲ添付スヘシ

第四十三條 審査委員及補選員ノ選舉ハ記名投票ヲ以テ之ヲ行フ  
 投票ハ審査委員及補選員ノ各選舉ニ付一人一票ニ限ル  
 選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ投票所ニ至リ被選舉人各一人ノ氏名ヲ各別ノ投票用紙ニ記載シテ投票スヘシ但シ相當ノ事由ニ因リ自ラ投票所ニ至ルコト能ハサルトキハ郵便ニ依リ投票スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ投票時間後到着シタル投票ハ無効トス  
 第四十四條 稅務監督局長ハ調査委員中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ投票及開票ニ立會ハシムヘシ  
 第四十五條 投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス投票ノ數同シキトキハ年齢多キ者ヲ取り年齢同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム  
 第四十六條 審査委員ニ當選シタル者同時ニ補選員ニ當選スルモ補選員タルコトヲ得ス  
 第四十七條 審査委員及補選員ノ選舉終了シタルトキハ稅務監督局長ハ當選人ニ當選ノ通知ヲ爲シ

且其ノ氏名ヲ公示スヘシ

第四十八條 審査委員又ハ補選員ニ當選シタル者ハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス  
 第四十九條 審査委員及補選員ハ稅務監督局所轄内ニ於ケル調査委員全部ノ改選アリタルトキ之ヲ

改選ス（大正十五年勅令第二十九號改正）

第五十條 調査委員ヨリ選舉セラレタル審査委員ニ關員ヲ生シタルトキハ補選員ヲ以テ之ヲ補充ス  
 但シ北海道ニ在リテハ補選員中投票ノ最多數ヲ得タル者ヨリ順次之ヲ補充シ投票ノ數同シキトキハ年齢多キ者ヲ取り年齢同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム  
 前項ノ場合ニ於テ關員ヲ補充スヘキ補選員ナキトキハ審査委員ノ補選選舉ヲ行フ

第五十一條 審査委員又ハ補選員ニシテ調査委員タルノ資格ナキニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ  
 第五十二條 所得審査委員會ハ稅務監督局長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク  
 第五十三條 所得審査委員會ハ開會ノ始ニ於テ審査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ  
 第五十四條 所得審査委員會ハ定員ノ過半数ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス  
 議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル  
 第五十五條 所得審査委員會ノ會長事故アルトキハ出席シタル審査委員中年齡多キ者會長ノ職務ヲ代理ス

第五十六條 審査委員ハ自己及自己ト同一戸籍内ニ在ル者ノ所得ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス  
 第五十七條 稅務監督局長又ハ其ノ代理官ハ所得審査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得



第五十八條 所得審査委員會ノ決議ハ會長之ヲ稅務監督局長ニ通知スヘシ

第五十九條 稅務監督局長所得稅法第六十一條ノ規定ニ依リ所得金額又ハ加算稅額ヲ決定シタルト

キハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ(大正十五年勅令第二十九號改正)

第六十條 納稅義務者所得稅法第六十四條ノ規定ニ依リ所得金額ノ更訂ノ請求ヲ爲サムトスルトキ

ハ同時ニ所得稅法第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ申請スルコトヲ得

第十條及第十一條ノ規定ハ前項ノ申請ニ付之ヲ準用ス

第六十一條 所得稅法第六十四條第一項ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ請求カ手續ニ違背シタルモ

ノナルトキ又ハ稅務署長ニ於テ所得額二分ノ一以上ノ減損ナシト認メタルトキハ之ヲ却下スヘ

シ(大正十五年勅令第二十九號改正)

第六十二條 稅務署長所得稅法第六十五條ノ規定ニ依リ所得金額ヲ更訂シタルトキハ之ヲ納稅義務

者ニ通知スヘシ

第六十三條 所得金額ノ決定後同居者ニ異動アルモ所得稅法第十五條第二項、第十六條第二項、第

二十條第二項及第二十三條第二項ノ規定ノ適用ニ依リテ生シタル效果ハ之ヲ變更セス

第六十四條 所得稅ヲ課セサル法人無記名ノ公債又ハ社債ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ其ノ名

稱、額面金額、記號及番號ヲ利子支拂ノ取扱所ニ通知スヘシ

第六十五條 第二種ノ所得ニ付其ノ金額ノ支拂者所得稅ヲ徵收シタルトキハ翌月十日迄ニ拂込書及

計算書ヲ添ヘ之ヲ最寄ノ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ニ拂込ムヘシ第二種乙ノ所得ニ付テハ  
尙其ノ支拂ヲ受ケタル者ノ各人別明細書ヲ添付スヘシ(大正十一年勅令第七十一號改正)

第六十六條 所得稅法第七十二條第二項ノ規定ニ依リ納稅地ヲ定メタルトキハ之ヲ納稅地ノ稅務署

ニ申告スヘシ申告ナキトキハ稅務署長其ノ納稅地ヲ指定ス

第六十七條 第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務アル者居所地ニ於テ所得稅ヲ納メムトスルトキ

ハ其ノ旨居所地ノ稅務署ニ申告スヘシ

第六十八條 納稅義務者納稅地ノ稅務署所轄外ニ於テ生スル所得ヲ有スルトキハ其ノ所得ノ生スル

地ノ稅務署ニ納稅地ヲ申告スヘシ

第六十九條 納稅義務者納稅地ヲ變更スルトキハ其ノ旨新納稅地ノ稅務署ニ申告スヘシ

第七十條 納稅義務者所得稅法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移サムトスルトキハ其ノ旨納稅地ノ稅務

署ニ申告スヘシ

第七十一條 納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ納稅地ノ稅務署ニ

申告スヘシ

第七十二條ノ二 朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル個人ノ第二種乙ノ所得ニ付

テハ大正九年法律第十二號第五條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セス(大正十年勅令第六十九號追加、大正十一年勅令

第七十一號及昭和九年勅令第十六號改正) 朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ住所又ハ所得稅法施行地ニ住所若ハ一年以上居所ヲ有セスシ

テ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ一年以上居所ヲ有スル個人ノ第三種ノ所得ニ付テハ左ニ掲クル場合ヲ除



クノ外大正九年法律第十二號第五條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セス  
一 所得稅法施行地ニ住所ヲ有スル者所得金額決定後朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ移轉シタルト

キ  
二 朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ有スル者朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ於ケル法令ニ依ル所得金額決定  
前所得稅法施行地ニ住所ヲ移轉シタルトキ

三 所得稅法施行地、朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル者ノ住所又ハ居所ニ  
付前二號ニ準スヘキ事由ノ生シタルトキ

第七十二條 大正九年法律第十二號第七條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ期間ハ各當該地ノ法令  
ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ當該製造業ニ付定メラレタル所得稅ノ免除期間ニ依ル (大正十年勅令第六十  
九號改正)

第十四條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ期間ニ付之ヲ準用ス

第七十三條 大正九年法律第十二號第七條ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ其ノ製造  
業ノ營業場所所在地ヲ管轄スル各當該地ノ稅務官署ニ於テ其ノ地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキ  
製造業ニ相當スト認メタル證明書ヲ添附シ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ (大正十年勅令第六十九號改正)

附則

本令ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得稅ヨリ本令ヲ適用ス但シ所得稅法第十六條ノ規定ノ施行ニ關

スル規定ハ大正九年分所得稅ニ付テハ之ヲ適用セス  
本令施行前從前ノ規定ニ依リ爲シタル所得稅免除ノ申請及第三種ノ所得ニ關スル申告ハ本令ニ依リ  
之ヲ爲シタルモノト看做ス

本令施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル  
所得調査委員及所得審査委員ニ關シテハ大正十年五月一日迄ハ仍從前ノ規定ニ依ル  
大正二年勅令第六十九號ハ之ヲ廢止ス

附則 (大正十年勅令第六十九號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十一年勅令第七十一號)

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十一年勅令第五百十三號)

本令ハ大正十一年法律第四十五號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス (大正十一年法律第四十五號ハ  
大正十二年一月一日ヨリ施行)

附則 (大正十二年勅令第七十八號)

本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十三年勅令第二十三號)

本令ハ大正十三年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

附則 (大正十五年勅令第二十九號)

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス



所得稅 所得稅法施行規則

五〇

第三種ノ所得ニ付テハ大正十五年分所得稅ヨリ本令ヲ適用ス但シ第十五條、第二十條、第二十二條及第二十二條ノ二ノ改正規定ハ大正十六年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス  
 大正十五年ニ限り第十條及第十一條ノ三ノ改正規定中三月十六日トアルハ五月一日、第二十一條ノ改正規定中前年三月一日トアルハ前年四月一日トス  
 大正十六年ニ限り第三十四條ノ改正規定中營業收益稅トアルハ營業稅トス

附則 (昭和五年勅令第十七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ昭和五年分所得稅ヨリ本令ヲ適用ス

本令施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得及本令施行前ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル清算所得ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

附則 (昭和九年勅令第三十一號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ昭和九年分所得稅ヨリ本令ヲ適用ス

本令施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得及本令施行前ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル清算所得ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

附則 (昭和九年勅令第十六號)

本令ハ昭和九年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ昭和九年分所得稅ヨリ本令ヲ適用ス

〇第三種所得稅稅率及稅額調

所得金額 分類	所得金額	山林以外ノ所得		山林ノ所得	
		最高稅率 %	稅額 對所得金額ニ 付スル割合	最高稅率 %	稅額 對所得金額ニ 付スル割合
以千二百 下圓	一、二〇〇圓	〇・八	六九圓 = 付 八〇圓	〇・八	六九圓 = 付 八〇圓
ヲ千一 百圓 ヲ超 ユル モノ	一、五〇〇	二	一〇四	〇・八	一二
ヲ千 五 百 圓 ヲ 超 ユ ル モ ノ	一、七〇〇	三	一二七	〇・八	一三
	二、〇〇〇	三	一五三	〇・八	一六
ヲ千 二 百 圓 ヲ 超 ユ ル モ ノ	二、二〇〇	四	一七五	〇・八	一七
	二、五〇〇	四	二〇二	〇・八	二〇
	二、七〇〇	四	二一七	〇・八	二一
	三、〇〇〇	四	二三五	〇・八	二四
ヲ三 千 圓 ヲ 超 ユ ル モ ノ	三、二〇〇	五	二五一	〇・八	二五
	三、五〇〇	五	二七三	〇・八	二八

所得稅 第三種所得稅稅率及稅額調

五一



所得稅 第三種所得稅稅率及稅額調

所得金額	所得金額	山林以外ノ所得		山林ノ所得	
		最高稅率 %	稅額	最高稅率 %	稅額
四、〇〇〇圓	四、〇〇〇圓	五	一二〇圓	〇・八	三二圓
四、五〇〇	四、五〇〇	五	一四六圓	〇・八	三六圓
五、〇〇〇	五、〇〇〇	五	一七六圓	〇・八	四〇圓
五、五〇〇	五、五〇〇	六・五	二〇三圓	〇・八	四四圓
六、〇〇〇	六、〇〇〇	六・五	二三三圓	〇・八	四八圓
六、五〇〇	六、五〇〇	六・五	二六三圓	二	五八圓
七、〇〇〇	七、〇〇〇	六・五	二九三圓	二	六八圓
七、五〇〇	七、五〇〇	八	三二〇圓	二	七八圓
八、〇〇〇	八、〇〇〇	八	三四六圓	三	八八圓
八、五〇〇	八、五〇〇	八	三七六圓	三	九八圓
九、〇〇〇	九、〇〇〇	八	四〇三圓	三	一〇八圓
九、五〇〇	九、五〇〇	八	四三三圓	三	一二八圓

所得金額	所得金額	山林以外ノ所得		山林ノ所得	
		最高稅率 %	稅額	最高稅率 %	稅額
一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	八	五四〇圓	三	一五三圓
一一、〇〇〇	一一、〇〇〇	九・五	七三〇圓	四	二三三圓
一二、〇〇〇	一二、〇〇〇	九・五	九二〇圓	四	三三三圓
一三、〇〇〇	一三、〇〇〇	一一	一一一〇圓	五	四五三圓
一四、〇〇〇	一四、〇〇〇	一一	一三〇〇圓	五	六〇三圓
一五、〇〇〇	一五、〇〇〇	一一	一四九〇圓	五	七五三圓
一六、〇〇〇	一六、〇〇〇	一三	一六八〇圓	五	九〇三圓
一七、〇〇〇	一七、〇〇〇	一三	一八七〇圓	五	一〇五三圓
一八、〇〇〇	一八、〇〇〇	一三	二〇六〇圓	五	一二〇三圓
一九、〇〇〇	一九、〇〇〇	一五	二二五〇圓	六・五	一三五三圓
二〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	一五	二四四〇圓	六・五	一五〇三圓
二一、〇〇〇	二一、〇〇〇	一五	二六三〇圓	六・五	一六五三圓
二二、〇〇〇	二二、〇〇〇	一五	二八二〇圓	八	一八〇三圓
二三、〇〇〇	二三、〇〇〇	一五	三〇一〇圓	八	一九五三圓
二四、〇〇〇	二四、〇〇〇	一五	三二〇〇圓	八	二一〇三圓
二五、〇〇〇	二五、〇〇〇	一五	三三九〇圓	八	二二五三圓
二六、〇〇〇	二六、〇〇〇	一五	三五八〇圓	八	二四〇三圓
二七、〇〇〇	二七、〇〇〇	一五	三七七〇圓	八	二五五三圓
二八、〇〇〇	二八、〇〇〇	一五	三九六〇圓	八	二七〇三圓
二九、〇〇〇	二九、〇〇〇	一五	四一五〇圓	八	二八五三圓
三〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇	一五	四三四〇圓	八	三〇〇三圓
三一、〇〇〇	三一、〇〇〇	一五	四五三〇圓	八	三一五三圓
三二、〇〇〇	三二、〇〇〇	一五	四七二〇圓	八	三三〇三圓
三三、〇〇〇	三三、〇〇〇	一五	四九一〇圓	八	三四五三圓
三四、〇〇〇	三四、〇〇〇	一五	五一〇〇圓	八	三六〇三圓
三五、〇〇〇	三五、〇〇〇	一五	五二九〇圓	八	三七五三圓
三六、〇〇〇	三六、〇〇〇	一五	五四八〇圓	八	三九〇三圓
三七、〇〇〇	三七、〇〇〇	一五	五六七〇圓	八	四〇五三圓
三八、〇〇〇	三八、〇〇〇	一五	五八六〇圓	八	四二〇三圓
三九、〇〇〇	三九、〇〇〇	一五	六〇五〇圓	八	四三五三圓
四〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	一五	六二四〇圓	八	四五〇三圓
四一、〇〇〇	四一、〇〇〇	一五	六四三〇圓	八	四六五三圓
四二、〇〇〇	四二、〇〇〇	一五	六六二〇圓	八	四八〇三圓
四三、〇〇〇	四三、〇〇〇	一五	六八一〇圓	八	四九五三圓
四四、〇〇〇	四四、〇〇〇	一五	七〇〇〇圓	八	五〇〇三圓
四五、〇〇〇	四五、〇〇〇	一五	七一九〇圓	八	五一五三圓
四六、〇〇〇	四六、〇〇〇	一五	七三八〇圓	八	五三〇三圓
四七、〇〇〇	四七、〇〇〇	一五	七五七〇圓	八	五四五三圓
四八、〇〇〇	四八、〇〇〇	一五	七七六〇圓	八	五六〇三圓
四九、〇〇〇	四九、〇〇〇	一五	七九五〇圓	八	五七五三圓
五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	一五	八一四〇圓	八	五九〇三圓
五一、〇〇〇	五一、〇〇〇	一五	八三三〇圓	八	六〇五三圓
五二、〇〇〇	五二、〇〇〇	一五	八五二〇圓	八	六二〇三圓
五三、〇〇〇	五三、〇〇〇	一五	八七一〇圓	八	六三五三圓
五四、〇〇〇	五四、〇〇〇	一五	八九〇〇圓	八	六五〇三圓
五五、〇〇〇	五五、〇〇〇	一五	九〇九〇圓	八	六六五三圓
五六、〇〇〇	五六、〇〇〇	一五	九二八〇圓	八	六八〇三圓
五七、〇〇〇	五七、〇〇〇	一五	九四七〇圓	八	六九五三圓
五八、〇〇〇	五八、〇〇〇	一五	九六六〇圓	八	七一〇三圓
五九、〇〇〇	五九、〇〇〇	一五	九八五〇圓	八	七二五三圓
六〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇	一五	一〇〇四〇圓	八	七四〇三圓
六一、〇〇〇	六一、〇〇〇	一五	一〇二三〇圓	八	七五五三圓
六二、〇〇〇	六二、〇〇〇	一五	一〇四二〇圓	八	七七〇三圓
六三、〇〇〇	六三、〇〇〇	一五	一〇五一〇圓	八	七八五三圓
六四、〇〇〇	六四、〇〇〇	一五	一〇六〇〇圓	八	八〇〇三圓
六五、〇〇〇	六五、〇〇〇	一五	一〇六九〇圓	八	八一五三圓
六六、〇〇〇	六六、〇〇〇	一五	一〇七八〇圓	八	八三〇三圓
六七、〇〇〇	六七、〇〇〇	一五	一〇八七〇圓	八	八四五三圓
六八、〇〇〇	六八、〇〇〇	一五	一〇九六〇圓	八	八六〇三圓
六九、〇〇〇	六九、〇〇〇	一五	一〇一〇五〇圓	八	八七五三圓
七〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇	一五	一〇二〇〇圓	八	八九〇三圓

所得稅 第三種所得稅稅率及稅額調



所得稅 第三種所得稅稅率及稅額調

區所得金額	所得金額	山林以外ノ所得		山林ノ所得	
		最高稅率	稅額	最高稅率	稅額
九〇,〇〇〇	九〇,〇〇〇	一九	一三、〇六五	一一	六、七二八
一〇〇,〇〇〇	一〇〇,〇〇〇	一九	一四、九六五	一一	七、八二八
一二〇,〇〇〇	一二〇,〇〇〇	二二	一九、一六五	一三	一〇、四二八
一四〇,〇〇〇	一四〇,〇〇〇	二二	二三、三六五	一三	一三、〇二八
一六〇,〇〇〇	一六〇,〇〇〇	二二	二七、五六五	一五	一五、八二八
一八〇,〇〇〇	一八〇,〇〇〇	二二	三一、七六五	一五	一八、八二八
二〇〇,〇〇〇	二〇〇,〇〇〇	二二	三五、九六五	一五	二一、八二八
二二〇,〇〇〇	二二〇,〇〇〇	二二	四二、八六五	一五	二六、三二八
二六〇,〇〇〇	二六〇,〇〇〇	二三	四九、七六五	一七	三一、〇二八
三〇〇,〇〇〇	三〇〇,〇〇〇	二三	五八、九六五	一七	三七、八二八
三五〇,〇〇〇	三五〇,〇〇〇	二三	七〇、四六五	一七	四六、三二八
四〇〇,〇〇〇	四〇〇,〇〇〇	二三	八一、九六五	一九	五五、八二八

五四

區所得金額	所得金額	山林以外ノ所得		山林ノ所得	
		最高稅率	稅額	最高稅率	稅額
四五〇,〇〇〇	四五〇,〇〇〇	二三	九三、四六五	一九	六五、三二八
五〇〇,〇〇〇	五〇〇,〇〇〇	二三	一〇四、九六五	一九	七四、八二八
六〇〇,〇〇〇	六〇〇,〇〇〇	二五	一二九、九六五	二二	九五、八二八
七〇〇,〇〇〇	七〇〇,〇〇〇	二五	一五四、九六五	二二	一一六、八二八
八〇〇,〇〇〇	八〇〇,〇〇〇	二五	一七九、九六五	二二	一三七、八二八
九〇〇,〇〇〇	九〇〇,〇〇〇	二五	二〇四、九六五	二二	一五八、八二八
一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	二五	二二九、九六五	二二	一七九、八二八
一,二〇〇,〇〇〇	一,二〇〇,〇〇〇	二七	二八三、九六五	二三	二二五、八二八
一,四〇〇,〇〇〇	一,四〇〇,〇〇〇	二七	三三七、九六五	二三	二七一、八二八
一,六〇〇,〇〇〇	一,六〇〇,〇〇〇	二七	三九一、九六五	二三	三一七、八二八
一,八〇〇,〇〇〇	一,八〇〇,〇〇〇	二七	四四五、九六五	二三	三六三、八二八
二,〇〇〇,〇〇〇	二,〇〇〇,〇〇〇	二七	四九九、九六五	二三	四〇九、八二八
二,二〇〇,〇〇〇	二,二〇〇,〇〇〇	三〇	五五九、九六五	二三	四五五、八二八
二,四〇〇,〇〇〇	二,四〇〇,〇〇〇	三〇	六一九、九六五	二三	五〇一、八二八

所得稅 第三種所得稅稅率及稅額調

五五



第三種所得稅額速算表(山林所得以外ノ分)			
算出方法 稅額ヲ算出セムトスル所得金額ニ本表ノ「乘率」ヲ乘シタル金額ヨリ當該欄ノ「控除額」ヲ控除シタルモノカ稅額ナリ			
所得金額	乘率	控除額	
自圓 至圓	%	圓 錢	
1.....1,200	0.8	0	
1,201.....1,500	2	14.40	
1,501.....2,000	3	29.40	
2,001.....3,000	4	49.40	
3,001.....5,000	5	79.40	
5,001.....7,000	6.5	154.40	
7,001.....10,000	8	259.40	
10,001.....15,000	9.5	409.40	
15,001.....20,000	11	634.40	
20,001.....30,000	13	1,034.40	
30,001.....50,000	15	1,634.40	
50,001.....70,000	17	2,634.40	
70,001.....100,000	19	4,034.40	
100,001.....200,000	21	6,034.40	
200,001.....500,000	23	10,034.40	
500,001.....1,000,000	25	20,034.40	
1,000,001.....2,000,000	27	40,034.40	
2,000,001.....3,000,000	30	100,034.40	
3,000,001.....4,000,000	33	190,034.40	
4,000,001.....以上	36	310,034.40	

區所得金額		所得金額		山林以外ノ所得		山林ノ所得	
所得金額	最高稅率	所得金額	最高稅率	稅額	對所得金額ニ對スル割合	稅額	對所得金額ニ對スル割合
二、六〇〇、〇〇〇圓	三〇	二、六〇〇、〇〇〇圓	三〇	六七九、九六五圓	二六・四二	五四九、八二八圓	二一・四二
二、八〇〇、〇〇〇圓	三〇	二、八〇〇、〇〇〇圓	三〇	七三九、九六五圓	二六・四二	五九九、八二八圓	二一・四二
三、〇〇〇、〇〇〇圓	三〇	三、〇〇〇、〇〇〇圓	三〇	七九九、九六五圓	二六・六六	六四九、八二八圓	二一・六六
三、二〇〇、〇〇〇圓	三三	三、二〇〇、〇〇〇圓	三三	八六五、九六五圓	二七・〇六	六九九、八二八圓	二一・八六
三、四〇〇、〇〇〇圓	三三	三、四〇〇、〇〇〇圓	三三	九三一、九六五圓	二七・四一	七四九、八二八圓	二二・〇五
三、六〇〇、〇〇〇圓	三三	三、六〇〇、〇〇〇圓	三三	九九七、九六五圓	二七・七二	七九九、八二八圓	二二・二一
三、八〇〇、〇〇〇圓	三三	三、八〇〇、〇〇〇圓	三三	一、〇六三、九六五圓	二七・九九	八四九、八二八圓	二二・三六
四、〇〇〇、〇〇〇圓	三三	四、〇〇〇、〇〇〇圓	三三	一、一二九、九六五圓	二八・二四	八九九、八二八圓	二二・四九
四、四〇〇、〇〇〇圓	三六	四、四〇〇、〇〇〇圓	三六	一、二七三、九六五圓	二八・九五	九九九、八二八圓	二二・七二
四、六〇〇、〇〇〇圓	三六	四、六〇〇、〇〇〇圓	三六	一、三四五、九六五圓	二九・二六	一、〇四九、八二八圓	二二・八二
五、〇〇〇、〇〇〇圓	三六	五、〇〇〇、〇〇〇圓	三六	一、四八九、九六五圓	二九・七九	一、一四九、八二八圓	二二・九九



算出方法 稅額ヲ算出セムトスル所得金額ニ本表ノ「乘率」ヲ乘シタル金額ヨリ當該欄ノ「控除額」ヲ控除シタルモノカ稅額ナリ		
所得金額	乘率	控除額
自 圓 1..... 至 圓 6,000	0.8 %	圓 0
6,001.....7,500	2	72
7,501 .....10,000	3	147
10,001.....15,000	4	247
15,001.....25,000	5	397
25,001.....35,000	6.5	772
35,001.....50,000	8	1,297
50,001.....75,000	9.5	2,047
75,001.....100,000	11	3,172
100,001.....150,000	13	5,172
150,001.....250,000	15	8,172
250,001.....350,000	17	13,172
350,001.....500,000	19	20,172

○所得稅法施行細則

(大正十年五月十一日大藏省令第十四號)

改正	大正十年九月五日	大正十年十月二十八日	大正十一年三月三十一日	大正十一年四月十三日	大正十二年三月十日	大正十二年三月三十一日	大正十三年四月三十日	大正十三年五月二十四日	大正十三年五月二十四日	大正十四年五月二十九日	大正十四年五月二十九日	大正十五年四月一日	大正十五年七月十四日	昭和二年九月十七日	昭和二年九月十七日	昭和三年九月二十四日	昭和四年三月四日	昭和四年九月二十一日	昭和四年九月二十一日	
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第
十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十
六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號



昭和四年十月二十四日大藏省令第二十一號	同	昭和六年七月九日同	同	昭和八年二月二十九日同	同	昭和九年五月九日同	同	昭和九年七月二十八日同	同	昭和九年八月二十三日同
第二十五號	第二十四號	第四十一號	第三號	第九號	第二十四號	第二十九號				

**第一條** 所得稅法施行規則第六十五條ノ規定ニ依ル拂込書ハ第一號書式ニ、計算書ハ第三號樣式ニ、明細書ハ第四號書式ニ依リ調製スヘシ

**第二條** 日本銀行ニ於テ第二種ノ所得ニ付所得稅ノ拂込ヲ受ケタルトキハ第二號書式ノ領收證ヲ拂込者ニ交付シ同號書式ノ通知書ニ拂込者ノ提出シタル計算書及明細書ヲ添附シ之ヲ歲入徵收官ニ送付スヘシ(大正十一年省令第二十六號改正)

**第三條** 第二種ノ所得ニ付所得稅ノ過誤納アリタル爲之カ下戻ヲ請求セムトスル者ハ其ノ事由ヲ具シ其ノ利子又ハ配當金等ノ支拂地ノ所轄稅務署長ヲ經由シテ稅務監督局長ニ請求書ヲ提出スヘシ

**第四條** 所得稅法施行規則第二十條乃至第二十二條ノ三ノ規定ニ依ル支拂調書及計算書ハ第五號書式ニ依リ調製スヘシ(大正十二年省令第八號改正)

**第五條** 左記區域ニ付テハ所得稅法施行規則第二十七條第一項ノ三十日ヲ六十日以内ニ於テ稅務署長ノ適當ト認ムル日トシ第二項ノ二十日ヲ村長又ハ戶長ノ適當ト認ムル日トス(大正十五年省令第三十六號及昭和九年省令第二十九號改正)

管轄稅務監督局名	管轄稅務署名	區	域
東京	幸橋	小笠原島	伊豆七島
札幌	幌甸	奥尻郡 奥尻村	
	留萌	苫前郡 燒尻村、天賣村	
	宗谷	利尻郡 鬼脇村、仙法志村、鷺泊村、香形村	
	根室	禮文郡 船泊村、香深村	
		花咲郡 齒舞村	
		國後郡 泊村、留夜別村	
		色丹郡 色丹村	
		紗那郡 紗那村	
		擇捉郡 留別村	
		藥取郡 藥取村	
釧路	本那	島尻郡 渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、栗園村、渡名喜村、大東島	
	八重山	八重山郡 與那國村	
	大島	大島郡 喜界村、早町村、龜津村、伊仙村、天城村、東天城村、知名村、和泊村、與論村、十島村	
	宮古	宮古郡 多良間村	



前項ノ區域ニ於ケル所得稅法施行規則第二十七條第三項ノ規定ニ依ル異議ノ申立ハ村長又ハ戶長ニ對シ之ヲ爲スヘシ  
 村長又ハ戶長前項ノ申立ヲ受ケタルトキハ證憑ヲ審查シ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ決定スヘシ其ノ申立ヲ正當ナリト決定シタルトキハ直ニ選舉人名簿ノ副本ヲ修正シ其ノ事由ヲ具シテ之ヲ稅務署長ニ報告スヘシ

稅務署長前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ選舉人名簿ノ正本ヲ修正スヘシ

第六條 左記區域ニ付テハ所得稅法施行規則第二十七條第一項ノ三十日ヲ四十日トシ第二項ノ二十日ヲ二十五日トス(大正十三年省令第二十六號及大正十五年同第三十六號改正)

管轄稅務監督局名	管轄稅務署名	區	域
大	阪中	幡多郡	沖ノ島村
仙	稗石	牡鹿郡	萩濱村、鮎川村、女川町
名	酒屋	飽海郡	飛鳥村
名	古屋	志摩郡	神島村
廣	島岩	岩船郡	栗島浦村
廣	島岩	大島郡	平郡村
宇	和島	北宇和郡	戶島村、日振島村

第七條 所得稅法施行規則第二十七條第一項ノ規定ニ依ル選舉人名簿ハ第六號書式ニ依リ調製スヘシ

第八條 所得調查委員及其ノ補員又ハ所得審査委員及其ノ補員ノ選舉投票用紙ハ第七號又ハ第八號書式ニ依リ調製スヘシ

第九條 所得稅法第二十八條、同法施行規則第二十四條及第二十五條ノ規定ニ依リ所得調查委員會ヲ置クヘキ區域及調査委員ノ定數ハ別表ニ依ル

第十條 亞米利加合衆國(「アラスカ」布哇及「ヴァージンアイランド」ヲ含ム)及「丁抹國」(「フェーロー群島」及「グリーンランド」ヲ含ム)ニ船籍ヲ有スル船舶ノ大正十三年七月十八日以後ニ生スル所得ニ對シテハ大正十三年法律第六號ニ依リ其ノ所得稅ヲ免除ス(大正十五年省令第二十七號追加及昭和二年省令第三十五號改正)

第十一條 「グレート、ブリテン」及「北都」(「アイルランド」聯合王國ニ住所ヲ有スル英國臣民又ハ同王國法律ニ依リ設立セラレ且同王國ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ニ對シテハ同王國ニ船籍ヲ有スル船舶ノ所得ニ付大正十三年法律第六號ニ依リ昭和三年五月十二日以後其ノ所得稅ヲ免除ス(昭和四年省令第十六號追加)

第十二條 「カナダ」ニ住所ヲ有スル外國人又ハ外國法人ニ對シテハ「カナダ」又ハ外國(日本船舶ノ所得ニ付課稅免除ヲ爲ス外國)ニ船籍ヲ有スル船舶ノ所得ニ付大正十三年法律第六號ニ依リ昭和三年五月十二日以後其ノ所得稅ヲ免除ス(昭和四年省令第二十五號追加)

第十三條 佛蘭西本國ニ住所ヲ有スル外國人又ハ外國法人ニ對シテハ佛蘭西本國ニ船籍ヲ有スル船舶ノ所得ニ付大正十三年法律第六號ニ依リ昭和四年一月一日以後其ノ所得稅ヲ免除ス(昭和六年省令第二十四號追加)



所得稅 所得稅法施行細則

六四

**第十四條** 諾威國(「スピッツベルゲン」,「ビヨルン」島,「ヤン、マイン」,「ブーヴェート」島及「ピーター、フリスト」島ヲ含ム)ニ住所ヲ有スル外國人又ハ外國法人ニ對シテハ諾威國ニ船籍ヲ有スル船舶ノ所得ニ付大正十三年法律第六號ニ依リ昭和六年十二月二十三日以後其ノ所得稅ヲ免除ス(昭和六年省令第四十一號追加)

**第十五條** 和蘭國(蘭領印度,「スリナム」,「キュラサオ」,「ボネール」,「アリユバ」,蘭領「シント、マルテイン」,「シント、ユースタティユス」及「サバ」ヲ含ム)ニ住所ヲ有スル和蘭國又ハ和蘭國ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ニ對シテハ和蘭國ニ船籍ヲ有スル船舶ノ所得ニ付大正十三年法律第六號ニ依リ昭和七年七月一日以後其ノ所得稅ヲ免除ス(昭和八年省令第三號追加)

**第十六條** 「ブラジル」合衆國ニ住所ヲ有スル外國人又ハ外國法人ニ對シテハ「ブラジル」合衆國ニ船籍ヲ有スル船舶ノ所得ニ付大正十三年法律第六號ニ依リ其ノ所得稅ヲ免除ス(昭和八年省令第九號追加)

**第十七條** 獨逸國ニ住所ヲ有スル獨逸國人又ハ獨逸國ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ニ對シテハ獨逸國ニ船籍ヲ有スル船舶ノ所得ニ付大正十三年法律第六號ニ依リ昭和五年一月一日以後其ノ所得稅ヲ免除ス(昭和九年省令第二十四號追加)

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十三年大藏省令第三十六號明治四十二年大藏省令第五十三號同第五十四號及大正九年大藏省令第二十八號ハ之ヲ廢止ス

第一號書式(用紙適宜輪廓 縱四寸五分 横三寸三分) (大正十一年省令第二十六號改正)

第二種所得稅拂込書

第 何 號		何 年 度		大 藏 省 主 管	
租 稅	所 得 稅	第 二 種 所 得 稅	種 稅	何 稅 務 署	
Y					
頭書ノ金額拂込候也					
何縣何市長					
何 某團					
(其ノ他ノ公共團體又ハ會社等之ニ準ス)					
日本銀行何店宛					
大正何年何月何日					

備考

一、本書ノ年度ハ拂込ノ日ヲ以テ區別シ記入スヘシ

所得稅 所得稅法施行細則

六五



領 收 證 書

第 何 號	何 年 度	第二種所得稅		
何縣何市長				
何 某 納				
(其ノ他ノ公共團體又ハ會社等之ニ準ス)				
<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">Y</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">四</td> </tr> </table>			Y	四
Y	四			
大正何年何月何日領收				
日本銀行何店團				

所得稅 所得稅法施行細則

備 考

一、日本銀行ハ本書式ノ左側ニ原符ヲ附屬セシムルコトヲ得

通 知 書

第 何 號	何 年 度	大藏省主管		
租 稅	所 得 稅	第 二 種 所 得 稅		
何縣何市長				
何 某 納				
(其ノ他ノ公共團體又ハ會社等之ニ準ス)				
<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">Y</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">四</td> </tr> </table>			Y	四
Y	四			
大正何年何月何日領收				
日本銀行何店團				
何稅務署長官氏名殿				

所得稅 所得稅法施行細則

第二號書式(用紙適宜輪廓 縱四寸五分 橫三寸三分 二枚接續) (大正十一年省令第二十六號改正)



所得稅 所得稅法施行細則

第三號書式甲 (用紙縱五寸五分) (大正十二年四月二十五日改正)

大正何年何月分  
第二種所得稅徵收高計算書  
貸付信託以外ノ分

區分	支拂フキ金額	支拂濟金額		支拂未濟金額	稅額	摘要
		課稅	非課稅			
何公債利	圓	圓	圓	圓	圓	
何社債利						
子						
配當						
賞與						
銀行預金利息	定期預金					
	特別當座預金					
	通知預金					
	當座預金					
	計					
合計						

大正何年何月何日  
何縣、市町村又ハ何會社

備考

- 一、支拂フヘキ金額ノ欄ニハ其ノ月ニ於テ支拂フヘキコトノ確定シタル金額ト前月分支拂未濟金額トノ合計ヲ掲クルモノトス但シ銀行預金利息ニ付テハ現實支拂ヲ爲シタル金額ノミニヨリ調理スルモ妨ナシ
- 二、非課稅ノ分ニ付テハ一人別明細書ヲ添附スルモノトス

第三號書式乙 (用紙縱五寸五分) (大正十二年四月二十五日改正)

大正何年何月分  
第二種所得稅徵收高計算書  
貸付信託ノ分

摘要	額		額	當初算出稅額	支拂未濟金額	支拂濟金額		支拂フキ金額
	差引額	第ニ種所得稅額				課稅	非課稅	

大正何年何月何日

何々信託會社

所得稅 所得稅法施行細則

- 一、支拂フヘキ金額ノ欄ニハ其ノ月ニ於テ支拂フヘキコトノ確定シタル金額ト前月分支拂未濟金額トノ合計ヲ掲クルモノトス但シ現實支拂ヲ爲シタル金額ノミニヨリ調理スルモ妨ナシ
- 二、控除シタル第ニ種所得稅額欄ニハ所得稅法第二十二條第二項ノ規定ニ依リ控除シタル第ニ種所得稅額ヲ記載スルモノトス
- 三、非課稅ノ分ニ付テハ一人別明細書ヲ添附スルモノトス



第四號書式 (用紙縱五寸八分 橫五寸五分)

配當及賞與明細書

住所氏名	區分	何月何日	中額	摘要
何々 何 某	期分 配當 賞與	何月何日		何 會 社
		大正何年		

第五號書式甲 (用紙美濃判) (大正十五年省令第十五號改正)

何年分俸給其他支拂(異動)調書

年 月 日

官公衛名、法人代表者其ノ他支拂者

氏 名 印

俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料、賞與等ノ支拂調書ハ本様式ニ依ルモノトス	金額計算ノ基礎	手當	賞與	摘要	支拂ヲ受クル者	
					住所又ハ居所	官職名
	何手當	何賞與			氏 名	氏 名

備考

- 一、俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料、賞與等ノ支拂調書ハ本様式ニ依ルモノトス
- 二、俸給、給料(歳費、年金、恩給、退職料)及手當ノ金額欄ニハ左ノ金額ヲ記載スルモノトス
- (イ) 前年一月一日ヨリ引續キ支拂ヲ受クル者ノ分ニ付テハ前年中ノ支拂金額
- (ロ) 前年一月一日後新ニ支拂ヲ受クルニ至リタル者ノ分ニ付テハ本年分支拂計算年額但シ本年一月一日以

所得稅 所得稅法施行細則



所得稅 所得稅法施行細則

- 後調書提出迄ノ間ニ於テ支給ヲ受ケサルニ至リタル者ニ付テハ本年分支拂金額  
 (ハ) 轉勤等ノ場合ニ於テハ新支拂者ニ於テ轉勤前ノ支拂金額ヲモ記載スルモノトス  
 三、賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ調書提出當時在勤セサル者ノ分ヲモ記載スルモノトス  
 四、賞與ノ支拂確定月日ハ備考ニ記載スルモノトス  
 五、年金、恩給及退職料ニシテ代理受領ニ係ルモノニ付テハ其ノ受領者ノ住所氏名ヲ摘要欄ニ記載スルモノトス  
 六、稅務署長ノ承認ヲ得タルトキハ本株式ト異ナリタル株式ニ依リ調製スルコトヲ得

第五號書式乙 (用紙半紙判)(大正十五年省令第十五號ヲ以テ賞與金支拂調書ヲ例リ内チ乙ニ改ム)

何年何期分利益(利息)配當支拂調書

年 月 日 何會社代表者 氏 名 團

- 一、配當金總額 內無記名式株式ニ對スル分 舊株 新株  
 一、株式數 (出資金額又ハ基金) 舊株 新株  
 一、一株ノ額面金額 舊株 圓新株  
 一、同拂込濟金額 舊株 圓新株  
 一、配當率 舊株 圓  
 一、一株ノ配當金額 舊株 圓新株

一、支拂金額ノ確定シタル月日

內譯

株式數(出資金額又ハ基金)	配當金額	摘要	支拂ヲ受クル者	
			住所又ハ居所	氏名
舊株				
新株	四			

備考

- 一、摘要欄ニハ左記ノ事項ヲ記載スルモノトス  
 (イ) 優先株ニ付テハ其ノ優先權ニ基ク配當率ノ增加額  
 (ロ) 出資金額ノ割合ニ異ル持分計算ニ依リ利益ノ配當ヲ爲スモノニ在リテハ其ノ持分ノ割合  
 (ハ) 所得稅法第十四條第二項ニ依リ利益ノ配當ト看做サル金額ニ付テハ其ノ支拂ヲ受クル者カ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額又ハ株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額  
 二、所得稅法施行地ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有セサル者ニ對スル內譯ハ別紙ニ記載シテ添附スルモノトス  
 三、無記名式株式ニ付テハ本書式ノ內譯ヲ要セサルモノトス  
 所得稅 所得稅法施行細則







所得稅 所得稅法施行細則

- (ロ) 金銭以外ノ収入及支出ハ之ヲ金銭ニ換算シテ記載スルコト
- (ハ) 信託財産ノ處分ニ依リ生シタル損益ハ他ノ収入及支出ト區分記載スルコト但シ賣買代金ハ記載スルヲ要セス
- (ニ) 支出ニ付テハ信託報酬、租税公課、管轄費等其ノ科目ヲ當該備考欄ニ記載スルコト
- 三、信託財産ハ左ノ各號ニ依リ記載スルモノトス
  - (イ) 有價證券ニ在リテハ種類欄ニ「何何會社株式」「何何會社債」ノ如ク所在地欄ニ發行者ノ住所ヲ記載スルコト但シ其ノ種類ニ依リ發行者ノ住所ヲ知得セラルルモノニ在リテハ所在地ノ記載ヲ省略スルモ妨ケナシ
  - (ロ) 金銭債權ニ在リテハ一契約毎ニ記載シ其ノ利率及契約期間ヲ備考欄ニ記載スルコト
  - (ハ) 不動産ニ在リテハ田、畑、宅地、鹽田、鑛泉地、池沼、山林、牧場、原野、雜種地、建物、立木等ニ區分記載スルコト
  - (ニ) 動産ニ在リテハ其ノ品目毎ニ記載シ所在地ノ記載ヲ要セス
  - (ホ) 事業年度末(信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ二月末日)ニ現存セサル信託財産ニ付テハ其ノ處分年月日ヲ備考ニ記載スルコト
  - (ヘ) 事業年度(信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日ニ至ル期間)中ニ收入及支出ナキ信託財産ニ付テハ其ノ信託財産ノミヲ記載シ收入及支出欄ニ斜線ヲ施スコト
  - (ト) 新ニ信託行爲ニ依リ受入レタル信託財産ニ付テハ其ノ受入ノ年月日ヲ備考欄ニ記載スルモノトス

四、摘要欄ニハ左ノ事項ヲ記載スルモノトス

- (イ) 受益者ニ交付シタル信託財産ノ種類、數量及其ノ時期
  - (ロ) 信託財産ヨリ生スル利益ノ受益者數人アル場合ニ於テ其ノ利益ヲ受クル割合ヲ異ニスル者アルトキハ其ノ割合
  - (ハ) 受託者ノ受クヘキ報酬額又ハ其ノ計算方法、支拂義務者及支拂ノ時期
  - (ニ) 信託業法第九條ノ規定ニ依ル補填又ハ補足ノ割合其ノ他之ニ關スル事項
  - (ホ) 受益者ノ異動アリタルモノニ付テハ其ノ原因及異動ノ時期
- 五、所轄稅務署長ノ承認ヲ受ケタルトキハ本様式ト異リタル様式ニ依リ調製スルコトヲ得
- 第六號書式 (用紙半紙判)

住居所氏名	摘要

備考

一、名簿調製後之ヲ修正シタルモノ及選舉當日迄ニ所得稅法第三十一條第一項各號ノ一ニ該當スルニ至リタルモノハ其ノ事由及年月日ヲ摘要欄ニ記載スルモノトス

所得稅 所得稅法施行細則



所得稅 所得稅法施行細則

二、名簿ノ表紙ハ左ノ通調製スルモノトス

何年何月何日現在調

所得調査委員及補員選舉人名簿

正本(副本何郡何村分)

何 稅 務 署 長 印

第七號書式

所得調査委員、所得調査委員補員「選舉投票

何市役場  
之印

被選舉人

備考

一、調査委員ノ投票用紙ハ黒刷、補員ノ投票用紙ハ赤刷トス

第八號書式

所得審査委員、所得審査委員補員「選舉投票

何稅務  
監督局  
之印

何稅務署所轄所得調査委員	選舉人
被選舉人	

備考 一、審査委員ノ投票用紙ハ黒刷、補員ノ投票用紙ハ赤刷トス  
(別表) 所得調査委員會設置區域及定數表

沿革 大正十年九月大藏省令第三十三號、同年十月同第三十八號、大正十一年四月同第三十九號、  
大正十二年三月同第六號、大正十三年三月同第七號、同年五月同第十四號、同年十一月同第  
二十六號、大正十四年五月同第十五號、大正十五年九月同第三十六號、昭和二年九月同第二  
十六號、昭和三年九月同第十一號、昭和四年三月同第一號、同年九月同第十五號、同年十月  
同第二十一號、昭和五年十月同第十八號、昭和六年三月同第五號、同年四月同第十二號、同  
年十月同第三十三號、昭和八年九月同第二十三號、昭和九年一月同第一號及昭和九年八月  
同第二十九號改正

稅務監督局	稅務署	調查委員會ヲ置クヘキ區域	調查委員ノ定數	稅務監督局	稅務署	調查委員會ヲ置クヘキ區域	調查委員ノ定數
東	神田橋		十三人	四谷			十三人
	永代橋		十一人	水道橋			十二人
	京橋		九人	既橋			十人
	幸橋		十三人	兩國橋			十人

所得稅 所得稅法施行細則



所得稅 所得稅法施行細則

玉北南西東	館桐沼中 林生田條	高 崎	前 橋	境下 館浦	土龍 崎	麻生 原	松原 田	太田 戶	水 戶
造	郡桐 生	郡高 崎	郡前 橋						郡水 戶
	部市	部市	部市						部市
十十十十	七六六六	五十七	八七六	九	九	八	七	六	七
四三四四		一							
八八八八	八八八八	八八八八	八八八八	八八八八	八八八八	八八八八	八八八八	八八八八	八八八八

大

明伊西神峰宮福岡伏下上布富岸堺茨淀	知	津山	部	見	京	京	施	林	田	和	田	木	川
郡明郡尼郡西				郡京				郡岸	郡堺				
石崎宮				都	市	伏	見	都	市	和	田		
部市部市部市				部區				部市	部市				
六六八七十八	十六	七	七	七	六	七	十	八	七	七	六	七	八
八													
六六八七十八	十六	七	七	七	六	七	十	八	七	七	六	七	八
八													

五

二四

一

所得稅 所得稅法施行細則

柏忍熊秩川	浦小大藤橫	川橫八青龜板淀品
壁 谷父越	和原磯澤賀	崎濱子梅戶橋橋川
郡熊 郡川郡川浦	郡橫 郡川 郡八	
谷 越 口和	須 賀 崎 子	
部市 部市部市	部市 部市 部市	
八 八七五六九五	八五五八 八 八六八	五六十八六七十
		三 四四四
八八八八八八八八	八八八八八八八八	八八八八八八八八

京

足大栃眞鹿	字都垂鯨	甲北木茂東銚佐松千
利原木岡沼	宮留崎澤	府條津原金子原戶葉
郡足	郡字	郡甲 郡銚 郡千
利	都	府 子 葉
部市	部市	部市 部市 部市
七六八九七七	六七七六六	八七七七七 八七六五七 九九六
八八八八八八八八	八八八八八八八八	八八八八八八八八

八〇



札		
空 小 壽 檜 函 札	安 赤 須 中 高 池 脇 那 德 高	
知 樽 都 山 館 幌	藝 岡 崎 村 知 田 町 養 賀 島 松	
郡小 郡函郡札	郡高 郡德 郡高	
樽 館 幌	知 島 松	
部市 部市部市	部市 部市 部市	
七 七 九 四 五 六 九 六 九	六 六 七 六 七 七 六 五 六 七 七 七 七 七	
人 人 人 人 人 人 人 人 人	人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	
仙	幌	
盛 大 志 石 築 古 仙	根 河 釧 紋 網 浦 室 宗 留 名 上 瀧	
河 津	室 西 路 別 走 河 蘭 谷 崩 寄 川 川	
岡 原 川 卷 館 川 臺	郡帶郡釧 郡室 郡旭	
郡盛 郡仙	廣 路 蘭 川	
岡 臺	部市部市 部市 部市	
部市 部市	部市部市 部市 部市	
六 七 六 五 七 七 七 七 九	六 六 五 五 六 五 六 五 六 六 六 六 六 七 七 七	
人 人 人 人 人 人 人 人 人	人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	

水 大 新 田 御 湯 粉 和 吉 葛 奈 洲 柏 和 豐 上 龍 姬 加 社	
口 津 宮 邊 坊 淺 河 山 野 城 良 本 原 山 岡 郡 野 路 川	
郡大 和和 郡奈 郡姬	
津 歌 山 歌 山 良 路	
部市 部市 以外市 部市 部市	
六 六 七 六 六 六 六 七 六 八 六 九 七 七 七 八 六 七 六 七 七 八 七 七	
人 人	
阪	
土 長 丸 出 高 魚 富 輪 七 小 金 小 敦 武 大 福 今 長 彦 八	
庄 尾 龜 町 岡 津 山 島 尾 松 澤 濱 濱 賀 生 野 井 津 濱 根 幡	
郡九 郡高 郡富 郡金 郡福	
龜 岡 山 澤 井	
部市 部市 部市 部市 部市	
六 六 九 六 九 七 六 八 七 八 六 七 七 七 九 六 六 七 六 七 七 五 七 七 七	
人 人	















所得稅 復興貯蓄債券法 外國船舶ノ所得稅免除ニ關スル法律 産業組合法  
産業組合中央金庫法

九〇

○復興貯蓄債券法(抄錄) (大正十三年七月二十二日法律第十五號)

第六條 復興貯蓄債券ニハ印紙稅ヲ、復興貯蓄債券ノ發行ニ依ル社債ノ登記ニハ登錄稅ヲ、復興貯蓄債券ノ利子ニハ所得稅ヲ課セス

○外國船舶ノ所得稅免除ニ關スル法律 (大正十三年七月十八日法律第六號)

日本ニ住所ヲ有セサル外國人又ハ外國法人ニハ外國ノ船籍ヲ有スル船舶ノ所得及純益ニ付所得稅及營業收益稅ヲ免除ス但シ其ノ船籍國カ日本船舶ノ所得及純益ニ付同様ノ免稅ヲ爲ササル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス(昭和三年法律第六號改正)

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和三年法律第六號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○産業組合法(抄錄) (明治三十三年三月七日法律第三十四號)

第六條 産業組合ニハ所得稅、營業收益稅及營業稅ヲ課セス

第八十一條 産業組合聯合會ニハ(中略)産業組合ニ關スル規定ヲ準用ス(以下略)

第九十二條 第六條(中略)ノ規定ハ産業組合中央會ニ之ヲ準用ス(以下略)

○産業組合中央金庫法(抄錄) (大正十二年四月六日法律第四十二號)

第八條 (第一項) 産業組合中央金庫ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セス(昭和七年法律第一號改正)

第十七條 産業組合中央金庫ハ拂込金額ノ十倍ヲ限リ産業債券ヲ發行スルコトヲ得但シ貸付金現在高割引手形現在高及其ノ所有ニ係ル有價證券現在高ヲ超過スルコトヲ得ス

産業債券ノ發行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

所得稅法及登錄稅法中社債ニ關スル規定ハ産業債券ニ付之ヲ準用ス

○住宅組合法(抄錄) (大正十年四月十二日法律第六十六號)

第十六條 (第二項) 産業組合法ハ(中略)條ノ規定ヲ除クノ外住宅組合ニ付之ヲ準用ス

(參照産業組合法第六條ハ準用セララルコトトナル)

○輸出組合法(抄錄) (大正十四年三月三十日法律第二十七號)

第二十八條ノ七 輸出組合ニ關スル規定ハ(中略)輸出組合聯合會ニ付之ヲ準用ス(但書略)(昭和六年法律第四十四號追加)

第三十三條 産業組合法第六條(中略)ノ規定ハ輸出組合ニ付之ヲ準用ス(但書略)

○工業組合法(抄錄) (大正十四年三月三十日法律第二十八號)

第三十三條 工業組合ニ關スル規定ハ(中略)工業組合聯合會ニ付之ヲ準用ス(但書略)

第三十八條 産業組合法第六條(中略)ノ規定ハ工業組合ニ付之ヲ準用ス(但書略)

第五十五條 (前略)第三十四條乃至第四十一條ノ規定ハ工業組合中央會ニ付之ヲ準用ス(後略)(昭和

所得稅 住宅組合法 輸出組合法 工業組合法

九一



八年法律第二十號追加)

○漁業法(抄録) (明治四十三年四月二十一日法律第五十八號)

第四十五條 漁業組合及漁業組合聯合會ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セス(昭和八年法律第三十三號改正)

○農業倉庫業法(抄録) (大正六年七月二十一日法律第十五號)

第十四條 農業倉庫業者ニハ所得稅、營業收益稅及營業稅ヲ課セス

○製鐵業獎勵法(抄録) (大正十五年三月三十一日法律第四十九號)

第一條 一ノ場所ニ於テ一年三萬五千匁以上ノ製鉄能力及一年三萬五千匁以上ノ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ以テ營ム製鐵事業ハ土地收用法第二條ノ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業トシ同法ヲ適用ス

第二條 主務官廳ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ前條ニ規定スル設備ヲ新設シタル製鐵事業者ニハ設備完成ノ年及其ノ翌年ヨリ十五年間其ノ設備ヲ以テ營ム製鐵事業ニ付營業稅、營業收益稅及所得稅ヲ免除ス但シ前項ノ規定ニ依ル期間内ニ設備ヲ完成セザルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三條 第一條ノ規定ニ該當セザル設備ヲ以テ製鐵事業ヲ營ム者主務官廳ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ第一條ノ規定ニ該當スルニ至ルヘキ設備ヲ増設シタルトキハ其ノ増設シタル設備ヲ以テ營ム製鐵事業ニ付前條ノ規定ヲ準用ス

第一條ニ規定スル設備ヲ以テ製鐵事業ヲ營ム者作業上必要ナル場合ニ於テ主務官廳ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ其ノ場所ニ於テ製鉄又ハ製鋼ノ設備ヲ増設シタルトキ亦前項ニ同シ

第四條 主務官廳ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ一ノ場所ニ於テ一年五千二百五十匁以上ノ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ新設シタル製鋼品又ハ鑄鋼品製造事業者ニ付テハ第二條ノ規定ヲ準用ス

主務官廳ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ一ノ場所ニ於テ一年二千五百匁以上ノ製鉄能力及ハ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ新設シタル低燐鉄製造事業者、坩堝製鋼事業者及電氣製鐵事業者ニ付亦前項ニ同シ

第六條 製鐵ノ事業ヲ繼續スル者又ハ其ノ事業ヲ繼續スルモノト認ムヘキ事實アル者ハ前事業者カ本法ニ依ル營業稅、營業收益稅及所得稅免除期間内ニ在ルトキハ其ノ期間ヲ繼承ス

國方前項ノ前事業者ナル場合ニ於テ其ノ事業ガ第二條乃至第四條ノ製鐵事業ニ相當スルモノナルトキハ之ヲ本法ニ依リ營業稅、營業收益稅及所得稅ノ免除ヲ受クル製鐵事業ト看做ス(昭和八年法律第四十八號追加)

第七條 北海道、府縣及市町村其ノ他ニ準スヘキモノハ本法ニ依リ營業稅、營業收益稅及所得稅ヲ免除セラレタル製鐵事業者ニ對シ其ノ免除セラレタル部分ニ相當スル資本金額、從業者、營業用ノ工作物若ハ物件、使用動力又ハ收入ヲ標準トシテ課稅スルコトヲ得ス但シ市町村其ノ他之ニ準スヘキモノニシテ特別ノ事情ニ基キ主務官廳ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

所得稅 製鐵業獎勵法



附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十五年四月九日勅令第五十七號ヲ以テ同年四月十日ヨリ施行)  
 本法施行ノ際現ニ土地收用法ノ適用ヲ受ケ又ハ輸入税ノ免除ヲ受クルコトヲ得ヘキ製鐵事業ニシテ  
 第一條ノ規定ニ該當セサルモノニ付テハ本法施行後十年間仍從前ノ例ニ依ル(昭和六年法律第三號改正)  
 本法施行ノ際現ニ營業稅及所得稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ヘキ製鐵事業ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル  
 但シ從前ノ規定ニ於テ開業ノ年又ハ能力增加ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間トアルハ之ヲ開業ノ年又ハ  
 能力增加ノ年及其ノ翌年ヨリ十五年間(其ノ十五年ノ期間カ昭和十年迄ニ滿了スルモノニ在リテハ  
 昭和十一年迄)トシ營業稅トアルハ營業稅及營業收益稅トス(昭和六年法律第三號改正)

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

參照(從前ノ規定トハ大正六年七月法律  
 第二十七號製鐵業獎勵法ヲ指ス)

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和八年勅令第九號ヲ以テ昭和九年二月一日ヨリ施行)  
 (以下略)

○軍事救護法(抄錄) (大正六年七月二十日法律第一號)

第十七條 本法ニ依リ給與ヲ受ケタル救護金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

○健康保險法(抄錄) (大正十一年四月二十二日法律第七十號)

第六十九條 保險給付トシテ支給ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

○海外移住組合法(抄錄) (昭和二年三月二十九日法律第二十五號)

第十四條 產業組合法第一條、第二條第一項、第四條第一項、第六條ノ二(中略)第八十一條但書  
 (中略)第九十二條ノ規定ヲ除クノ外產業組合法中產業組合ニ關スル規定ハ海外移住組合ニ、同法  
 中產業組合聯合會ニ關スル規定ハ海外移住組合聯合會ニ之ヲ準用ス(下略)  
 (參照、產業組合法第六條及第八十一條本文ハ海外移住組合ニ準用セララルコトトナル)

○家畜保險法(抄錄) (昭和四年三月二十七日法律第十九號)

第八條 組合ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セス

○國際決濟銀行ニ租稅等ヲ課セザルコトニ關スル法律

(昭和六年九月四日法律第六十七號)  
 昭和五年一月二十日ノ獨逸國トノ「ヘーグ」協定ニ基キ獨逸國ノ支拂フ年金ヨリ成ル國際決濟銀行ノ  
 資金及投資並ニ之ヨリ生ズル收入ニハ一切ノ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス  
 附則  
 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



○商業組合法(抄録) (昭和七年九月六日法律第二十五號)

第三十七條 産業組合法第六條ノ規定ハ商業組合ニ付之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和七年勅令第二百七十二號ヲ以テ昭和七年十月一日ヨリ施行)

○農村負債整理組合法(抄録) (昭和八年三月二十九日法律第二十一號)

第二十四條 産業組合法第三條、第四條、第六條(中略)ノ規定ハ負債整理組合ニ之ヲ準用ス(後略)

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和八年勅令第二百四號ヲ以テ昭和八年八月一日ヨリ施行)

○製絲業法(抄録) (昭和七年九月七日法律第二十九號)

第二十七條 産業組合法第六條ノ規定ハ生絲共同施設組合ニ之ヲ準用ス(昭和八年法律第三十一號追加)

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和七年勅令第三百十一號ヲ以テ昭和七年十月二十日ヨリ施行)

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和八年勅令第九十四號ヲ以テ昭和八年七月二十日ヨリ施行)



地

租



# ◎地租

## ○地租法

(昭和六年三月三十一日法律第二十八號)

### 第一章 總則

**第一條** 本法施行地ニ在ル土地ニハ本法ニ依リ地租ヲ課ス

**第二條** 左ニ掲グル土地ニハ地租ヲ課セズ但シ有料借地ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 國、府縣、市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地  
二 府縣、市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スルモノト決定シタル其ノ所有地但シ其ノ決定ヲ爲シタル日ヨリ一年內ニ公用又ハ公共ノ用ニ供セザルモノヲ除ク

三 府縣社地、鄉村社地、招魂社地

四 墳墓地

五 公衆用道路、鐵道用地、軌道用地、運河用地

六 用惡水路、溜池、堤塘、井溝

七 保安林

**第三條** 土地ニハ一筆毎ニ地番ヲ附シ其ノ地目、地積及賃賃價格(無租地及免租年期地ニ付テハ賃

地租 地租法



賃價格ヲ除ク)ヲ定ム

第四條 稅務署ニ土地臺帳ヲ備ヘ左ノ事項ヲ登錄ス

一 土地ノ所在

二 地番

三 地目

四 地積

五 賃賃價格

六 所有者ノ住所及氏名又ハ名稱

七 賃權又ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ其ノ賃權者又ハ地上權者ノ住所及氏名又ハ名稱

本法ニ定ムルモノノ外土地臺帳ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 地番ハ市町村、大字、字又ハ之ニ準ズベキ地域ヲ以テ地番區域トシ其ノ區域毎ニ起番シテ之ヲ定ム

第六條 有租地ノ地目ハ土地ノ種類ニ從ヒ左ノ如ク區別シテ之ヲ定ム

第一類地 田、畑、宅地、鹽田、鑛泉地

第二類地 池沼、山林、牧場、原野、雜種地

無租地ノ地目ハ第二條第三號乃至第七號ノ土地ニ在リテハ各其ノ區別ニ依リ、其ノ他ノ土地ニ在

リテハ其ノ現況ニ依リ適當ニ區別シテ之ヲ定ム

第七條 地積ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ定ム

一 宅地及鑛泉地ノ地積ハ平方メートルヲ單位トシテ之ヲ定メ一平方メートルノ百分ノ一未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

二 宅地及鑛泉地以外ノ土地ノ地積ハアールヲ單位トシテ之ヲ定メ一アールノ百分ノ一未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ但シ一筆ノ地積一アールノ百分ノ一未滿ナルモノニ付テハ一アールノ一萬分ノ一未滿ノ端數ヲ切捨ツ

第八條 地租ノ課稅標準ハ土地臺帳ニ登錄シタル賃賃價格トス

賃賃價格ハ貸主ガ公課、修繕費其ノ他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃賃スル場合ニ於テ貸主ノ收得スベキ一年分ノ金額ニ依リ之ヲ定ム

第九條 賃賃價格ハ十年毎ニ一般ニ之ヲ改訂ス第一回ノ改訂ハ昭和十三年ニ於テ之ヲ行フ前項ノ改訂ニ關スル事項ハ其ノ都度別ニ之ヲ定ム

土地ノ異動ニ因リ賃賃價格ヲ設定シ又ハ修正スル必要アルトキハ類地ノ賃賃價格ニ比準シ其ノ土地ノ品位及情況ニ應ジ之ヲ定ム

第十條 地租ノ稅率ハ百分ノ三・八トス

第十一條 地租ハ毎年左ノ納期ニ於テ之ヲ徵收ス

一 宅地租



第一期 其ノ年七月一日ヨリ三十一日限  
 第二期 翌年一月一日ヨリ三十一日限  
 二年 租

年額ノ二分ノ一  
 年額ノ二分ノ一

第一期 翌年一月一日ヨリ三十一日限

年額ノ四分ノ一

第二期 翌年二月一日ヨリ末日限

年額ノ四分ノ一

第三期 翌年三月一日ヨリ三十一日限

年額ノ四分ノ一

第四期 翌年五月一日ヨリ三十一日限

年額ノ四分ノ一

三 其ノ他

第一期 其ノ年九月一日ヨリ三十日限

年額ノ二分ノ一

第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限

年額ノ二分ノ一

特別ノ事情アル地方ニシテ前項ノ納期ニ依リ難キモノニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ納期ヲ定ムルコトヲ得

第十二條 地租ハ納期開始ノ時ニ於テ土地臺帳ニ所有者トシテ登録セラレタル者ヨリ之ヲ徴收ス但シ質權ノ目的タル土地又ハ百年ヨリ長キ存続期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ土地臺帳ニ質權者又ハ地上權者トシテ登録セラレタル者ヨリ之ヲ徴收ス

第十三條 土地ノ異動アリタル場合ニ於テハ地番、地目、地積及賃貸價格ハ土地所有者ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ若ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキ又ハ申告ヲ要セザルトキハ稅務署長ノ調査ニ依

リ稅務署長之ヲ定ム

第二章 土地ノ異動

第一節 有租地及無租地ノ轉換

第十四條 本法ニ於テ無租地ト稱スルハ地租ヲ課セザル土地（免租年期地、災害免租地及自作農免租地ヲ含マズ）ヲ謂ヒ有租地ト稱スルハ其ノ他ノ土地ヲ謂フ

第十五條 無租地ガ有租地ト爲リタルトキ又ハ有租地ガ無租地ト爲リタルトキハ土地所有者ハ三十日内ニ之ヲ稅務署長ニ申告スベシ但シ有租地ガ無租地ト爲リタル場合ニ於テ之ニ關シ豫メ政府ノ許可ヲ受ケ若ハ申告ヲ爲シタルモノ又ハ官公署ニ於テ公示シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條 新ニ土地臺帳ニ登録スベキ土地ヲ生ジタルトキハ當該地番區域内ニ於ケル最終ノ地番ヲ追ヒ順次其ノ地番ヲ定ム但シ特別ノ事情アルトキハ適宜ノ地番ヲ定ムルコトヲ得

第十七條 新ニ土地臺帳ニ登録スベキ土地ヲ生ジタルトキハ直ニ其ノ地目ヲ設定ス  
 土地臺帳ニ登録セラレタル無租地ガ有租地ト爲リ又ハ有租地ガ無租地ト爲リタルトキハ直ニ其ノ地目ヲ修正ス

第十八條 新ニ土地臺帳ニ登録スベキ土地ヲ生ジタルトキハ直ニ之ヲ測量シテ其ノ地積ヲ定ム  
 土地臺帳ニ登録セラレタル無租地ガ有租地ト爲リタルトキハ直ニ其ノ地積ヲ改測ス但シ其ノ地積ニ異動ナシト認ムルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

第十九條 國有財産法第二十一條ノ規定ニ依リ賣拂又ハ讓與ノ豫約ヲ爲シタル土地ニシテ開拓ノ專



業成功ニ因リ賣拂又ハ讓與ヲ受ケ有租地ト爲リタルモノニ付テハ土地所有者ノ申請ニ依リ有租地ト爲リタル年及其ノ翌年ヨリ二十年ノ開拓減租年期ヲ許可シ年期中ハ其ノ原地(開拓前ノ土地)相當ノ賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス  
前項ノ年期滿了スルモ尙地味成熟セザル土地ニ付テハ更ニ十年内ノ年期延長ヲ許可スルコトヲ得

**第二十條** 國有財産法第二十一條ノ規定ニ依リ賣拂又ハ讓與ノ豫約ヲ爲シタル土地ニシテ埋立(干拓ヲ含ム)ノ事業成功ニ因リ賣拂又ハ讓與ヲ受ケ有租地ト爲リタルモノ又ハ公有水面埋立法第二十四條若ハ第五十條ノ規定ニ依リ埋立地ノ所有權ヲ取得シ有租地ト爲リタル土地ニ付テハ土地所有者ノ申請ニ依リ有租地ト爲リタル年及其ノ翌年ヨリ二十年ノ埋立免租年期ヲ許可ス  
前項ノ年期滿了スルモ尙地味成熟セザル土地ニ付テハ更ニ十年内ノ年期延長ヲ許可スルコトヲ得

**第二十一條** 前二條ノ規定ニ依リ開拓減租年期又ハ埋立免租年期ノ許可ヲ受ケントスル者ハ有租地ト爲リタル日ヨリ六十日内ニ、開拓減租年期又ハ埋立免租年期延長ノ許可ヲ受ケントスル者ハ八年期ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ稅務署長ニ申請スベシ

**第二十二條** 開拓減租年期中ニ於テ地類變換ヲ爲シタルトキハ開拓減租年期ハ消滅ス  
開拓減租年期中ニ於テ地目變換ヲ爲シタルトキハ其ノ地目ヲ修正スルモ其ノ賃賃價格ハ之ヲ修正セズ

埋立免租年期中ニ於テ地目變換、地類變換又ハ開墾ニ該當スル土地ノ異動アルモ地目變換、地類變換又ハ開墾ナキモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ免租年期ノ滿了スル年ニ於テ其ノ地目ヲ修正ス  
**第二十三條** 開拓減租年期地又ハ埋立免租年期地ニ付テハ土地所有者ハ八年期ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ年期滿了申告書ヲ稅務署長ニ提出スベシ

**第二十四條** 無租地ガ有租地ト爲リタルトキハ直ニ其ノ賃賃價格ヲ設定ス  
開拓減租年期地ニ付テハ有租地ト爲リタルトキ直ニ原地相當ノ賃賃價格ヲ設定シ開拓減租年期ノ滿了スル年ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ修正ス

埋立免租年期地ニ付テハ其ノ年期ノ滿了スル年ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ設定ス  
**第二十五條** 開拓減租年期又ハ埋立免租年期ノ滿了ニ因リ賃賃價格ヲ設定シ又ハ修正スル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ地積ヲ改測ス

**第二十六條** 無租地ガ有租地ト爲リタルトキハ賃賃價格ヲ設定(第二十四條第三項ノ設定ヲ含ム)シタル年ノ翌年分ヨリ地租ヲ徵收ス  
開拓減租年期ノ滿了ニ因リ賃賃價格ヲ修正シタル土地ニ付テハ其ノ修正ヲ爲シタル年ノ翌年分ヨリ修正賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス

**第二十七條** 有租地ガ無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリタル後ニ開始スル納期ヨリ、其ノ申告ヲ要セザルモノニ付テハ稅務署長ガ其ノ事實ヲ認メタル後ニ開始スル納期ヨリ地租ヲ徵收セズ



第二節 分筆及合筆

第二十八條 本法ニ於テ分筆ト稱スルハ一筆ノ土地ヲ數筆ノ土地ト爲スヲ謂ヒ合筆ト稱スルハ數筆ノ土地ヲ一筆ノ土地ト爲スヲ謂フ

第二十九條 分筆又ハ合筆ヲ爲サントスルトキハ土地所有者ハ之ヲ稅務署長ニ申告スベシ

第三十條 一筆ノ土地ノ一部ガ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ前條ノ申告ナキ場合ニ於テモ稅務署長ハ其ノ土地ヲ分筆ス

一 別地目ト爲ルトキ

二 無租地ガ有租地ト爲リ又ハ有租地ガ無租地ト爲ルトキ

三 所有者ヲ異ニスルトキ

四 質權又ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的ト爲ルトキ

五 地番區域ヲ異ニスルトキ

第三十一條 分筆シタル土地ニ付テハ分筆前ノ地番ニ符號ヲ附シテ各筆ノ地番ヲ定ム

合筆シタル土地ニ付テハ合筆前ノ地番中ノ首位ノモノヲ以テ其ノ地番トス

特別ノ事情アルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ適宜ノ地番ヲ定ムルコトヲ得

第三十二條 分筆ヲ爲シタルトキハ測量シテ各筆ノ地積ヲ定ム

合筆ヲ爲シタルトキハ合筆前ノ各筆ノ地積ヲ合算シタルモノヲ以テ其ノ地積トス

第三十三條 分筆ヲ爲シタルトキハ各筆ノ品位及情況ニ應ジ分筆前ノ賃賃價格ヲ配分シテ其ノ賃賃

價格ヲ定ム

合筆ヲ爲シタルトキハ合筆前ノ各筆ノ賃賃價格ヲ合算シタルモノヲ以テ其ノ賃賃價格トス

第三節 開墾

第三十四條 本法ニ於テ開墾ト稱スルハ第二類地ヲ第一類地ト爲スヲ謂フ

第三十五條 開墾成功シタルトキハ土地所有者ハ三十日內ニ之ヲ稅務署長ニ申告スベシ

第三十六條 開墾ニ著手シタル土地ニ付テハ土地所有者ノ申請ニ依リ開墾著手ノ年及其ノ翌年ヨリ

二十年ノ開墾減租年期ヲ許可シ年期中ハ原地(開墾前ノ土地)相當ノ賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス但シ地類變換ヲ爲シタル後五年內ニ開墾ニ著手シタル土地ニ付テハ之ヲ許可セズ

二十年內ニ成功シ能ハザル開墾地ニ付テハ前項ノ年期ハ開墾著手ノ年及其ノ翌年ヨリ四十年トス

前項ノ年期滿了スルモ尙地味成熟セザル土地ニ付テハ更ニ十年內ノ年期延長ヲ許可スルコトヲ得

宅地又ハ鑛泉地ト爲ス開墾地ニ付テハ其ノ情況ニ依リ稅務署長ハ開墾減租年期ヲ短縮スルコトヲ得

第三十七條 前條ノ規定ニ依リ開墾減租年期ノ許可ヲ受ケントスル者ハ開墾著手ノ日ヨリ三十日內

ニ、開墾減租年期延長ノ許可ヲ受ケントスル者ハ年期ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ稅務署長ニ申請スベシ

第三十八條 開墾減租年期中ニ於テ開墾成功シタルトキ又ハ其ノ成功地ニ付地目變換ヲ爲シタルト



キハ其ノ地目ヲ修正スルモ其ノ賃貸價格ハ之ヲ修正セズ  
開墾減租年期中ニ於テ其ノ原地ニ付地目變換ヲ爲シタルトキ又ハ其ノ成功地ニ付地類變換ヲ爲シ  
タルトキハ開墾減租年期中ハ消滅ス

第三十九條 開墾減租年期中ニ付テハ土地所有者ハ年期中ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ年期中滿了申  
告書ヲ稅務署長ニ提出スベシ

第四十條 開墾成功シタルトキハ(開墾減租年期中ナルト否トヲ問ハズ)直ニ其ノ地目ヲ修正ス

第四十一條 開墾成功シタルトキハ開墾減租年期中ヲ除クノ外直ニ其ノ賃貸價格ヲ修正ス  
開墾減租年期中ニ付テハ其ノ年期中滿了スル年ニ於テ其ノ賃貸價格ヲ修正ス但シ年期中滿了スルモ  
尙開墾成功セザル土地ニ付テハ開墾成功シタルトキ直ニ其ノ賃貸價格ヲ修正ス

第四十二條 開墾ニ因リ賃貸價格ヲ修正スル場合ニ於テハ其ノ地積ヲ改測ス但シ其ノ地積ニ異動ナ  
シト認ムルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

第四十三條 開墾ニ因リ地目又ハ賃貸價格ヲ修正シタル土地ニ付テハ其ノ修正ヲ爲シタル年ノ翌年  
分ヨリ修正地目又ハ修正賃貸價格ニ依リ地租ヲ徵收ス

第四節 地目變換及地類變換  
第四十四條 本法ニ於テ地目變換ト稱スルハ第一類地中又ハ第二類地中ノ各地目ヲ變更スルヲ謂ヒ  
地類變換ト稱スルハ第一類地ヲ第二類地ト爲スヲ謂フ

第四十五條 地目變換又ハ地類變換ヲ爲シタルトキハ土地所有者ハ三十日內ニ之ヲ稅務署長ニ申告

スベシ

第四十六條 二十年内ニ成功シ能ハザル地目變換地ニ付テハ土地所有者ノ申請ニ依リ地目變換着手  
ノ年及其ノ翌年ヨリ四十年ノ地目變換減租年期中ハ原地(變換前ノ土地)相當ノ賃貸  
價格ニ依リ地租ヲ徵收ス

前項ノ年期中滿了スルモ尙地味成熟セザル土地ニ付テハ更ニ二十年内ノ年期中延長ヲ許可スルコトヲ  
得

宅地又ハ鑛泉地ニ變換スル土地ニ付テハ其ノ情況ニ依リ稅務署長ハ地目變換減租年期中短縮スル  
コトヲ得

第四十七條 前條ノ規定ニ依リ地目變換減租年期中許可ヲ受ケントスル者ハ地目變換着手ノ日ヨリ  
三十日內ニ、地目變換減租年期中延長ノ許可ヲ受ケントスル者ハ年期中滿了スル年ノ六月三十日迄  
ニ稅務署長ニ申請スベシ

第四十八條 地目變換減租年期中ニ於テ其ノ原地又ハ變換地ニ付地目變換ヲ爲シタルトキハ其ノ地  
目ヲ修正スルモ其ノ賃貸價格ハ之ヲ修正セズ

地目變換減租年期中ニ於テ地類變換ヲ爲シタルトキハ地目變換減租年期中ハ消滅ス

第四十九條 地目變換減租年期中ニ付テハ土地所有者ハ年期中滿了スル年ノ六月三十日迄ニ年期中滿  
了申告書ヲ稅務署長ニ提出スベシ

第五十條 地目變換又ハ地類變換ヲ爲シタルトキハ(地目變換減租年期中ナルト否トヲ問ハズ)直ニ



其ノ地目ヲ修正ス

第五十一條 地目變換又ハ地類變換ヲ爲シタルトキハ地目變換減租年期地ヲ除クノ外直ニ其ノ賃賃價格ヲ修正ス

地目變換減租年期地ニ付テハ其ノ年期ノ滿了スル年ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ修正ス但シ年期滿了スルモ尙地目變換セザル土地ニ付テハ地目變換シタルトキ直ニ其ノ賃賃價格ヲ修正ス

第五十二條 地目變換又ハ地類變換ニ因リ賃賃價格ヲ修正スル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ地積ヲ改測ス

第五十三條 地目變換又ハ地類變換ニ因リ地目又ハ賃賃價格ヲ修正シタル土地ニ付テハ其ノ修正ヲ爲シタル年ノ翌年分ヨリ修正地目又ハ修正賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス

第五節 荒地免租

第五十四條 本法ニ於テ荒地ト稱スルハ災害ニ因リ地形ヲ變ジ又ハ作土ヲ損傷シタル土地ヲ謂フ

第五十五條 荒地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ荒地ト爲リタル年及其ノ翌年ヨリ十五年内ノ荒地免租年期ヲ許可ス

前項ノ年期滿了スルモ尙荒地ノ形狀ヲ存スルモノニ付テハ更ニ十五年内ノ年期延長ヲ許可スルコトヲ得

海、湖又ハ河川ノ狀況ト爲リタル荒地ニ付テハ前項ノ延長年期ハ二十年内トス其ノ年期滿了スルモ尙海、湖又ハ河川ノ狀況ニ在ルモノハ本法ノ適用ニ付テハ海、湖又ハ河川ト爲リタルモノト

看做ス

第五十六條 前條ノ規定ニ依リ荒地免租年期ノ許可ヲ受ケントスル者ハ稅務署長ニ申請スベシ

荒地免租年期延長ノ許可ヲ受ケントスル者ハ年期ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ稅務署長ニ申請スベシ

第五十七條 荒地免租年期地ニ付テハ免租年期ノ申請アリタル後ニ開始スル納期ヨリ地租ヲ徵收セズ

第五十八條 荒地免租年期中ノ土地ガ再ビ荒地ト爲リ免租年期ノ許可ヲ受ケタルトキハ前ノ年期ハ消滅ス

第五十九條 開拓減租年期、埋立免租年期、開墾減租年期又ハ地目變換減租年期中ノ土地ニ付荒地免租年期ヲ許可シタルトキハ其ノ許可ヲ爲シタル年ヨリ荒地免租年期滿了ニ至ル迄ハ開拓減租年期、埋立免租年期、開墾減租年期又ハ地目變換減租年期ハ其ノ進行ヲ止ム

前項ノ規定ハ他ノ法律ニ依リ一定ノ期間地租ノ全部又ハ一部ヲ免除シタル土地ニ付荒地免租年期ヲ許可シタル場合ニ之ヲ準用ス

第六十條 荒地免租年期中ニ於テ地目變換、地類變換又ハ開墾ニ該當スル土地ノ異動アルモ地目變換、地類變換又ハ開墾ナキモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ免租年期ノ滿了スル年ニ於テ其ノ地目ヲ修正ス

第六十一條 荒地免租年期地ニ付テハ納稅義務者ハ年期ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ年期滿了申告書ヲ稅務署長ニ提出スベシ



第六十二條 荒地免租年期地ニ付テハ其ノ年期ノ滿了スル年ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ設定ス

第六十三條 荒地免租年期ノ滿了ニ因リ賃賃價格ヲ設定スル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ地積ヲ改測ス

第六十四條 荒地免租年期ノ滿了ニ因リ賃賃價格ヲ設定シタル土地ニ付テハ其ノ設定ヲ爲シタル年ノ翌年分ヨリ地租ヲ徵收ス

第三章 災害地免租

第六十五條 北海道又ハ府縣ノ全部又ハ一部ニ互ル災害又ハ天候不順ニ因リ收穫皆無ニ歸シタル田畑ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ年分地租ハ之ヲ免除ス

第六十六條 地目變換若ハ開墾成功ノ申告アリタル土地又ハ耕地整理工事完了シ賃賃價格配賦ノ申出アリタル土地ニシテ未ダ土地臺帳ヲ更正セザルモノニ付テハ其ノ成功地目ガ田畑ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ヲ準用ス

第六十七條 前二條ノ規定ニ依リ地租ノ免除ヲ受ケントスル者ハ被害現狀ノ存スル間ニ於テ其ノ事實ヲ明ニシテ稅務署長ニ申請スベシ

第六十八條 前條ノ申請アリタルトキハ被害ノ調査中其ノ年分地租ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第六十九條 第六十五條又ハ第六十六條ノ規定ニ依リ免除シタル地租ハ法律上總テノ納稅資格中ヨリ之ヲ控除セズ

第四章 自作農地免租

第七十條 田畑地租ノ納期開始ノ時ニ於テ納稅義務者(法人ヲ除ク)ノ住所地市町村及隣接市町村内

ニ於ケル田畑賃賃價格ノ合計金額ガ其ノ同居家族ノ分ト合算シ二百圓未満ナルトキハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ田畑ノ當該納期分地租ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ免除ス但シ小作ニ付シタル田畑ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

民法施行前ヨリ引續キ存スル永小作權ニ付其ノ設定ノ當時舊來ノ慣行ニ依リテ小作料支拂ノ外當該田畑ノ地租ノ全額ヲ永小作權者ニ於テ負擔スルコトヲ約シタル田畑ニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ永小作權者ヲ所有者ト看做シテ前項ノ規定ヲ適用ス

第七十一條 前條ノ規定ニ依リ地租ノ免除ヲ受ケントスル者ハ毎年三月中ニ住所地市町村ヲ經由シ稅務署長ニ申請スベシ

前項ノ申請期間經過後新ニ前條ノ規定ニ該當スルニ至リタル田畑ニ付テハ次ノ納期開始前ニ於テ前項ノ申請ヲ爲スコトヲ得

第五章 地租徵收

第七十二條 稅務署長ハ土地ノ異動其ノ他地租徵收ニ關シ必要ト認ムル事項ヲ市町村ニ通知スベシ

第七十三條 地租ハ各納稅義務者ニ付同一市町村内ニ於ケル同一地目ノ賃賃價格ノ合計金額ニ依リ算出シ之ヲ徵收ス但シ賃賃價格ノ合計金額ガ一圓ニ滿タザルトキハ地租ヲ徵收セズ

第七十四條 市町村ハ地租ノ納期毎ニ其ノ納期開始前十五日迄ニ賃賃價格及地租ノ總額並ニ其ノ各



納期ニ於ケル納額ヲ稅務署長ニ報告スベシ但シ前報告後異動ナキトキハ此ノ限ニ在ラズ  
前項ノ報告後納期開始迄ニ報告事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ直ニ其ノ異動額ヲ稅務署長ニ報告ス  
ベシ

第七十五條 市町村ハ第七十條ノ規定ニ依リ地租ヲ免除スル田畑ノ賃賃價格ノ總額ヲ前條ノ例ニ準  
ジ稅務署長ニ報告スベシ

第七十六條 大藏大臣ハ稅務署長又ハ其ノ代理官ヲシテ隨時市町村ニ於ケル國稅徵收ニ關スル事務  
ヲ監督セシムベシ

第六章 雜則

第七十七條 他ノ法律ニ依リ一定ノ期間地租ヲ免除シタル土地ニ付テハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク  
ノ外第五十七條及第六十條乃至第六十四條ノ規定ヲ準用ス

第七十八條 稅務署長土地ノ異動ニ因リ地番、地目、地積又ハ賃賃價格ヲ土地臺帳ニ登録シタルト  
キ又ハ登録ヲ變更シタルトキハ土地所有者及納稅義務者ニ通知スベシ

第七十九條 納稅義務者其ノ土地所在ノ市町村内ニ現住セザルトキハ地租ニ關スル事項ヲ處理セシ  
ムル爲其ノ市町村内ニ現住スル者ニ就キ納稅管理人ヲ定メ當該市町村長ニ申告スベシ

第八十條 土地所有者ニ變更アリタル場合ニ於テハ舊所有者ガ爲スベカリシ申告ハ所有者ノ變更ア  
リタル日ヨリ三十日内ニ新所有者ヨリ之ヲ爲スベシ

第八十一條 本法ニ依リ土地所有者ヨリ爲スベキ申告又ハ申請ハ質權ノ目的タル土地又ハ百年ヨリ

長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ土地臺帳ニ登録セラレタル質權者又ハ地上  
權者ヨリ之ヲ爲スコトヲ得

第八十二條 本法ニ依リ申告ヲ爲スベキ義務ヲ有スル者其ノ申告ヲ爲サザルトキハ五十圓以下ノ過  
料ニ處ス

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ付之ヲ準用ス

第八十三條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ依リ地租ヲ遁脱シタル者ハ其ノ遁脱シタル稅金ノ五倍ニ相當  
スル罰金又ハ科料ニ處シ直ニ其ノ地租ヲ徵收ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出デタル者ハ  
其ノ罪ヲ問ハズ

前項ノ罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一  
條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ヒズ

第八十四條 本法ニ依リ申告ヲ爲スベキ義務ヲ有スル者其ノ申告ヲ爲サズ仍テ地租ニ不足額アルト  
キハ直ニ之ヲ徵收ス

第八十五條 前二條ノ規定ニ依リ地租ヲ徵收スル場合ニ於テハ第七十三條ノ規定ニ拘ラズ當該土地  
一筆毎ニ其ノ地租ヲ算出ス

第八十六條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ土地ノ検査ヲ爲シ又ハ土地ノ所有者、質權者、地上權者其  
ノ他利害關係人ニ對シ必要ナル事項ヲ質問スルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テ土地ノ検査ヲ拒ミ又ハ之ヲ妨ゲタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス



第八十七條 市制第六條又ハ第八十二條第三項ノ市ニ於テハ本法中市ニ關スル規定ハ區ニ、市長ニ關スル規定ハ區長ニ之ヲ適用ス

町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ本法中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準ズベキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準ズベキモノニ之ヲ適用ス

第八十八條 本法ハ國有地ニ之ヲ適用セズ

第八十九條 府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ハ第二條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セザル土地ニ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ズ但シ所有者以外ノ者同條第一號又ハ第二號ノ土地ヲ使用收益スル場合ニ於テ其ノ土地ニ付使用者ニ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルハ此ノ限ニ在ラズ

附則

第九十條 本法ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ昭和六年分地租ニ限り第十條ノ規定中百分ノ三・八トアルハ百分ノ四、第十一條ノ規定中宅地租第一期其ノ年七月一日ヨリ三十一日限トアルハ其ノ年十一月一日ヨリ三十日限、其ノ他第一期其ノ年九月一日ヨリ三十日限トアルハ翌年一月一日ヨリ三十一日限、其ノ他第二期其ノ年十一月一日ヨリ三十日限トアルハ翌年三月一日ヨリ三十一日限、第七十一條第一項ノ規定中三月中トアルハ十二月中トス

第九十一條 左ノ法律ハ之ヲ廢止ス但シ昭和五年分以前ノ地租ニ關シテハ仍舊法ニ依ル

地租條例

災害地租免除法

宅地地價修正法

明治七年第二百二十號布告地所名稱區別

明治三十四年法律第三十號

明治三十四年法律第三十一號

明治三十七年法律第十二號

明治三十七年法律第十六號

大正十五年法律第四十七號

第九十二條 土地賃賃價格調査法ニ依リ賃賃價格ノ調査ヲ爲シタル土地ニ付テハ同法ニ依リ調査シタル賃賃價格ヲ以テ本法施行ノ際ニ於ケル賃賃價格トス但シ其ノ賃賃價格ニ依リ算出シタル本法ノ地租額ガ從前ノ地價ニ依リ算出シタル舊法ノ地租額ノ三倍八割ヲ超ユル土地ニ在リテハ舊法ノ地租額ノ三倍八割ニ相當スル金額ヲ百分ノ三・八ヲ以テ除シタル金額ヲ以テ其ノ賃賃價格トス

第九十三條 大正十五年四月一日後本法施行前ニ於テ地價ヲ設定シ又ハ修正シタル土地（免租年期又ハ低價年期ノ滿了ニ因リ原地價ニ復シタルモノヲ含ム）ニ付テハ第九條第三項ノ例ニ準ジ其ノ賃賃價格ヲ定ム

大正十五年四月一日後本法施行前ニ於テ分筆又ハ合筆ヲ爲シタル土地ニ付テハ第三十三條ノ例ニ準ジ前條ノ賃賃價格ヲ配分又ハ合算シテ其ノ賃賃價格ヲ定ム

第九十四條 舊法ニ依リ低價年期ノ許可ヲ受ケタル土地ニシテ本法施行ノ際未ダ原地價ニ復セザル



モノニ付テハ第九條第三項ノ例ニ準ジ其ノ賃賃價格ヲ定ム  
第九十五條 前三條ノ規定ニ依リ賃賃價格ヲ定メタル土地ニ付テハ昭和六年分ヨリ本法ニ依リ地租ヲ徵收ス

第九十六條 本法施行前ニ於ケル土地ノ異動中本法施行ノ際未ダ舊法ニ依リ地價ノ設定又ハ修正其ノ他ノ處分ヲ爲サザルモノニシテ本法中之ニ相當スル規定アルモノニ關シテハ本法ヲ適用ス但シ第九十一條但書ノ規定ノ適用ヲ妨グズ

第九十七條 舊法ニ依ル届出又ハ申請ニシテ本法中之ニ相當スル規定アルモノハ之ヲ本法ニ依ル申告又ハ申請ト看做ス

第九十八條 舊法ニ依リ開墾ノ届出アリタル土地ニシテ本法施行ノ際開墾著手後未ダ二十年ヲ經過セザルモノハ第三十六條第一項ノ規定ニ依リ開墾減租年期ヲ許可セラレタルモノト看做ス但シ地租變換ヲ爲シタル後五年内ニ開墾ヲ爲シタル土地ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第九十九條 舊法ニ依リ免租年期、減租年期又ハ地價据置年期ノ許可ヲ受ケタル土地ニシテ本法施行ノ際未ダ其ノ年期ノ滿了セザルモノハ左ノ區分ニ從ヒ本法ニ依リ免租年期又ハ減租年期ヲ許可セラレタルモノト看做ス

- 一 地租條例第十六條第三項ノ減租年期ハ第三十六條第二項ノ開墾減租年期トス
- 二 地租條例第十六條第四項ノ減租年期ハ第十九條第一項ノ開拓減租年期トス
- 三 地租條例第十六條第五項ノ新開免租年期ハ第二十條第一項ノ埋立免租年期トス

四 地租條例第十六條第六項ノ地價据置年期ハ第四十六條第一項ノ地目變換減租年期トス

五 明治三十四年法律第三十號ノ年期延長ハ前各號ノ例ニ準ジ第十九條第二項、第二十條第二項、第三十六條第三項又ハ第四十條第二項ノ年期延長トス

六 地租條例第二十條ノ荒地免租年期ハ第五十五條第一項ノ荒地免租年期トス

七 地租條例第二十三條又ハ第二十四條ノ免租繼年期ハ荒地ノ種類ニ從ヒ第五十五條第二項又ハ第三項ノ年期延長トス

前項ノ年期ハ舊法ニ依リ許可セラレタル年期ノ殘年期間ノ經過スル年ノ翌年ニ於テ滿了ス  
第一百條 地積ハ第七條ノ規定ニ拘ラズ當分ノ内左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ定ム

一 宅地及鑛泉地ノ地積ハ六尺平方ヲ坪、坪ノ十分ノ一ヲ合、合ノ十分ノ一ヲ勻トシテ之ヲ定メ勻未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

二 宅地及鑛泉地以外ノ土地ノ地積ハ六尺平方ヲ步、三十步ヲ畝、十畝ヲ段、十段ヲ町トシテ之ヲ定メ步未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ但シ一筆ノ地積一步未滿ナルモノニ付テハ步ノ十分ノ一ヲ合、合ノ十分ノ一ヲ勻トシテ之ヲ定メ勻未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

第一百一條 舊法ノ土地臺帳ハ之ヲ本法ノ土地臺帳ト看做ス

第一百二條 小笠原島及伊豆七島ノ地租ニ付テハ當分ノ内仍從前ノ例ニ依ル



○地租法施行規則(昭和六年四月一日勅令第四十七號)

第一章 總則

第一條 地租法第二條第一號及第二號ノ規定ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス

- 一 府縣組合、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區、北海道地方費
- 二 市町村學校組合、町村學校組合、學區
- 三 水利組合、水利組合聯合、北海道土功組合

第二條 土地ノ所有權、質權又ハ地上權ノ得喪變更ニ關スル事項ハ登記所ヨリ通知アルニ非ザレバ土地臺帳ニ之ヲ登録セズ但シ左ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

- 一 新ニ土地臺帳ニ登録スベキ土地ヲ生ジタルトキ
- 二 未登記ノ土地ガ土地臺帳ニ登録ヲ要セザル土地ト爲リタルトキ
- 三 未登記ノ土地ガ收用セラレタルトキ

第三條 土地臺帳ニ登録セラレタル土地所有者、質權者又ハ地上權者其ノ住所ニ異動ヲ生ジタルトキ又ハ其ノ氏名若ハ名稱ヲ改メタルトキハ遲滞ナク之ヲ稅務署長ニ申告スベシ

第四條 土地臺帳謄本ノ交付ヲ受ケントスル者ハ土地一筆ニ付十錢ノ手数料ヲ納メ稅務署長ニ之ヲ請求スベシ

前項ノ手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムベシ

謄本ハ送付ニ要スル郵便切手ヲ提供シテ之ガ郵送ヲ求ムルコトヲ得  
國有地又ハ御料地ノ拂下又ハ讓與ニ係ル土地ニシテ未登記ノモノニ付テハ謄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得ズ

土地臺帳謄本ノ書式ハ大藏大臣之ヲ定ム

第五條 北海道、鹿兒島縣大島郡及沖繩縣ニ於ケル地租ハ左ノ納期ニ於テ之ヲ徵收ス

北海道

一 宅地租

第一期 其ノ年八月一日ヨリ三十一日限

第二期 翌年二月一日ヨリ末日限

二 其ノ他

第一期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限

第二期 翌年五月一日ヨリ三十一日限

鹿兒島縣大島郡十島村

翌年五月一日ヨリ八月三十一日限

鹿兒島縣大島郡(十島村ヲ除ク)

翌年五月一日ヨリ三十一日限

沖繩縣那霸市、首里市、島尻郡、中頭郡、國頭郡

一 宅地租及田租

地租 地租法施行規則



地租 地租法施行規則

一一〇

二 其ノ他 其ノ年八月一日ヨリ三十一日限 年額全部

翌年五月一日ヨリ三十一日限

年額全部

沖繩縣宮古郡平良村字鹽川、仲筋、水納、八重山郡八重山村字波照間、與那國

翌年五月一日ヨリ七月三十一日限

年額全部

沖繩縣宮古郡（平良村字鹽川、仲筋、水納ヲ除ク）、八重山郡（八重山村字波照間、與那國ヲ除ク）

一 宅地租

翌年三月一日ヨリ三十一日限

年額全部

二 田租

其ノ年七月一日ヨリ三十一日限

年額全部

三 其ノ他

翌年五月一日ヨリ三十一日限

年額全部

第二章 土地ノ異動

第六條 土地ノ異動ニ關スル申告書（年期滿了申告書ヲ含ム）ニハ異動ノ種類ヲ表示シ原地ノ所在、地番、地目、地積及賃貸價格（無租地及免租年期地ニ付テハ賃貸價格ヲ除ク）並ニ異動シタル地番、地目、地積及賃貸價格ヲ記載スベシ  
前項ノ申告書中新ニ土地臺帳ニ登録スベキ土地ニ關スル申告書又ハ分筆ノ申告書ニハ地積ノ測量

圖ヲ添付スベシ其ノ他ノ申告書ニシテ之ニ記載シタル異動地ノ地積ガ其ノ原地ノ地積ト同一ナラザルモノニ付亦同ジ

第七條 減租年期又ハ免租年期ノ申請書ニハ年期ノ種類ヲ表示シ土地ノ所在、地番、地目、地積及賃貸價格（無租地及免租年期地ニ付テハ賃貸價格ヲ除ク）ヲ記載シ尙左ノ事項ヲ附記スベシ  
一 開拓減租年期又ハ埋立免租年期ニ付テハ有租地ト爲リタル事由  
二 二十年ノ開墾減租年期ニ付テハ開墾ノ豫定地目及著手ノ日  
三 四十年ノ開墾減租年期又ハ地目變換減租年期ニ付テハ開墾又ハ變換ノ豫定地目、著手ノ日及

事業計畫

四 荒地免租年期ニ付テハ荒地ト爲リタル事由、被害ノ狀況及許可ヲ受ケントスル年期  
五 前各號ノ年期ノ延長ニ付テハ土地ノ狀況及許可ヲ受ケントスル年期

第八條 開墾減租年期又ハ地目變換減租年期ノ許可ヲ受ケタル土地ニ付開墾若ハ變換ノ豫定地目ヲ變更シ又ハ開墾若ハ變換ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク稅務署長ニ之ヲ申告スベシ

第三章 災害地免租

第九條 災害地免租ノ申請書ニハ收穫皆無ニ歸シタル事由、被害ノ狀況、土地ノ所在、地番、地目、地積及賃貸價格ヲ記載スベシ

第十條 災害地免租ノ申請ヲ爲ス者ハ稅務署長ノ承認ヲ受クル迄收穫皆無ノ事實ヲ證スルニ足ルベキ作毛ヲ存置スベシ

地租 地租法施行規則

一一一



**第十一條** 地租法第六十六條ノ規定ニ依ル地租ノ免除ハ左ノ各號ノ定ムル所ニ依ル  
一 地目變換地又ハ開墾地ニ在リテハ原地(變換又ハ開墾前ノ土地)ノ地租ヲ免除ス  
二 耕地整理地ニ在リテハ收穫皆無ニ歸シタル換地ニ相當スル從前ノ土地ノ地租ヲ免除ス

**第四章 自作農地免租**

**第十二條** 地租法第七十條第二項ニ規定スル永小作權者ニシテ同條第一項ノ規定ノ適用ヲ受ケントスル者ハ毎年三月中ニ左ノ事項ヲ田畑所在ノ市町村長ニ申告スベシ  
一 永小作權ノ目的タル田畑ノ所在、地番、地目、地積及賃貸價格  
二 田畑所有者ノ住所及氏名  
三 永小作權設定ノ年月日

前項ノ申告期間經過後新ニ地租法第七十條第一項ノ規定ニ該當スルニ至リタル場合ニ於テハ次ノ納期開始前ニ於テ前項ノ申告ヲ爲スコトヲ得

**第十三條** 市町村長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ申告ヲ爲シタ者ニ對シ永小作權ノ設定ヲ證スベキ證書其ノ他必要ナル書類ノ呈示又ハ提出ヲ求ムルコトヲ得

**第十四條** 第十二條ノ申告ヲ爲シタル永小作權者ハ地租法第七十條第一項ノ規定ノ適用ニ關シテハ之ヲ當該田畑ノ所有者ト看做ス

**第十五條** 地租法第七十一條ノ規定ニ依ル地租免除ノ申請書ニハ土地ノ所在、地番及地目ヲ記載スベシ但シ申請者ガ其ノ住所及隣接市町村内ニ於ケル自己ノ田畑ノ全部ニ付申請ヲ爲ス場合ニ於

テハ其ノ旨ヲ記載シ各筆ノ記載ヲ省略スルコトヲ得

**第十六條** 市町村ハ其ノ市町村内ニ於ケル田畑ニ付地租ヲ納ムベキ者(地租法第七十條第二項ノ規定ニ依リ所有者ト看做サレタル永小作權者ヲ含ム)ノ住所及隣接市町村内ニ在ルトキハ各人別田畑ノ賃貸價格合計金額ヲ毎年三月中ニ其ノ住所市町村ニ通知スベシ  
前項ノ通知後田畑地租ノ各納期開始迄ニ通知事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ直ニ之ヲ住所市町村ニ通知スベシ

**第十七條** 市町村ハ隣接市町村内ノ田畑ニ付地租法第七十一條ノ申請ヲ受ケタル場合ニ於テ申請者ノ住所市町村及隣接市町村内ニ於ケル田畑賃貸價格ノ合計金額ガ其ノ同居家族ノ分ト合算シニ百圓未滿ナルトキハ其ノ旨ヲ田畑所在ノ市町村ニ通知スベシ  
前項ノ通知後田畑地租ノ各納期開始ノ時迄ニ通知事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ之ヲ田畑所在ノ市町村ニ通知スベシ

**第五章 地租徵收**

**第十八條** 市町村ハ其ノ市町村内ノ田畑ニ付地租法第七十一條ノ申請又ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ同法第七十條ノ規定ニ依リ地租ヲ免除スル田畑ヲ調査シ同法第七十五條ノ報告ヲ爲スベシ  
**第十九條** 市町村ハ其ノ市町村内ノ土地ニ付土地臺帳ノ副本及地租名寄帳ヲ設備スベシ  
地租名寄帳ニ關シ必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

**第六章 雜則**



第二十條 地租法以外ノ法律ニ依リ一定ノ期間地租ノ全部又ハ一部ヲ免除スル土地ニ付テハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外第六條及第七條ノ規定ヲ準用ス

第二十一條 地租法第七十八條ノ規定ニ依ル通知及減租又ハ免租ノ申請ニ對スル許否ノ通知ハ土地所在ノ市町村ヲ經由スベシ

第二十二條 市制第六條又ハ第八十二條第三項ノ市ニ於テハ本令中市ニ關スル規定ハ區ニ、市長ニ關スル規定ハ區長ニ之ヲ適用ス

町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ本令中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準ズベキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準ズベキモノニ之ヲ適用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ昭和六年分地租ニ限リ第五條ノ規定中北海道宅地租第一期其ノ年八月一日ヨリ三十一日限トアルハ其ノ年十一月一日ヨリ三十日限、其ノ他第一期其ノ年十一月一日ヨリ三十日限トアルハ翌年一月一日ヨリ三十一日限、沖繩縣那霸市、首里市、島尻郡、中頭郡、國頭郡宅地租及田租其ノ年八月一日ヨリ三十一日限トアルハ翌年一月一日ヨリ三十一日限、沖繩縣宮古郡(平良村字鹽川、仲筋、水納ヲ除ク)八重山郡(八重山村字波照間、與那國ヲ除ク)田租其ノ年七月一日ヨリ三十一日限トアルハ翌年一月一日ヨリ三十一日限、第十六條第一項ノ規定中三月中トアルハ十二月中トス

地租條例施行規則、土地臺帳規則、明治三十八年勅令第五百十九號及明治四十四年勅令第九十二號

ハ之ヲ廢止ス但シ昭和五年分以前ノ地租ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

○地租法施行細則(昭和六年四月一日大藏省令第六號)

第一條 土地臺帳ハ第一號書式ニ依リ之ヲ調製スベシ

第二條 土地臺帳ノ謄本ハ第二號書式ニ依リ之ヲ調製スベシ

第三條 地租名寄帳ハ第三號書式ニ依リ之ヲ調製スベシ

第四條 地租法第七十四條及第七十五條ノ規定ニ依ル報告書ハ第四號書式ニ依リ之ヲ調製スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

土地臺帳規則施行細則、大正三年大藏省令第五號、明治二十二年大藏省訓令第四十九號ハ之ヲ廢止ス

土地臺帳(副本ヲ含ム)及地租名寄帳ノ書式ニ付テハ當分ノ內從前ノ例ニ準ズルコトヲ得

明治三十八年大藏省令第五十號中第二號ヲ削リ第三號ヲ第二號ニ改ム

第一號書式(土地臺帳)

字	地番	等級
地目	地積 内歩外歩	登記 年月日
地賃 價格 名稱 名稱	地積 名稱 名稱	事由 所有 地上權者住所
	沿革	所有 地上權者姓名 名稱











地租  
地租法施行細則 東京府管内八丈島ノ地租ニ關スル法律 地租、地  
租附加税及段別割ニ關スル法規ヲ皇族所有ノ土地ニ適用スルノ件  
租稅ニ關スル法規ヲ王公族所有ノ土地ニ適用スルノ件

一三〇

備考

- 一、田租、畑租、宅地租及雜地租ニ區分シテ調製スルモノトス
- 二、異動報告書ニハ異動額(増ハ墨書減ハ赤書)ノミヲ當該欄ニ記載スルモノトス
- 三、所轄稅務署長ノ承認ヲ受ケタルトキハ本書式ト異リタル書式ニ依リ調製スルコトヲ得

### ○東京府管内八丈島ノ地租ニ關スル法律(明治四十四年二月二十三日法律第一號)

東京府管内八丈島ノ地租ハ黃納一段ニ付金一圓七十二錢五厘ノ割合ニ依リ換算シ現金ヲ以テ翌年五月限り之ヲ納付スヘシ

附則

本法ハ明治四十三年分地租ヨリ之ヲ適用ス

### ○地租、地租附加税及段別割ニ關スル法規ヲ皇族所有ノ土地ニ適用スルノ件(大正二年七月三十一日皇室令第八號)

地租、地租附加税及段別割ニ關スル法規ハ皇族賜邸ヲ除クノ外皇族所有ノ土地ニ之ヲ適用ス但シ皇室財産令第二十一條ニ掲ケタル皇族所有ノ土地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

### ○租稅ニ關スル法規ヲ王公族所有ノ土地ニ適用スルノ件

(大正十五年十二月一日皇室令第十八號)

左ニ掲ケル租稅ニ關スル法規ハ王公族所有ノ土地ニ之ヲ適用ス但シ王又ハ公ノ殿邸地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

- 一 地租
- 二 地租附加税
- 三 段別割
- 四 朝鮮ニ於ケル租稅ニシテ前各號ニ該當スルモノ

### ○水道條例(抄錄)(明治二十三年二月十三日法律第九號)

第一條 水道トハ市町村ノ住民ノ需要ニ應シ給水ノ目的ヲ以テ布設スル水道ヲ云ヒ水道用地トハ水源地、貯水池、濾水場、唧水場及水道線路ニ要スル地ヲ云フ

第五條 水道用地ハ國稅其ノ他ノ公課ヲ免除ス

### ○砂防法(抄錄)(明治三十年三月三十一日法律第二十九號)

第一條 此ノ法律ニ於テ砂防設備ト稱スルハ主務大臣ノ指定シタル土地ニ於テ治水上砂防ノ爲施設スルモノヲ謂ヒ砂防工事ト稱スルハ砂防設備ノ爲ニ施行スル作業ヲ謂フ

第二條 砂防設備ヲ要スル土地又ハ此ノ法律ニ依リ治水上砂防ノ爲一定ノ行爲ヲ禁止若ハ制限スヘキ土地ハ主務大臣之ヲ指定ス

地租 水道條例 砂防法

一三一



第三條 此ノ法律ニ規定シタル事項ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ主務大臣ノ指定シタル土地ノ範圍外ニ於テ治水上砂防ノ爲施設スルモノニ準用スルコトヲ得  
第十一條 第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ地租其ノ他ノ公課ヲ減免スルコトヲ得

○砂防法施行規程(抄録)(明治三十年十月二十六日勅令第三百八十二號)

第一條 內務大臣ニ於テ砂防法第二條ニ依リ指定スル土地ハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

○砂防法第十一條ノ地租其ノ他ノ公課減免ニ關スル件

(明治三十二年八月十六日勅令第三百七十四號)

改正 昭和六年四月一日勅令第五十一號

第一條 砂防法ニ依リ一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限シタル土地ニ對シテハ其ノ所有者又ハ納稅義務者ノ申請ニ依リ地租ヲ免除又ハ輕減スルコトヲ得  
第二條 前條ニ依リ地租ヲ免除シタル土地ニ對シテハ地租以外ノ公課ヲ免除シ其ノ地租ヲ輕減シタル土地ニ對シテハ同一ノ割合ヲ以テ地租以外ノ公課ヲ輕減ス  
第三條 第一條ノ規定ニ依リ地租ノ免除又ハ輕減ヲ受ケントスル者ハ土地ノ所在、地番、地目、地積、賃賃價格及地租ノ免除又ハ輕減ノ區分(輕減ニ付テハ其ノ程度共)ヲ記載シタル申請書ヲ稅務

署長ニ提出スベシ(昭和六年勅令第五十一號改正)

第四條 第一條ノ規定ニ依リ地租ヲ輕減スベキ土地ニ付テハ其ノ賃賃價格ヨリ輕減地租額ニ相當スル賃賃價格ヲ控除シタルモノヲ賃賃價格トシ前條ノ申請アリタル後ニ開始スル納期ヨリ其ノ賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス(同上)

第五條 第一條ノ規定ニ依リ地租ヲ輕減シタル土地ニ付一定ノ行爲ノ禁止又ハ制限ノ解除アリタルトキハ直ニ地租法第九條第三項ノ例ニ準ジ其ノ賃賃價格ヲ修正シ其ノ修正ヲ爲シタル年ノ翌年分ヨリ修正賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス(昭和六年勅令第五十一號追加)

附則 (昭和六年勅令第五十一號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條ノ改正規定ハ本令施行ノ際現ニ第一條ノ規定ニ依リ地租ヲ輕減セララル土地ノ賃賃價格ニ付之ヲ準用ス

○北海道舊土人保護法(抄録)(明治三十二年三月一日法律第二十七號)

第一條 北海道舊土人ニシテ農業ニ従事スル者又ハ從事セムト欲スル者ニハ一戸ニ付土地一萬五千坪以内ヲ限り無償下付スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ下付シタル土地ノ所有權ハ左ノ制限ニ從フヘキモノトス  
一 相續ニ因ルノ外讓渡スコトヲ得ス



- 二 質權抵當權地上權又ハ永小作權ヲ設定スルコトヲ得ス
  - 三 北海道廳長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ地役權ヲ設定スルコトヲ得ス
  - 四 留置權先取特權ノ目的トナルコトナシ
- 前條ニ依リ下付シタル土地ハ下付ノ年ヨリ起算シテ三十箇年ノ後ニ非サレハ地租及地方稅ヲ課セ  
ス又登録稅ヲ徵收セス
- 舊土人ニ於テ從前ヨリ所有シタル土地ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ相續ニ因ルノ外之  
ヲ讓渡シ又ハ第一項第二及第三ニ掲ケタル物權ヲ設定スルコトヲ得ス

○沖繩縣土地整理法(抄錄)(明治三十二年三月十日法律第五十九號)

第二十三條 地租條例及國稅徵收法ハ勅令ヲ以テ漸次沖繩縣ニ施行ス但シ社寺地、拜所ハ地租ヲ免  
除ス

○森林法(抄錄)(明治四十年四月二十三日法律第四十三號)

第三條 本法ニ於テ開墾ト稱スルハ地租條例ニ規定スルモノノ外燒畑、切替畑其ノ他土地ノ形質ヲ  
變更スル行爲ヲ謂フ

第十二條 本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタル森林ニ付新ニ造林シタルトキハ其ノ納稅義務者ノ申請  
ニ依リ其ノ造林シタル部分ニ限リ三十年以内地租ヲ免スルコトヲ得

前項ノ規定ハ原野、山岳又ハ荒蕪地ニ新ニ造林シタル場合ニ之ヲ準用ス  
府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ前二項ニ依リ地租ヲ免セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ  
課スルコトヲ得ス

第十四條 主務大臣ハ左ニ掲ケル場合ニ於テ森林ヲ保安林ニ編入スルコトヲ得

- 一 土砂ノ墮崩、流出ノ防備ノ爲必要ナルトキ
- 二 飛砂ノ防備ノ爲必要ナルトキ
- 三 水害、風害、潮害ノ防備ノ爲必要ナルトキ
- 四 類雪又ハ墜石ニ因ル危險ノ防止ノ爲必要ナルトキ
- 五 水源涵養ノ爲必要ナルトキ
- 六 魚附ノ爲必要ナルトキ
- 七 航行ノ目標ノ爲必要ナルトキ
- 八 公衆ノ衛生ノ爲必要ナルトキ
- 九 社寺、名所又ハ舊跡ノ風致ノ爲必要ナルトキ

第十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキ又ハ保安林トシテ存置スルノ必要ナシト認ムル  
トキハ保安林ヲ解除スルコトヲ得

第二十三條 主務大臣ニ於テ保安林ノ編入解除ニ關スル處分ヲ爲シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告  
示シ地方長官ヲシテ其ノ森林所有者ニ其ノ旨ヲ通知シ且所在ノ市町村役場ニ揭示セシムヘシ



(第二項省略)

第三十二條 主務大臣國土保安上必要アリト認ムルトキハ保安林以外ノ森林ニ付區域又ハ箇所ヲ定メテ開墾ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得

第三十六條 主務大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ原野、山岳其ノ他ノ土地ニシテ第十四條第一號乃至第五號ノ場合ニ該當スルモノニ付本章ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

○造林地地租免除申請方(明治四十一年一月十六日大藏省令第一號)

明治四十年法律第四十三號森林法第十二條ニ依リ造林地ノ地租免除ヲ得ムトスル者ハ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

○北海道國有未開地處分法(抄録)(明治四十一年四月十五日法律第五十七號)

第一條 北海道國有未開地ノ處分ハ本法ニ依リ北海道廳長官之ヲ行フ

第二條 土地ノ賣拂ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ期間内ニ其ノ土地ニ關スル事業ヲ成功スヘキ者又ハ素地ノ儘使用セムトスル者ニ對シ之ヲ行フ

第三條 自ラ耕作ヲ爲サムトスル者ノ爲土地ノ區域ヲ限リ特定地ヲ設置ス特定地ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ無償ニテ貸付シ成功ノ後之ヲ付與ス

第四條 公用又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供セムトスル土地ハ之ヲ付與シ又ハ有償若ハ無償ニ

テ貸付スルコトヲ得

第六條 賣拂ヒ又ハ貸付スヘキ地積ノ制限並賣拂及貸付ノ方法ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 民有地トノ交換ハ價額稍相均シキモノニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 賣拂ヲ爲ス土地ニ關スル事業ノ成功期間ハ十年ヲ超ユルコトヲ得ス

第十條 前二條ノ期間ハ植樹又ハ泥炭地ノ使用ニ限リ特ニ二十年迄之ヲ延長スルコトヲ得

第十一條 天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ因リ豫定ノ期間内ニ事業ヲ成功スルコト能ハサル者ニ對シテハ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ得

前項ノ延長期間ハ通シテ豫定期間ノ半ヲ超ユルコトヲ得ス

第十九條 民有ト爲リタル土地ニ對スル地租ハ事業成功期間滿了ノ翌年ヨリ起算シ十年ノ後ニ非サレハ之ヲ賦課セス但シ素地ノ儘使用スル土地又ハ交換若ハ第四條ニ依リ付與シタル土地ニ對シテハ民有ト爲リタル翌年ヨリ起算ス

○地種變更免租年期ニ關スル法律(大正七年五月二十五日法律第四十三號)

改正 昭和八年三月二十八日法律第十九號

第一條 左ニ掲クル土地ニ付開墾ヲ爲シ又ハ開墾ニ等シキ勞費ヲ加ヘテ地目變換ヲ爲シタルトキハ地租ヲ課スルニ至リタル年ヨリ二十年以内ノ地種變更免租年期ヲ許可ス但シ事業成功ノ定アル土地ニ付テハ事業成功後開墾ヲ爲シ又ハ開墾ニ等シキ勞費ヲ加ヘテ地目變換ヲ爲シタル場合ニ限ル



(昭和八年法律第十九號改正)

- 一 明治八年開拓使布達第三號山林荒蕪地拂下規則第二條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
  - 二 明治十九年閣令第十六號北海道土地拂下規則第十條但書ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
  - 三 明治二十二年法律第十八號ニ依リ地租ヲ課セサル土地
  - 四 明治二十三年法律第七十九號屯田兵土地給與規則第三條及第八條ノ規定ニ依リ地租ヲ免除シタル土地
  - 五 明治三十年法律第二十六號北海道國有未開地處分法第十八條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
  - 六 明治三十二年法律第二十七號北海道舊土人保護法第二條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
  - 七 明治四十一年法律第五十七號北海道國有未開地處分法第十九條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
  - 八 昭和二年法律第十八號第一條ノ規定ニ依リ地租ヲ課セサル土地
- 地種變更免租年期限ニ至リ地味成熟ニ至ラサルモノニ付テハ更ニ年期限ノ延長ヲ許可スルコトヲ得但シ通シテ三十五年ヲ超ユルコトヲ得ス

第二條 地種變更免租年期限又ハ其ノ延長ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ政府ニ申請スヘシ

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法ハ本法施行前既ニ地租ヲ課スヘキ土地トナリ未タ地價ノ設定ナキモノニモ之ヲ適用ス

附則 (昭和八年法律第十九號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### ○地種變更免租年期限ニ關スル法律施行規則

(大正七年五月二十五日大藏省令第二十三號)

改正 昭和八年五月二十六日大藏省令第十三號

- 第一條 地種變更免租年期限ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ開墾成功シ又ハ地目變換ヲ爲シタル後六十日內ニ開墾又ハ地目變換ニ要シタル勞費ニ關スル明細書ヲ添へ地種變更免租年期限ノ許可ヲ所轄稅務署長ニ申請スヘシ
- 第二條 前條ニ依リ地種變更免租年期限ノ許可ヲ申請セムトスル者ハ工事著手前三十日迄ニ工事著手ノ年月日、土地ノ所在、地番、現在地目、目的地目、地積及豫定ノ成功期日ヲ所轄稅務署長ニ届出ツヘシ(昭和八年省令第十三號改正)
- 第三條 地種變更免租年期限延長ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ年期限滿了後六十日內ニ所轄稅務署長ニ其ノ旨申請スヘシ

附則

第四條 本令ハ地種變更免租年期限ニ關スル法律施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

地租 地種變更免租年期限ニ關スル法律施行規則



附 則 (昭和八年大藏省令第十三號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

土地臺帳記名者大正七年法律第四十三號第一條第八號ノ年期中ノ土地ニシテ昭和八年法律第十九號施行前既ニ同條ニ該當スル開墾又ハ地目變換ヲ爲シタル爲地種變更免租年期ノ許可ヲ受ケントスルトキハ工事著手及成功ノ年月日、土地ノ所在、地番、元地目、成功地目、地積ヲ記載シタル書面ニ開墾又ハ地目變換ニ要シタル勞費ニ關スル明細書ヲ添へ本令施行後六十日內ニ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

大正七年法律第四十三號第一條第八號ノ年期中ノ土地ニシテ昭和八年法律第十九號施行ノ際開墾又ハ開墾ニ等シキ勞費ヲ要スル地目變換ノ工事中ノモノニ付地種變更免租年期ノ許可ヲ受ケントスル者ハ本令施行後六十日內ニ工事著手ノ年月日、土地ノ所在、地番、元地目、目的地目、地積及豫定ノ成功期日ヲ所轄稅務署長ニ届出ツヘシ

### ○私立學校用地免租ニ關スル法律(大正八年四月五日法律第三十八號)

第一條 左ニ掲ケタルモノノ用ニ供スル土地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ地租ヲ免除ス但シ有料借地ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 私立ノ幼稚園、小學校、中學校、高等女學校、實業學校、專門學校、高等學校及大學
- 二 前號ニ掲ケサル私立學校ニシテ大藏大臣ニ於テ指定シタルモノ

第二條 前條ノ規定ニ依リ地租ヲ免除スヘキ土地ハ校舍及寄宿舎、圖書館其ノ他保育又ハ教育上必要ナル附屬建物ノ敷地並運動場、實習用地其ノ他直接ニ保育又ハ教育ノ用ニ供スルモノニ限ル但シ收益ヲ生スル土地ニ付テハ大藏大臣ハ免租スヘキ區域ヲ制限スルコトヲ得

第三條 北海道府縣市區町村其ノ他ノ公共團體ハ本法ニ依リ免租セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス

附 則

本法ハ大正九年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

### ○私立學校用地免租ニ關スル法律施行方

(大正八年十二月二十二日大藏省令第三十三號)

私立學校用地ニ對シ地租ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

- 一 所在郡、市區町村並土地ノ字、番號、地目、反別又ハ坪數、地價及其ノ用途
- 二 學校管理者ト納稅義務者ト異ナルトキハ無料借地タルコトヲ證スル書面
- 三 學校ノ設立又ハ變更ノ年月日

前項ノ申請ヲ受ケタル場合ニ於テ收益ヲ生スル土地アルトキハ稅務署長ハ大藏大臣ニ稟議スヘシ地租ノ免除ヲ受ケタル土地ニシテ之カ供用ヲ廢止シ又ハ無料借地ヲ有料借地ト爲シタルトキハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ直ニ所轄稅務署長ニ届出ツヘシ



地租 航空法 航空法第三十八條ノ規定ニ依リ公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用  
地ニ對スル地租免除ノ施行方

一四二

附則

本令ハ大正九年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○航空法(抄録)(大正十年四月九日法律第五十四號)

第三十八條 公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ地租ヲ免除ス但  
シ一時ノ使用ニ供スルモノ又ハ有料借地ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

○航空法第三十八條ノ規定ニ依リ公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用

地ニ對スル地租免除ノ施行方(昭和二年六月七日大藏省令第十七號)

第一條 航空法第三十八條ノ規定ニ依リ公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用地ニ付地租ノ免除ヲ請ハント  
スル者ハ左ノ事項ヲ具シ所轄稅務署長ニ申請スベシ

- 一 所在市町村並土地ノ番號、地目、各筆ノ面積及地價
  - 二 飛行場經營者ト納稅義務者ト異ナルトキハ無料借地タルコトヲ證スル書面
  - 三 飛行場設置ノ目的及設置ノ期間
  - 四 飛行場ノ設置又ハ目的若ハ區域ノ變更年月日
- 第二條 地租ノ免除ヲ受ケタル飛行場ノ用地ニシテ飛行場タルコト若ハ其ノ公共ノ用ニ供スルコト

ヲ廢止シ又ハ無料借地ヲ有料借地ト爲シタルトキハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ直ニ所轄稅務署  
長ニ届出ツベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○御料地拂下地ノ地租及登録稅免除ニ關スル法律

(昭和二年三月三十日法律第十八號)

第一條 北海道ニ於ケル御料地ニ屬スル未開地ヲ開拓シテ拂下ヲ受ケ又ハ之ヲ開拓シ若ハ素地ノ儘  
使用スルノ目的ヲ以テ拂下ヲ受ケ民有ト爲リタル土地ニ對スル地租ハ民有ト爲リタル年ノ翌年ヨ  
リ起算シ十年ヲ經過シタル後ニ非ザレバ之ヲ賦課セズ

第二條 前條ノ拂下地ニ付テノ拂下ニ因ル所有權取得ノ登記ニハ登録稅ヲ免除ス但シ所有權取得後  
六月内ニ登記ノ囑託ヲ請求セザルトキハ此ノ限ニ在ラス

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條ノ規定ハ本法施行前拂下ヲ受ケ民有ト爲リタル土地ニシテ本法施行ノ際未ダ地價ノ設定ヲ爲  
サザルモノニモ亦之ヲ適用ス

第二條ノ規定ハ前項ノ規定ニ該當スル土地ニシテ本法施行ノ際未ダ拂下ニ因ル所有權取得ノ登記ヲ

地租 御料地拂下地ノ地租及登録稅免除ニ關スル法律

一四三



受ケザルモノニモ亦之ヲ適用ス此ノ場合ニ於テハ六月ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

○耕地整理法(抄録)(明治四十二年四月十三日法律第三十號)

改正 昭和六年三月三十日法律第十五號(抵當證券法)

昭和六年三月三十一日法律第二十九號

第一條 本法ニ於テ耕地整理ト稱スルハ土地ノ農業上ノ利用ヲ増進スル目的ヲ以テ本法ニ依リ左ノ各號ノ一ニ該當スル事項ヲ行フヲ謂フ

一 土地ノ交換、分合、開墾、地目變換其ノ他區劃形質ノ變更、湖海ノ埋立、干拓若ハ道路、堤塘、畦畔、溝渠、溜池等ノ變更廢置又ハ之ニ伴フ灌溉排水ニ關スル設備若ハ工事

二 前號ノ事項施行ノ爲若ハ施行ノ結果必要ナル工作物ノ設置其ノ他ノ設備又ハ其ノ維持管理

三 開墾又ハ湖海ノ埋立若ハ干拓ニ依ル耕地整理ニ附隨シテ行フ整理施行地ノ利用ニ關スル必要ナル工作物ノ設置其ノ他ノ施設

四 前三號ノ事項ニ關シ必要アルトキ國、道府縣、市町村其ノ他公共團體ノ認許ヲ得テ行フ營造物ノ修繕(昭和六年法律第  
二十九號改正)

第二條 本法ニ於テ關係人ト稱スルハ整理施行地ニ付所有權以外ノ登記シタル權利ヲ有スル者(抵當證券ノ發行アリタルトキハ其ノ所持人)ヲ謂フ(昭和六年法律第  
十五號改正)

第二條ノ二 登記シタル地上權、永小作權、土地賃借權ヲ有スル者又ハ國有財産法第二十一條ノ規

定ニ依ル豫約事業者ハ土地ノ所有者及賃貸人ノ同意ヲ得タルトキハ其ノ土地ニ付第三條ノ規定ニ依ル整理施行者又ハ耕地整理組合ノ組合員ト爲ルコトヲ得(昭和六年法律第  
二十九號改正)  
前項ノ場合ニ於テハ土地ノ所有者及賃貸人ハ其ノ土地ニ付テハ整理施行者又ハ組合員タルコトヲ得ス

第二條ノ三 公有水面埋立法ニ依リ埋立ノ免許ヲ受ケタル者ハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ土地ノ所有者ト看做ス(同上)

耕地整理組合ノ組合員ト爲リ又ハ爲ルヘキ地上權者、永小作權者、賃借權者又ハ豫約事業者ハ第三十四條、第四十七條乃至第五十條、第五十五條、第五十六條及第五十九條ノ適用ニ付テハ之ヲ土地ノ所有者ト看做ス(同上)

第三條 耕地整理ヲ施行セムトスルトキハ設計書ヲ作り關係人ノ同意書竝第二條ノ二ノ場合ニ於ケル土地ノ所有者及賃貸人ノ同意書ヲ添ヘ數人共同シテ施行セムトスルモノニ在リテハ尙規約ヲ作り地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但シ關係人ノ同意ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

設計書、規約若ハ整理施行地區ヲ變更シ若ハ一人ニテ施行スル耕地整理ヲ變シテ數人共同ノ施行ト爲シ又ハ事業ヲ停止若ハ廢止セムトスルトキハ之ニ關スル必要ノ事項ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但シ耕地整理施行ノ爲爲シタル借入金アルトキハ債權者ノ同意ヲ得ルニ非サレハ事業ヲ廢止シ、整理施行地區ヲ減少シ又ハ債務ノ分擔ニ關スル規約ヲ變更スルコトヲ得ス



前項整理施行地區ノ變更ニ依リ新ニ整理施行地區ニ編入セラルヘキ土地ニ付テハ第一項ノ同意書ニ關スル規定ヲ準用ス

地方長官第一項又ハ第二項ノ認可ヲ與ヘタルトキハ其ノ旨ヲ告示スヘシ  
設計書、規約若ハ整理施行地區ノ變更又ハ事業ノ停止若ハ廢止ハ前項ノ告示アル迄之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

前五項ノ規定ハ耕地整理組合ニ之ヲ適用セス

第三條ノ二 市ノ區域内ノ土地及主務大臣ノ指定スル地域内ノ土地ハ之ヲ整理施行地區ニ編入スルコトヲ得ス但シ市ノ區域内ノ土地ニシテ主務大臣ノ指定スル地域内ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ(昭和六年法律第(二十九號追加)

第四條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ整理施行地ノ所有者、占有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第五條 整理施行地ノ所有者ニ屬スル耕地整理ニ關スル權利義務ハ土地ノ所有權ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス

第二條ノ二第一項ノ規定ニ依リ整理施行者又ハ組合員ト爲リタル者ノ耕地整理ニ關スル權利義務ハ其ノ地上權、永小作權、賃借權又ハ國有財産法ニ依ル權利ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉シ地上權、永小作權又ハ賃借權消滅シタルトキハ帝室及國ヲ除クノ外土地ノ所有者又ハ賃貸人ニ移轉ス(昭和六年法律第(二十九號改正)

第六條 本法中別ニ規定アル場合ヲ除クノ外土地ノ所有者、占有者、關係人其ノ他整理施行地ニ付權利ヲ有スル者ハ耕地整理ノ施行ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第七條 主務大臣又ハ地方長官耕地整理ニ關スル調査ヲ爲ス爲必要アルトキハ官吏又ハ吏員ヲシテ他人ノ土地ニ立入り測量又ハ檢査ヲ爲シ障害ノ竹木土石等ヲ移轉若ハ除却セシムルコトヲ得但シ之ニ依リ生シタル損害ハ之ヲ補償スヘシ(同上)

前項ノ場合ニ於テハ豫メ其ノ土地ノ占有者ニ之ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ公告ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第八條 前條ノ規定ハ耕地整理施行者ハ耕地整理組合設立ノ認可ヲ申請セムトスル者又ハ整理施行者カ整理施行ノ爲必要ナル準備ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テハ市町村長ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 耕地整理施行者ハ耕地整理組合設立ノ認可ヲ申請セムトスル者又ハ整理施行者ハ整理施行地ヲ管轄スル登記所、漁業ニ關スル登録官廳、土地臺帳所管廳、市役所又ハ町村役場ニ就キ無償ニテ耕地整理ニ關シ必要ナル簿書ノ閱覽又ハ謄寫ヲ求ムルコトヲ得但シ登記所、漁業ニ關スル登録官廳又ハ土地臺帳所管廳ハ必要アリト認ムルトキハ耕地整理組合若ハ耕地整理組合聯合會ノ組合長組合副長若ハ聯合會會長聯合會副會長又ハ臨時代理者以外ノ者ニ付其ノ資格ニ關スル市町村長ノ證明書ヲ提出セシムルコトヲ得

第十條 耕地整理施行ノ爲土地又ハ建物ニ付登記ヲ爲ストキハ登録稅ヲ免除ス(同上)



第十一條 耕地整理ヲ施行スル爲國有ニ屬スル道路、堤塘、溝渠、溜池等ノ全部又ハ一部ヲ廢止シタルニ依リ不用ニ歸シタル土地ハ無償ニテ之ヲ整理施行地ノ所有者ニ交付ス  
耕地整理ノ施行ニ依リ開設シタル道路、堤塘、溝渠、溜池等ニシテ前項廢止シタルモノニ代ルヘキモノハ無償ニテ之ヲ國有地ニ編入ス

第十二條 耕地整理ノ施行ニ依ル土地ノ異動ニ關シテハ地租法第十五條、第十七條第二項、第十九條、第二十條、第二十二條、第二十四條、第二十六條第一項、第二十九條乃至第三十三條、第三十五條、第三十六條、第三十八條、第四十條乃至第四十三條、第四十五條、第四十六條、第四十八條及第五十條乃至第五十三條ノ規定ヲ適用セス(上同)

第十三條 耕地整理ヲ施行シタル土地ニ付テハ稅務署長ハ一筆毎ニ地番ヲ附シ其ノ地目、地積及賃賃價格ヲ定ム(上同)

前項ノ賃賃價格ハ稅務署長ハ整理施行者ノ申請ニ依リ其ノ耕地整理ノ施行ニ依リ第十四條ノ四ノ有租地ト爲リタルモノヲ除ク外整理施行地區内ノ土地ノ現賃賃價格ノ合計額ヲ每筆相當ニ配賦シテ之ヲ定ム但シ第十一條第二項ノ規定ニ依リ國有地ニ編入シタル土地ノ地積カ同條第一項ノ規定ニ依リ交付シタル土地ノ地積ヨリ多キ場合ニ於テハ其ノ地積ノ差數ヲ整理施行地區内ノ土地ノ現賃賃價格ノ平均額ニ乗シタル額ヲ現賃賃價格ノ合計額ヨリ控除シタル額ヲ以テ現賃賃價格ノ合計額トス

規約ヲ以テ整理施行地區ヲ數區ニ分チタル場合ニ於テハ其ノ各區ヲ以テ前項ノ整理施行地區ト看

做ス

第十三條ノ二 前條第二項ノ規定ニ依リ賃賃價格ノ配賦ヲ爲シタル土地ニ付テハ其ノ配賦ヲ爲シタル年ノ翌年分ヨリ配賦シタル賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス(昭和六年法律第(二十九號追加))

前項ノ規定ニ依リ地租ヲ徵收スル年ノ前年分迄ハ整理施行地ノ地租ハ原地(工事著手前ノ土地)相當ノ賃賃價格ニ依リ之ヲ徵收ス

第十三條ノ三 第十三條第二項ノ規定ニ依リ賃賃價格ノ配賦ヲ爲シタル土地ハ工事著手ノ年ノ翌年ヨリ起算シ七十年ノ耕地整理減租年期ヲ有ス(上同)

地租法第九條第一項ノ規定ニ依リ一般ニ賃賃價格ヲ改訂スル場合ニ於テハ耕地整理減租年期地ノ賃賃價格ハ其ノ改訂ニ依リ定メラルヘキ賃賃價格ニ相當スル額ニ第三項ノ規定ニ依リ定メタル假賃賃價格ノ合計額ヲ以テ第十三條第二項ノ現賃賃價格ノ合計額ヲ除シテ得タル比率ヲ乘シタル額ニ之ヲ改訂ス

第十三條第二項ノ規定ニ依リ賃賃價格ノ配賦ヲ爲シタル土地ニ付テハ稅務署長ハ整理施行者ノ申請ニ依リ地租法第九條第三項ノ規定ニ準シ假賃賃價格ヲ定ム

稅務署長ハ假賃賃價格ヲ定メタルトキハ整理施行者ニ之ヲ通知スヘシ

第十三條ノ四 耕地整理減租年期地ニ付地目變換、地類變換又ハ開墾ヲ爲シタルトキハ其ノ耕地整理減租年期ハ消滅ス(上同)

第十三條ノ五 地租法第五十九條第一項ノ規定ハ耕地整理減租年期地ニ付荒地免租年期ヲ許可シタ



ル場合ニ之ヲ準用ス(上同)

第十三條ノ六 耕地整理減租年期地ニ付テハ其ノ年期ノ滿了スル年ニ於テ地租法第九條第三項ノ規定ニ準シ其ノ賃貸價格ヲ修正シ其ノ修正ヲ爲シタル年ノ翌年分ヨリ修正賃貸價格ニ依リ地租ヲ徵收ス(上同)

第十四條 耕地整理ノ施行ニ依リ開墾又ハ第一類地中ノ地目變換ヲ爲シタル土地ノ地積カ整理施行地區内ノ有租地ノ總地積ノ五分ノ一ヲ超ユル場合ニ於テハ稅務署長ハ整理施行者ノ申請ニ依リ工事完了ノトキ從前ノ地域ニ依リ地租法第九條第三項ノ規定ニ準シ其ノ賃貸價格ヲ修正シ修正賃貸價格ノ合計額ト之ニ對スル從前ノ賃貸價格ノ合計額トノ差額ノ平均額ニ開墾又ハ變換シタル土地ノ總地積ト整理施行地區内ノ有租地ノ總地積ノ五分ノ一ニ相當スル地積トノ差數ヲ乘シタル額ヲ開墾又ハ變換シタル土地ノ從前ノ賃貸價格ノ合計額ニ加ヘタルモノヲ以テ其ノ土地ノ第十三條第二項ノ現賃貸價格トス(昭和六年法律第二十九號改正)

前項ノ規定ニ依リ賃貸價格ノ修正ヲ爲シタル土地ニ付テハ稅務署長ハ整理施行者ノ申請ニ依リ開墾シタルモノニ在リテハ工事著手ノ年ノ翌年ヨリ起算シ四十年(四十年ヲ經過スルモ尙地味成熟スルニ至ラスト認ムルモノニ付テハ四十年以上五十年以内)ノ耕地整理開墾減租年期ヲ、變換シタルモノニ在リテハ工事完了ノ年及其ノ翌年ヨリ六年ノ耕地整理地目變換減租年期ヲ許可ス  
前二項ノ場合ニ於テ二十年以内ニ成功シ能ハサル地目變換ハ之ヲ開墾ト看做ス  
第十四條ノ二 無租地ヲ整理施行地區ニ編入シ有租地ト爲シタルトキハ第十一條第一項ノ規定ニ依

リ交付シタル土地ヲ除クノ外稅務署長ハ整理施行者ノ申請ニ依リ工事完了ノトキ從前ノ地域ニ依リ地租法第九條第三項ノ規定ニ準シ其ノ賃貸價格ヲ設定シ設定賃貸價格ヲ以テ其ノ土地ノ第十三條第二項ノ現賃貸價格トス(上同)

第十四條ノ三 第十四條第一項又ハ前條ノ規定ニ依リ賃貸價格ノ修正又ハ設定ヲ爲シタル後賃貸價格配賦前ニ於テ地租法第九條第一項ノ規定ニ依リ一般ニ賃貸價格ヲ改訂スル場合ニ於テハ修正賃貸價格又ハ設定賃貸價格ハ工事完了ノトキノ現況ニ依リ之ヲ改訂ス(昭和六年法律第二十九號追加)

第十四條ノ四 國有財産法第二十一條ノ規定ニ依リ賣拂又ハ讓與ノ豫約ヲ爲シタル土地ニシテ耕地整理ノ施行ニ依ル開拓ノ事業成功ニ因リ賣拂又ハ讓與ヲ受ケ有租地ト爲リタルモノニ付テハ稅務署長ハ土地所有者ノ申請ニ依リ有租地ト爲リタル年及其ノ翌年ヨリ二十年ノ耕地整理開拓免租年期ヲ許可ス(上同)

國有財産法第二十一條ノ規定ニ依リ賣拂若ハ讓與ノ豫約ヲ爲シタル土地ニシテ耕地整理ノ施行ニ依リ埋立(干拓ヲ含ム)ノ事業成功ニ因リ賣拂若ハ讓與ヲ受ケ有租地ト爲リタルモノ又ハ耕地整理ヲ施行シ公有水面埋立法ニ依リ埋立ヲ爲シ同法第二十四條若ハ第五十條ノ規定ニ依リ埋立地ノ所有權ヲ取得シ有租地ト爲リタルモノニ付テハ稅務署長ハ土地所有者ノ申請ニ依リ有租地ト爲リタル年及其ノ翌年ヨリ二十年ノ耕地整理埋立免租年期ヲ許可ス

前二項ノ場合ニ於テ整理施行者ハ土地所有者ニ代リテ其ノ申請ヲ爲スコトヲ得  
第一項又ハ第二項ノ年期滿了スルモ尙地味成熟セサル土地ニ付テハ稅務署長ハ土地所有者ノ申請



ニ依リ更ニ十年以内ノ年期延長ヲ許可スルコトヲ得

**第十五條** 整理施行地區内ニ開墾減租年期、地目變換減租年期、開拓減租年期、埋立免租年期、耕地整理減租年期、耕地整理開拓免租年期又ハ耕地整理埋立免租年期ヲ有スル土地アル場合ニ於テハ稅務署長ハ整理施行者ノ申請ニ依リ工事著手ノトキ地租法第九條第三項ノ規定ニ準シ其ノ賃賃價格ヲ修正又ハ設定シ修正賃賃價格又ハ設定賃賃價格ヲ以テ其ノ土地ノ第十三條第二項ノ現賃賃價格トス(昭和六年法律第  
二十九號改正)

前項ノ土地ニ第十四條第一項ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ前項ノ修正賃賃價格又ハ設定賃賃價格ヲ以テ其ノ土地ノ第十四條第一項ノ從前ノ賃賃價格トス

整理施行地區内ニ工事完了ノトキニ於テ荒地免租年期地(震災ニ因リ一定ノ期間地租ノ免除ヲ受クル土地ヲ含ム)アル場合ニ於テハ稅務署長ハ整理施行者ノ申請ニ依リ工事完了ノトキ從前ノ地域ニ依リ地租法第九條第三項ノ規定ニ準シ其ノ賃賃價格ヲ設定シ設定賃賃價格ヲ以テ其ノ土地ノ第十三條第二項ノ現賃賃價格トス

**第十五條ノ二** 前條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依リ賃賃價格ノ修正又ハ設定ヲ爲シタル後賃賃價格配賦前ニ於テ地租法第九條第一項ノ規定ニ依リ一般ニ賃賃價格ヲ改訂スル場合ニ於テハ前條第一項ノ修正賃賃價格又ハ設定賃賃價格ハ工事著手ノトキノ現況ニ依リ、前條第三項ノ設定賃賃價格ハ工事完了ノトキノ現況ニ依リ之ヲ改訂ス(昭和六年法律第  
二十九號追加)

**第十五條ノ三** 第十五條第一項又ハ第三項ノ土地ニ付テハ其ノ年期カ賃賃價格配賦前ニ滿了スル場

合ニ於テハ其ノ滿了スル年ノ翌年分ヨリ賃賃價格配賦ノ年ノ分迄修正賃賃價格又ハ設定賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス(上)

**第十六條** 整理施行地區内ニ賃賃價格配賦ノトキニ於テ第十五條第一項若ハ第三項ニ掲クル年期、耕地整理開墾減租年期又ハ耕地整理地目變換減租年期ヲ有スル土地アル場合ニ於テハ稅務署長ハ整理施行者ノ申請ニ依リ左ノ各號ノ金額ヲ整理施行地區内ノ全部又ハ一部ノ土地ニ配當ス命令ヲ以テ定ムル期間内ニ其ノ申請ナキトキハ稅務署長ハ職權ヲ以テ其ノ配當ヲ行フ(昭和六年法律第  
二十九號改正)

一 第十五條第一項ニ掲クル減租年期地ノ同項ノ修正賃賃價格ヨリ之ニ對スル從前ノ賃賃價格ヲ控除シタル金額

二 第十五條第一項又ハ第三項ニ掲クル免租年期地ノ同條第一項又ハ第三項ノ設定賃賃價格ニ相當スル金額

三 耕地整理開墾減租年期又ハ耕地整理地目變換減租年期ヲ有スル土地ノ第十四條第一項ノ現賃賃價格ヨリ之ニ對スル從前ノ賃賃價格ヲ控除シタル金額



條第二項ノ規定ニ依リ配賦ヲ爲シタル賃貸價格(第十三條ノ三第二項ノ規定ニ依リ改訂シタル場合ニ於テハ其ノ賃貸價格)ヨリ配當金額ヲ控除シタル額ヲ以テ其ノ賃貸價格トス(上同)

第十六條ノ四 第十六條ノ規定ニ依リ配當ヲ爲シタル土地ニ付同條ノ殘年期間中土地ノ異動ニ因リ賃貸價格ヲ修正スル場合ニ於テハ修正賃貸價格ヨリ配當金額ヲ控除シタル額ヲ以テ其ノ賃貸價格トス(上同)

第十六條ノ五 前二條ノ規定ニ依リ賃貸價格ヲ定メタル土地ニ付テハ賃貸價格ヲ定メタル年ノ翌年分ヨリ其ノ賃貸價格ニ依リ地租ヲ徵收ス(上同)

第十六條ノ六 第十六條ノ規定ニ依リ配當ヲ爲シタル土地ニ付テハ同條ノ年期ノ殘年期間ノ滿了スル年ニ於テ地租法第九條第三項ノ規定ニ準シ其ノ賃貸價格ヲ修正シ其ノ修正ヲ爲シタル年ノ翌年分ヨリ修正賃貸價格ニ依リ地租ヲ徵收ス(上同)

第十六條ノ七 地租法第五十九條第一項ノ規定ハ第十六條ノ規定ニ依リ配當ヲ爲シタル土地ニ付荒地免租年期ヲ許可シタル場合ニ之ヲ準用ス但シ荒地免租年期ノ殘年期間ニ付第十六條ノ規定ニ依リ配當ヲ爲シタル土地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス(上同)

第十六條ノ八 第十三條第三項ノ規定ハ第十四條第一項、第十四條ノ二、第十五條第一項、第三項、第十六條及第十六條ノ二ノ場合ニ之ヲ準用ス(上同)

第十七條 換地ハ別ニ規定アル場合ヲ除クノ外第三十條第四項ノ告示ノ日ヨリ之ヲ從前ノ土地ト看做ス

前項ノ規定ハ行政上又ハ裁判上ノ處分ニシテ從前ノ土地ニ專屬スルモノニ影響ヲ及ボサス

第三十條 換地ハ從前ノ土地ノ地目、地積、等位等ヲ標準トシテ之ヲ交付スヘシ但シ地目、地積、等位等ヲ以テ相殺ヲ爲スコト能ハサル部分ニ關シテハ金錢ヲ以テ之ヲ清算スヘシ(昭和六年法律第二十九號改正)

特別ノ事情ノ爲前項ノ規定ニ依ルコト能ハサルモノノ處分ニ關シテハ規約ノ定ムル所ニ依リ前二項ノ規定ニ依ル處分ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

地方長官前項ノ認可ヲ與ヘタルトキハ之ヲ告示シ直ニ其ノ旨ヲ管轄登記所ニ通知スヘシ

第三十一條 前條ノ規定ニ依ル處分ハ整理施行地ノ全部ニ付工事完了シタル後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ規約ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十二條 整理施行地ニ以上ノ市町村、大字又ハ字ニ涉ル場合ニ於テ一筆ノ土地ノ區域ハ二以上ノ市町村、大字又ハ字ニ涉リテ之ヲ定ムルコトヲ得ス

第三十三條 從前ノ土地ノ全部又ハ一部ニ付既登記ノ所有權以外ノ權利又ハ處分ノ制限アルトキハ之ニ對スル換地ノ交付ハ其ノ權利又ハ處分ノ制限ノ目的タル土地又ハ其ノ部分ヲ指定シテ之ヲ爲スヘシ

第三十六條 第三十條第三項ノ認可ヲ受ケタルトキハ整理施行者ハ遲滞ナク既登記ノ土地及建物ニ付登記ヲ申請スヘシ

第四十條 市制第六條ノ市ニ於テハ第三十八條及第五十三條第一項第五號ノ市ニ關スル規定ハ區ニモ之ヲ適用ス(上同)



市制第六條又ハ第八十二條第三項ノ市ニ於テハ本法中市長ニ關スル規定ハ區長ニモ、市役所ニ關スル規定ハ區役所ニモ之ヲ適用ス

町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ本法中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準スヘキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準スヘキモノニ、町村役場ニ關スル規定ハ町村役場ニ準スヘキモノニ之ヲ適用ス

第四十一條 耕地整理ヲ施行スル爲必要アルトキハ耕地整理組合ヲ設立スルコトヲ得  
耕地整理組合ハ法人トス

第四十二條 耕地整理組合ハ整理施行地ヲ以テ其ノ地區トス

第四十三條ノ二 耕地整理施行ノ爲土地ヲ分筆スルノ必要アル場合ニ於テハ組合ハ其ノ所有者ニ代リ之ニ關スル手續ヲ爲スコトヲ得

第四十三條 左ニ掲クル土地ハ之ヲ耕地整理組合ノ地區ニ編入スルコトヲ得ス但シ第一號乃至第三號ノ土地ニ付テハ主務官廳又ハ公共團體ノ認許、第四號乃至第八號ノ土地ニ付テハ土地所有者、關係人及建物ニ付登記シタル權利ヲ有スル者(抵當證券ノ發行アリタルトキハ其ノ所持人)ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス(昭和六年法律第十五號、第二十九號改正)

一 御料地、國有地

二 官ノ用ニ供スル土地

三 道府縣、市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定スル公共團體ノ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地

四 名勝地、舊蹟地

五 古墳墓地、墳墓地

六 社寺境内地

七 鐵道用地、軌道用地

八 建物アル宅地

(第二項、第三項省略)

第四十五條 耕地整理組合設立ノ認可アリタルトキハ其ノ地區内ニ土地ヲ所有スルモノハ總テ之ヲ組合員トス但シ第十一條第一項ノ土地ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

第五十條 耕地整理組合ヲ設立セムトスルトキハ組合ノ地區タルヘキ區域内ノ土地所有者總數ノ二分ノ一以上ニシテ其ノ區域内ノ土地ノ總地積及總貸賃價格ノ各三分ノ二以上ニ當ル土地所有者ノ同意ヲ得テ設計書及規約ヲ作り地方長官ノ認可ヲ受クヘシ(昭和六年法律第二十九號改正)

前項ノ土地所有者中共有者アル場合ニ於テハ各共有地ニ付共有者總數ノ二分ノ一以上ニシテ其ノ持分ノ三分ノ二以上ニ當ル者ノ同意ヲ得タルトキハ其ノ共有地ニ付同意アリタルモノト看做ス

第五十一條 耕地整理組合ハ前條地方長官ノ認可ニ依リ成立ス

前項ノ場合ニ於テハ地方長官ハ組合設立ノ旨ヲ告示スヘシ

組合ハ前項ノ告示アル迄其ノ成立ヲ以テ他人ニ對抗スルコトヲ得ス

第五十三條 組合ハ左ノ事由ニ依リ解散ス但シ第二號ノ場合ニ於テ還了セサル組合債アルトキハ此



ノ限ニ在ラス(上)

- 一 規約ニ定メタル事由ノ發生
- 二 目的タル事項ノ完成又ハ完成ノ不能
- 三 總會ノ議決
- 四 合併
- 五 事業ヲ市町村又ハ水利組合ニ引繼キタルトキ
- 六 普通水利組合ニ變更シタルトキ
- 七 組合員一人ト爲リタルトキ
- 八 監督官廳ノ處分

前項ノ場合ニ於テ地方長官ハ第三號又ハ第四號ニ該當スルトキヲ除クノ外其ノ旨ヲ告示スヘシ

**第五十四條** 組合ニ於テ設計書若ハ規約ノ變更、組合ノ解散、合併、地區ノ變更又ハ事業ノ停止ヲ爲サムトスルトキハ之ニ關スル必要ノ事項ヲ定メ總會ノ議決ヲ經テ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但シ組合債ヲ負擔スルトキハ債權者ノ同意ヲ得ルニ非サレハ組合ノ解散、合併、地區ノ減少又ハ債務分擔ニ關スル規約ノ變更ヲ爲スコトヲ得ス

地方長官前項ノ認可ヲ與ヘタルトキハ其ノ旨ヲ告示スヘシ

**第五十八條** 組合ヲ合併シタルトキハ合併ニ依リ解散シタル組合ニ屬スル權利義務ハ合併後存續シ又ハ合併ニ依リ設立シタル組合ニ移轉ス

**第五十九條** 組合員一人ト爲リタル爲組合解散ノ場合ニ於テハ其ノ事業ハ一切ノ權利義務ト共ニ土地所有者ニ移轉ス

前項ノ土地所有者ハ之ヲ第三條ノ規定ニ依ル整理施行者ト看做ス

**第七十三條** 組合ニ組合長一人及組合副長一人又ハ數人ヲ置ク  
(第二項以下省略)

**第七十四條** 組合長ハ組合ヲ代表シ組合一切ノ事務ヲ管理ス

組合副長ハ組合長ヲ補佐シ組合長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス組合副長數人アルトキハ其ノ代理ノ順序ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

**第八十六條ノ二** 第十三條ノ第三項ノ假貸賃價格ノ決定ニ對シ不服アル整理施行者ハ同條第四項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ訴願スルコトヲ得(昭和六年法律第二十九條追加)

附 則 (昭和六年法律第二十九條)

**第一條** 本法ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

**第二條** 昭和九年三月三十一日迄第三十四條第二項、第五十條第一項及第六十五條第二項ノ改正規定ニ依リ難キ事項ニ關シテハ命令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

**第三條** 大正十五年四月一日以後地價配賦ヲ爲シタル整理施行地區内ノ土地ノ賃貸價格ハ稅務署長ハ整理施行者ノ申請ニ依リ其ノ地區内從前ノ土地ニ付土地賃貸價格調査法ニ依リ調査シタル賃貸價格(以下調査賃貸價格ト稱ス)ノ合計額ヲ工事完了ノトキノ現況ニ依リ每筆相當ニ配賦シテ之



ヲ定ム

命令ノ定ムル期間内ニ前項ノ申請ナキトキハ第三項ノ規定ニ依リ定メタル賃貸價格ヲ以テ前項ノ土地ノ賃貸價格トス

第一項ノ規定ニ依リ賃貸價格ノ配賦ヲ爲ス迄ハ其ノ土地ノ賃貸價格ハ調査賃貸價格ノ合計額ヲ從前ノ地價ニ依リ算出シタル地租條例ノ地租額ニ按分シテ之ヲ定ム

第一項及前項ノ場合ニ於テ調査賃貸價格ニ百分ノ三・八ヲ乘シタル金額カ從前ノ地價ニ依リ算出シタル地租條例ノ地租額ノ三倍八割ヲ超ユル土地アルトキハ地租條例ノ地租額ノ三倍八割ニ相當スル金額ヲ百分ノ三・八ヲ以テ除シタル金額ヲ以テ其ノ土地ノ調査賃貸價格トス

第十三條第二項但書ノ改正規定ハ第一項及第三項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四條 前條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依リ賃貸價格ノ配賦ヲ爲シ又ハ之ヲ定メタル土地ハ耕地整理減租年期ヲ有ス但シ地價配賦後地目變換、地類變換又ハ開墾ヲ爲シタル土地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十三條ノ三第二項、第三項及第八十六條ノ二ノ改正規定ハ前條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依リ賃貸價格ノ配賦ヲ爲シ又ハ之ヲ定メタル土地ニ之ヲ準用ス

第五條 附則第三條第一項ノ規定ニ依リ賃貸價格ノ配賦ヲ爲シタル土地ニ付テハ其ノ配賦ヲ爲シタル年ノ翌年分ヨリ配賦シタル賃貸價格ニ依リ、同條第三項ノ規定ニ依リ賃貸價格ヲ定メタル土地ニ付テハ昭和六年分ヨリ同條第一項ノ規定ニ依リ賃貸價格ノ配賦ヲ爲ス年ノ分迄其ノ定メタル賃

賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス

附則第三條第一項ノ規定ニ依リ昭和六年ニ賃貸價格ノ配賦ヲ爲シタル土地ノ昭和六年分ノ地租ハ附則第三條第三項ノ規定ニ準シ算出シタル賃貸價格ニ依リ之ヲ徵收ス

第六條 大正十五年三月三十一日迄ニ地價配賦ヲ爲シタル整理施行地區内ノ土地ノ賃貸價格ハ其ノ土地ノ屬スル郡又ハ市ニ於ケル土地（大正十五年三月三十一日迄ニ地價配賦ヲ爲シタル土地ヲ除ク）ノ地目別ノ大正十五年四月一日現在ノ地價ノ合計額ヲ以テ之ニ對スル地租法第九十二條ノ規定ニ依ル賃貸價格ノ合計額ヲ除シテ得タル比率ヲ地價ニ乘シタル額トス  
前項ノ場合ニ於テ其ノ土地ノ屬スル郡又ハ市ニ於ケル當該地目ノ土地ノ大正十五年四月一日現在ノ總地積ノ二分ノ一以上カ其ノ前日迄ニ地價配賦ヲ爲シタルモノナルトキハ同項ノ郡又ハ市ハ之ヲ府縣トス

第一項ノ場合ニ於テ附則第十六條第一項但書ノ規定ニ依ル宅地ノ賃貸價格ハ其ノ土地ノ屬スル府縣ニ於ケル宅地（大正十五年三月三十一日迄ニ地價配賦ヲ爲シタル宅地ヲ除ク）ノ大正十五年四月一日現在ノ地價ノ合計額ヲ以テ之ニ對スル地租法第九十二條ノ規定ニ依ル賃貸價格ノ合計額ヲ除シテ得タル比率ヲ其ノ每筆ノ地價ニ乘シタル額トス

第一項又ハ第三項ノ規定ニ依ル賃貸價格カ地租法第九十二條ノ規定ニ依ル賃貸價格ヲ超ユル土地ニ付テハ同條ノ規定ニ依ル賃貸價格ヲ以テ其ノ賃貸價格トス

第七條 前條ノ規定ハ地價配賦後地目變換、地類變換又ハ開墾ヲ爲シタル土地ニ之ヲ適用セス



前條ノ規定ニ依リ賃貸價格ヲ定メタル土地ニ付テハ昭和六年分ヨリ其ノ賃貸價格ニ依リ地租ヲ徵收ス

前條ノ規定ニ依リ賃貸價格ヲ定メタル土地ハ耕地整理減租年期ヲ有ス

第八條 地租法第九條第一項ノ規定ニ依リ一般ニ賃貸價格ヲ改訂スル場合ニ於テハ前條第三項ノ年期ヲ有スル土地ノ賃貸價格ハ其ノ改訂ニ依リ定メラルヘキ賃貸價格ニ相當スル額ニ附則第六條ノ規定ニ依リ定メタル賃貸價格ノ合計額ヲ之ニ對スル地租法第九十二條ノ規定ニ依ル賃貸價格ニ相當スル額ノ合計額ヲ以テ除シテ得タル比率ヲ乘シタル額ニ之ヲ改訂ス

第九條 第十四條及第十四條ノ二ノ改正規定ハ大正十五年四月一日以後地價配賦ヲ爲シタル整理施行地區内ノ土地ニシテ從前ノ第十四條ノ規定ニ依リ地價ノ修正又ハ設定ヲ爲シタルモノニ付附則第三條ノ調査賃貸價格ヲ算定スル場合ニ之ヲ準用ス但シ附則第三條第三項ニ規定スル場合ニ於テハ整理施行者ノ申請ヲ要セス

第十條 第十四條乃至第十四條ノ二ノ改正規定ハ本法施行ノ際未タ地價配賦ヲ爲ササル整理施行地區内ノ土地ニシテ從前ノ第十四條ノ規定ニ依リ地價ノ修正又ハ設定ヲ爲シタルモノニ付現賃貸價格ヲ算定スル場合ニ之ヲ準用ス

第十四條ノ三ノ改正規定ハ前項ノ土地ニ付賃貸價格配賦前ニ於テ地租法第九條第一項ノ規定ニ依リ一般ニ賃貸價格ヲ改訂スル場合ニ之ヲ準用ス

第十一條 本法施行前耕地整理地價据置年期若ハ其ノ年期延長又ハ耕地整理新開免租年期ノ許可ヲ

受ケタル土地ニシテ本法施行ノ際未タ其ノ年期ノ滿了セサルモノハ左ノ區分ニ從ヒ本法ニ依リ減租年期又ハ免租年期ヲ許可セラレタルモノト看做ス

一 耕地整理地價据置年期又ハ其ノ年期延長ハ開墾シタル土地ニ付許可セラレタルモノニ在リテハ耕地整理開墾減租年期、地目變換ヲ爲シタル土地ニ付許可セラレタルモノニ在リテハ耕地整理地目變換減租年期トス

二 耕地整理新開免租年期ハ埋立地又ハ干拓地ニ付許可セラレタルモノニ在リテハ耕地整理埋立免租年期、其ノ他ノ土地ニ付許可セラレタルモノニ在リテハ耕地整理開拓免租年期トス

前項ノ年期ハ本法施行前許可セラレタル年期ノ殘年期間ノ經過スル年ノ翌年ニ於テ滿了ス

第十二條 第十五條ノ改正規定ハ大正十五年四月一日以後地價配賦ヲ爲シタル整理施行地區内ノ土地ニシテ從前ノ第十五條ノ規定ニ依リ地價ノ修正又ハ設定ヲ爲シタルモノニ付附則第三條ノ調査賃貸價格ヲ算定スル場合ニ之ヲ準用ス但シ附則第三條第三項ニ規定スル場合ニ於テハ整理施行者ノ申請ヲ要セス

第十三條 第十五條ノ改正規定ハ本法施行ノ際未タ地價配賦ヲ爲ササル整理施行地區内ノ土地ニシテ從前ノ第十五條ノ規定ニ依リ地價ノ修正又ハ設定ヲ爲シタルモノニ付現賃貸價格ヲ定ムル場合ニ之ヲ準用ス

第十五條ノ二ノ改正規定ハ前項ノ土地ニ付賃貸價格配賦前ニ於テ地租法第九條第一項ノ規定ニ依リ一般ニ賃貸價格ヲ改訂スル場合ニ之ヲ準用ス